

府子本第333号
令和3年4月1日

各 都道府県知事 殿

内閣総理大臣
(公印省略)

「子ども・子育て支援交付金の交付について」の一部改正について

平成28年7月20日付けで「平成28年度子ども・子育て支援交付金の交付について」(府子本第474号)を通知したところであるが、今般、別添新旧対照表のとおり、一部改正し、令和3年4月1日から適用することとしたので通知する。

なお、各都道府県知事におかれては、貴管内市町村(特別区を含む。)に対してこの旨通知されたい。

子ども・子育て支援交付金交付要綱新旧対照表(案)

改正後					現行						
別紙 子ども・子育て支援交付金交付要綱 第1条～第13条 (略)					別紙 子ども・子育て支援交付金交付要綱 第1条～第13条 (略)						
別紙					別紙						
1事業	2区分	3基準額		4対象 経費	5負担 割合	1事業	2区分	3基準額		4対象 経費	5負担 割合
利用者 支援事 業	利用者 支援事 業	1 運営費		(略)	国 2/3	利用者 支援事 業	利用者 支援事 業	1 運営費		(略)	国 1/3
		(1) 基本型			都道 府県 1/6			(1) 基本型			都道 府県 1/3
		ア 基本分	1か所当たり年額	7,604,000円					ア 基本分	1か所当たり年額	
		イ 加算分			市町村 1/6			イ 加算分			市町村 1/3
		① 夜間加算	1か所当たり年額	1,406,000円					① 夜間加算	1か所当たり年額	
		② 休日加算	1か所当たり年額	757,000円				② 休日加算	1か所当たり年額	735,000円	
		③ 出張相談支援加算	1か所当たり年額	1,082,000円				③ 出張相談支援加算	1か所当たり年額	1,072,000円	
		④ 機能強化のための取組加算	1か所当たり年額	1,875,000円				④ 機能強化のための取組加算	1か所当たり年額	1,820,000円	
		⑤ 多言語対応加算	1か所当たり年額	805,000円				⑤ 多言語対応加算	1か所当たり年額	805,000円	
		⑥ 特別支援対応加算	1か所当たり年額	750,000円				⑥ 特別支援対応加算	1か所当たり年額	728,000円	
		⑦ 多機能型加算	1か所当たり年額	3,194,000円				(新規)			
		(2) 特定型						(2) 特定型			
		ア 基本分	1か所当たり年額	3,075,000円				ア 基本分	1か所当たり年額	3,006,000円	
		イ 加算分						イ 加算分			
		① 夜間加算	1か所当たり年額	1,406,000円				① 夜間加算	1か所当たり年額	1,365,000円	
		② 休日加算	1か所当たり年額	757,000円				② 休日加算	1か所当たり年額	735,000円	
		③ 出張相談支援加算	1か所当たり年額	1,082,000円				③ 出張相談支援加算	1か所当たり年額	1,072,000円	
		④ 機能強化のための取組加算	1か所当たり年額	1,875,000円				④ 機能強化のための取組加算	1か所当たり年額	1,820,000円	
		⑤ 多言語対応加算	1か所当たり年額	805,000円				⑤ 多言語対応加算	1か所当たり年額	805,000円	
		⑥ 特別支援対応加算	1か所当たり年額	750,000円				⑥ 特別支援対応加算	1か所当たり年額	728,000円	
		(3) 母子保健型						(3) 母子保健型			
		ア 基本分						ア 基本分			
		① 保健師等専門職員及び困難事例等に対応する職員を専任により配置する場合	1か所当たり	14,209,000円				① 保健師等専門職員を専任により配置する場合	1か所当たり	9,274,000円	
		② 保健師等専門職員及び困難事例等に対応する職員を兼任により配置する場合	1か所当たり	6,965,000円				② 保健師等専門職員を兼任により配置する場合	1か所当たり	4,497,000円	
		③ 保健師等専門職員を専任、困難事例等に対応する職員を兼任により配置する場合	1か所当たり	11,742,000円				(新規)			
		④ 保健師等専門職員を兼任、困難事例等に対応する職員を専任により配置する場合	1か所当たり	9,432,000円				(新規)			
		⑤ 保健師等専門職員のみを専任により配置する場合	1か所当たり	9,274,000円				(新規)			
		⑥ 保健師等専門職員のみを兼任により配置する場合						(新規)			

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		<p style="text-align: right;">1か所当たり <u>4,497,000円</u></p> <p>※ (略) ※ (略)</p> <p>イ 加算分 ① 多言語対応加算 1か所当たり年額 805,000円 ② 特別支援対応加算 1か所当たり年額 <u>750,000円</u></p> <p>2 開設準備経費(改修費等) (1) (略) (2) (略)</p> <p>※(1)(2)とも令和3年度に支払われたものに限る。</p>		

延長保 育事業	延長保 育事業	<p>1 一般型 (1) 保育短時間認定(在籍児童1人当たり年額) ア 保育所及び認定こども園並びに事業所内保育事業(定員20人以上)</p> <table border="1"> <tr><th>延長時間区分</th><th></th></tr> <tr><td>1時間</td><td><u>18,800円</u></td></tr> <tr><td>2時間</td><td><u>37,600円</u></td></tr> <tr><td>3時間</td><td><u>56,400円</u></td></tr> </table> <p>イ 小規模保育事業</p> <table border="1"> <tr><th>延長時間区分</th><th>A型・B型</th><th>C型</th></tr> <tr><td>1時間</td><td><u>13,100円</u></td><td><u>16,600円</u></td></tr> <tr><td>2時間</td><td><u>26,200円</u></td><td><u>33,200円</u></td></tr> <tr><td>3時間</td><td><u>39,300円</u></td><td><u>49,800円</u></td></tr> </table> <p>ウ 事業所内保育事業(定員19人以下)</p> <table border="1"> <tr><th>延長時間区分</th><th></th></tr> <tr><td>1時間</td><td><u>12,100円</u></td></tr> <tr><td>2時間</td><td><u>24,200円</u></td></tr> <tr><td>3時間</td><td><u>36,300円</u></td></tr> </table> <p>エ 家庭的保育事業</p> <table border="1"> <tr><th>延長時間区分</th><th></th></tr> <tr><td>1時間</td><td><u>83,100円</u></td></tr> <tr><td>2時間</td><td><u>166,200円</u></td></tr> <tr><td>3時間</td><td><u>249,300円</u></td></tr> </table> <p>(2) 保育標準時間認定(1事業当たり年額) ア 保育所及び認定こども園</p> <table border="1"> <tr><th>延長時間区分</th><th></th></tr> <tr><td>30分</td><td>300,000円</td></tr> <tr><td>1時間</td><td><u>1,665,000円</u></td></tr> <tr><td>2~3時間</td><td><u>2,617,000円</u></td></tr> <tr><td>4~5時間</td><td><u>5,491,000円</u></td></tr> <tr><td>6時間以上</td><td><u>6,465,000円</u></td></tr> </table> <p>イ 小規模保育事業</p>	延長時間区分		1時間	<u>18,800円</u>	2時間	<u>37,600円</u>	3時間	<u>56,400円</u>	延長時間区分	A型・B型	C型	1時間	<u>13,100円</u>	<u>16,600円</u>	2時間	<u>26,200円</u>	<u>33,200円</u>	3時間	<u>39,300円</u>	<u>49,800円</u>	延長時間区分		1時間	<u>12,100円</u>	2時間	<u>24,200円</u>	3時間	<u>36,300円</u>	延長時間区分		1時間	<u>83,100円</u>	2時間	<u>166,200円</u>	3時間	<u>249,300円</u>	延長時間区分		30分	300,000円	1時間	<u>1,665,000円</u>	2~3時間	<u>2,617,000円</u>	4~5時間	<u>5,491,000円</u>	6時間以上	<u>6,465,000円</u>	(略)	<p>国 <u>1/3</u></p> <p>〔 都道 府県 <u>1/3</u> 〕</p> <p>〔 市町村 <u>1/3</u> 〕</p>
延長時間区分																																																				
1時間	<u>18,800円</u>																																																			
2時間	<u>37,600円</u>																																																			
3時間	<u>56,400円</u>																																																			
延長時間区分	A型・B型	C型																																																		
1時間	<u>13,100円</u>	<u>16,600円</u>																																																		
2時間	<u>26,200円</u>	<u>33,200円</u>																																																		
3時間	<u>39,300円</u>	<u>49,800円</u>																																																		
延長時間区分																																																				
1時間	<u>12,100円</u>																																																			
2時間	<u>24,200円</u>																																																			
3時間	<u>36,300円</u>																																																			
延長時間区分																																																				
1時間	<u>83,100円</u>																																																			
2時間	<u>166,200円</u>																																																			
3時間	<u>249,300円</u>																																																			
延長時間区分																																																				
30分	300,000円																																																			
1時間	<u>1,665,000円</u>																																																			
2~3時間	<u>2,617,000円</u>																																																			
4~5時間	<u>5,491,000円</u>																																																			
6時間以上	<u>6,465,000円</u>																																																			

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		<p>※ (略) ※ (略)</p> <p>イ 加算分 ① 多言語対応加算 1か所当たり年額 805,000円 ② 特別支援対応加算 1か所当たり年額 <u>728,000円</u></p> <p>2 開設準備経費(改修費等) (1) (略) (2) (略)</p> <p>※(1)(2)とも令和2年度に支払われたものに限る。</p>		

延長保 育事業	延長保 育事業	<p>1 一般型 (1) 保育短時間認定(在籍児童1人当たり年額) ア 保育所及び認定こども園並びに事業所内保育事業(定員20人以上)</p> <table border="1"> <tr><th>延長時間区分</th><th></th></tr> <tr><td>1時間</td><td><u>18,700円</u></td></tr> <tr><td>2時間</td><td><u>37,400円</u></td></tr> <tr><td>3時間</td><td><u>56,100円</u></td></tr> </table> <p>イ 小規模保育事業</p> <table border="1"> <tr><th>延長時間区分</th><th>A型・B型</th><th>C型</th></tr> <tr><td>1時間</td><td><u>12,000円</u></td><td><u>15,200円</u></td></tr> <tr><td>2時間</td><td><u>24,000円</u></td><td><u>30,400円</u></td></tr> <tr><td>3時間</td><td><u>36,000円</u></td><td><u>45,600円</u></td></tr> </table> <p>ウ 事業所内保育事業(定員19人以下)</p> <table border="1"> <tr><th>延長時間区分</th><th></th></tr> <tr><td>1時間</td><td><u>11,100円</u></td></tr> <tr><td>2時間</td><td><u>22,200円</u></td></tr> <tr><td>3時間</td><td><u>33,300円</u></td></tr> </table> <p>エ 家庭的保育事業</p> <table border="1"> <tr><th>延長時間区分</th><th></th></tr> <tr><td>1時間</td><td><u>76,100円</u></td></tr> <tr><td>2時間</td><td><u>152,200円</u></td></tr> <tr><td>3時間</td><td><u>228,300円</u></td></tr> </table> <p>(2) 保育標準時間認定(1事業当たり年額) ア 保育所及び認定こども園</p> <table border="1"> <tr><th>延長時間区分</th><th></th></tr> <tr><td>30分</td><td>300,000円</td></tr> <tr><td>1時間</td><td><u>1,544,000円</u></td></tr> <tr><td>2~3時間</td><td><u>2,460,000円</u></td></tr> <tr><td>4~5時間</td><td><u>5,176,000円</u></td></tr> <tr><td>6時間以上</td><td><u>6,077,000円</u></td></tr> </table> <p>イ 小規模保育事業</p>	延長時間区分		1時間	<u>18,700円</u>	2時間	<u>37,400円</u>	3時間	<u>56,100円</u>	延長時間区分	A型・B型	C型	1時間	<u>12,000円</u>	<u>15,200円</u>	2時間	<u>24,000円</u>	<u>30,400円</u>	3時間	<u>36,000円</u>	<u>45,600円</u>	延長時間区分		1時間	<u>11,100円</u>	2時間	<u>22,200円</u>	3時間	<u>33,300円</u>	延長時間区分		1時間	<u>76,100円</u>	2時間	<u>152,200円</u>	3時間	<u>228,300円</u>	延長時間区分		30分	300,000円	1時間	<u>1,544,000円</u>	2~3時間	<u>2,460,000円</u>	4~5時間	<u>5,176,000円</u>	6時間以上	<u>6,077,000円</u>	(略)	
延長時間区分																																																				
1時間	<u>18,700円</u>																																																			
2時間	<u>37,400円</u>																																																			
3時間	<u>56,100円</u>																																																			
延長時間区分	A型・B型	C型																																																		
1時間	<u>12,000円</u>	<u>15,200円</u>																																																		
2時間	<u>24,000円</u>	<u>30,400円</u>																																																		
3時間	<u>36,000円</u>	<u>45,600円</u>																																																		
延長時間区分																																																				
1時間	<u>11,100円</u>																																																			
2時間	<u>22,200円</u>																																																			
3時間	<u>33,300円</u>																																																			
延長時間区分																																																				
1時間	<u>76,100円</u>																																																			
2時間	<u>152,200円</u>																																																			
3時間	<u>228,300円</u>																																																			
延長時間区分																																																				
30分	300,000円																																																			
1時間	<u>1,544,000円</u>																																																			
2~3時間	<u>2,460,000円</u>																																																			
4~5時間	<u>5,176,000円</u>																																																			
6時間以上	<u>6,077,000円</u>																																																			

1事業	2区分	3基準額				4対象 経費	5負担 割合		
		延長時間区分	A型	B型	C型				
		自園調理等	30分	300,000円	300,000円	300,000円			
			1時間	1,336,000円	1,336,000円	1,336,000円			
			2～3時間	1,656,000円	1,656,000円	1,656,000円			
			4～5時間	4,244,000円	4,244,000円	4,221,000円			
			6時間以上	4,931,000円	4,931,000円	4,909,000円			
			その他	30分	300,000円	300,000円		300,000円	
		1時間	1,290,000円	1,290,000円	1,290,000円				
		2～3時間	1,505,000円	1,505,000円	1,505,000円				
		4～5時間	3,448,000円	3,448,000円	3,426,000円				
		6時間以上	3,849,000円	3,849,000円	3,826,000円				
		※ 「自園調理等」は、食事について、事業所内で調理する方法により提供する事業所及び連携施設又は給食搬入施設から食事を調理・搬入して提供する事業所に適用(ウ及びエにおいて同じ)							
		ウ 事業所内保育事業							
		延長時間区分	定員20人以上	定員19人以下					
自園調理等				A型	B型				
				30分	276,000円		276,000円	276,000円	
				1時間	1,532,000円		1,229,000円	1,229,000円	
				2～3時間	2,408,000円		1,523,000円	1,523,000円	
				4～5時間	5,052,000円		3,904,000円	3,904,000円	
				6時間以上	5,948,000円		4,536,000円	4,536,000円	
その他				30分	276,000円	276,000円			
				1時間	1,318,000円	1,187,000円	1,187,000円		
				2～3時間	1,714,000円	1,384,000円	1,384,000円		
				4～5時間	3,765,000円	3,172,000円	3,172,000円		
				6時間以上	4,397,000円	3,540,000円	3,540,000円		
エ 家庭的保育事業									
		延長時間区分	利用定員4人以上	利用定員3人以下					
自園調理等									
							30分	200,000円	150,000円
							1時間	589,000円	302,000円
							2～3時間	1,054,000円	552,000円
							4～5時間	2,643,000円	1,798,000円
							6時間以上	4,248,000円	3,059,000円
その他									
							30分	200,000円	150,000円
							1時間	573,000円	287,000円
							2～3時間	1,003,000円	502,000円
							4～5時間	1,948,000円	1,103,000円
6時間以上	3,266,000円	2,078,000円							
オ 夜間保育所において夜10時以降に行う場合									
		延長時間区分							
		30分	300,000円						
		1時間	1,893,000円						
		2～3時間	2,845,000円						
		4～5時間	5,605,000円						
		6時間以上	6,465,000円						
2 訪問型									
(1) 保育短時間認定(児童1人当たり年額)									
ア 居宅訪問型									
		延長時間区分							

1事業	2区分	3基準額				4対象 経費	5負担 割合		
		延長時間区分	A型	B型	C型				
		自園調理等	30分	300,000円	300,000円	300,000円			
			1時間	1,228,000円	1,228,000円	1,228,000円			
			2～3時間	1,529,000円	1,529,000円	1,529,000円			
			4～5時間	3,982,000円	3,982,000円	3,876,000円			
			6時間以上	4,621,000円	4,621,000円	4,515,000円			
			その他	30分	300,000円	300,000円		300,000円	
		1時間	1,181,000円	1,181,000円	1,181,000円				
		2～3時間	1,379,000円	1,379,000円	1,379,000円				
		4～5時間	3,241,000円	3,241,000円	3,135,000円				
		6時間以上	3,617,000円	3,617,000円	3,511,000円				
		※ 「自園調理等」は、食事について、事業所内で調理する方法により提供する事業所及び連携施設又は給食搬入施設から食事を調理・搬入して提供する事業所に適用(ウ及びエにおいて同じ)							
		ウ 事業所内保育事業							
		延長時間区分	定員20人以上	定員19人以下					
自園調理等				A型	B型				
				30分	276,000円		276,000円	276,000円	
				1時間	1,421,000円		1,129,000円	1,129,000円	
				2～3時間	2,264,000円		1,407,000円	1,407,000円	
				4～5時間	4,761,000円		3,663,000円	3,663,000円	
				6時間以上	5,591,000円		4,251,000円	4,251,000円	
その他				30分	276,000円	276,000円			
				1時間	1,208,000円	1,087,000円	1,087,000円		
				2～3時間	1,570,000円	1,268,000円	1,268,000円		
				4～5時間	3,525,000円	2,981,000円	2,981,000円		
				6時間以上	4,113,000円	3,328,000円	3,328,000円		
エ 家庭的保育事業									
		延長時間区分	利用定員4人以上	利用定員3人以下					
自園調理等									
							30分	200,000円	150,000円
							1時間	540,000円	278,000円
							2～3時間	969,000円	510,000円
							4～5時間	2,456,000円	1,677,000円
							6時間以上	3,919,000円	2,821,000円
その他									
							30分	200,000円	150,000円
							1時間	525,000円	263,000円
							2～3時間	919,000円	460,000円
							4～5時間	1,815,000円	1,036,000円
6時間以上	3,016,000円	1,917,000円							
オ 夜間保育所において夜10時以降に行う場合									
		延長時間区分							
		30分	300,000円						
		1時間	1,772,000円						
		2～3時間	2,688,000円						
		4～5時間	5,290,000円						
		6時間以上	6,077,000円						
2 訪問型									
(1) 保育短時間認定(児童1人当たり年額)									
ア 居宅訪問型									
		延長時間区分							

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合																																		
		<table border="1"> <tr><td>1時間</td><td>249,400円</td></tr> <tr><td>2時間</td><td>498,800円</td></tr> <tr><td>3時間</td><td>748,200円</td></tr> </table> <p>イ その他(保育所等の施設で利用児童が1名となった場合)</p> <table border="1"> <tr><td>延長時間区分</td><td></td></tr> <tr><td>1時間</td><td>249,400円</td></tr> <tr><td>2時間</td><td>430,000円</td></tr> <tr><td>3時間</td><td>430,000円</td></tr> </table> <p>(2) 保育標準時間認定(1事業当たり年額) ア 居宅訪問型</p> <table border="1"> <tr><td>延長時間区分</td><td></td></tr> <tr><td>30分</td><td>150,000円</td></tr> <tr><td>1時間</td><td>287,000円</td></tr> <tr><td>2~3時間</td><td>502,000円</td></tr> <tr><td>4~5時間</td><td>846,000円</td></tr> <tr><td>6時間以上</td><td>1,189,000円</td></tr> </table> <p>イ その他(保育所等の施設で利用児童が1名となった場合)</p> <table border="1"> <tr><td>延長時間区分</td><td></td></tr> <tr><td>30分</td><td>150,000円</td></tr> <tr><td>1時間</td><td>287,000円</td></tr> <tr><td>2時間以上</td><td>430,000円</td></tr> </table> <p>※ 1及び2ともに事業期間が6か月未満の施設にあっては、該当する1人(1事業)当たり年額に2分の1を乗じて得た額を基準額とする。</p>	1時間	249,400円	2時間	498,800円	3時間	748,200円	延長時間区分		1時間	249,400円	2時間	430,000円	3時間	430,000円	延長時間区分		30分	150,000円	1時間	287,000円	2~3時間	502,000円	4~5時間	846,000円	6時間以上	1,189,000円	延長時間区分		30分	150,000円	1時間	287,000円	2時間以上	430,000円		
1時間	249,400円																																					
2時間	498,800円																																					
3時間	748,200円																																					
延長時間区分																																						
1時間	249,400円																																					
2時間	430,000円																																					
3時間	430,000円																																					
延長時間区分																																						
30分	150,000円																																					
1時間	287,000円																																					
2~3時間	502,000円																																					
4~5時間	846,000円																																					
6時間以上	1,189,000円																																					
延長時間区分																																						
30分	150,000円																																					
1時間	287,000円																																					
2時間以上	430,000円																																					
実費徴収に係る補足給付を行う事業	実費徴収に係る補足給付を行う事業	(略)	(略)	(略)																																		
多様な事業者の参入促進・能力活用事業	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	<p>1 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援</u> 対象幼児1人当たり月額 20,000円</p> <p>※ ただし、本事業の対象施設等として決定した日の属する年度の前年度以前過去3カ年の平均月額利用料(10円未満の端数がある場合は切り捨て。)が20,000円を下回る対象施設等を利用する幼児は、当該平均月額利用料</p>	(略)	(略)																																		
放課後	放課後	1 放課後児童健全育成事業	(略)	(略)																																		

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合																																		
		<table border="1"> <tr><td>1時間</td><td>228,400円</td></tr> <tr><td>2時間</td><td>456,800円</td></tr> <tr><td>3時間</td><td>685,200円</td></tr> </table> <p>イ その他(保育所等の施設で利用児童が1名となった場合)</p> <table border="1"> <tr><td>延長時間区分</td><td></td></tr> <tr><td>1時間</td><td>228,400円</td></tr> <tr><td>2時間</td><td>394,000円</td></tr> <tr><td>3時間</td><td>394,000円</td></tr> </table> <p>(2) 保育標準時間認定(1事業当たり年額) ア 居宅訪問型</p> <table border="1"> <tr><td>延長時間区分</td><td></td></tr> <tr><td>30分</td><td>150,000円</td></tr> <tr><td>1時間</td><td>263,000円</td></tr> <tr><td>2~3時間</td><td>460,000円</td></tr> <tr><td>4~5時間</td><td>779,000円</td></tr> <tr><td>6時間以上</td><td>1,099,000円</td></tr> </table> <p>イ その他(保育所等の施設で利用児童が1名となった場合)</p> <table border="1"> <tr><td>延長時間区分</td><td></td></tr> <tr><td>30分</td><td>150,000円</td></tr> <tr><td>1時間</td><td>263,000円</td></tr> <tr><td>2時間以上</td><td>394,000円</td></tr> </table> <p>※ 1及び2ともに事業期間が6か月未満の施設にあっては、該当する1人(1事業)当たり年額に2分の1を乗じて得た額を基準額とする。</p>	1時間	228,400円	2時間	456,800円	3時間	685,200円	延長時間区分		1時間	228,400円	2時間	394,000円	3時間	394,000円	延長時間区分		30分	150,000円	1時間	263,000円	2~3時間	460,000円	4~5時間	779,000円	6時間以上	1,099,000円	延長時間区分		30分	150,000円	1時間	263,000円	2時間以上	394,000円		
1時間	228,400円																																					
2時間	456,800円																																					
3時間	685,200円																																					
延長時間区分																																						
1時間	228,400円																																					
2時間	394,000円																																					
3時間	394,000円																																					
延長時間区分																																						
30分	150,000円																																					
1時間	263,000円																																					
2~3時間	460,000円																																					
4~5時間	779,000円																																					
6時間以上	1,099,000円																																					
延長時間区分																																						
30分	150,000円																																					
1時間	263,000円																																					
2時間以上	394,000円																																					
実費徴収に係る補足給付を行う事業	実費徴収に係る補足給付を行う事業	(略)	(略)	(略)																																		
多様な事業者の参入促進・能力活用事業	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	<p>1 新規参入施設等への巡回支援 1施設当たり年額 400,000円</p> <p>2 認定こども園特別支援教育・保育経費 対象障害児1人当たり月額 65,300円</p> <p>(新規)</p>	(略)	(略)																																		
放課後	放課後	1 放課後児童健全育成事業	(略)	(略)																																		

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
児童健全育成事業	児童健全育成事業(特定分)	<p>①原則、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準(平成26年厚生労働省令第63号。以下「設備運営基準」という。)どおり放課後児童支援員、補助員(以下「放課後児童支援員等」という。)を配置した場合</p> <p>※ 条例等に、放課後児童支援員等1名配置とした場合や複数の補助員のみ配置とした場合の利用児童の安全確保方策について規定しており、児童数が20人未満になる時間帯及び曜日のみ放課後児童支援員等1名配置や複数の補助員のみ配置としている場合も本基準額とする。なお、この場合、利用登録時などに利用時間、利用する曜日を聞くなどして、事前に児童数が少なくなる時間帯、曜日を把握しておくこと。また、児童数に関わらず放課後児童支援員等1名配置や複数の補助員のみ配置とする場合は、放課後児童健全育成事業(特定分)1②、③又は④に基づいた基準額を適用する。</p> <p>(1)年間開所日数250日以上の放課後児童健全育成事業所</p> <p>ア 基本額(1支援の単位当たり年額)</p> <p>(ア)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 $2,553,000円 - (19人 - 支援の単位を構成する児童の数) \times 29,000円$</p> <p>(イ)構成する児童の数が20～35人の支援の単位 $4,672,000円 - (36人 - 支援の単位を構成する児童の数) \times 26,000円$</p> <p>(ウ)構成する児童の数が36～45人の支援の単位 $4,672,000円$</p> <p>(エ)構成する児童の数が46～70人の支援の単位 $4,672,000円 - (支援の単位を構成する児童の数 - 45人) \times 67,000円$</p> <p>(オ)構成する児童の数が71人以上の支援の単位 2,917,000円</p> <p>イ 開所日数加算額(1支援の単位当たり年額) $(年間開所日数 - 250日) \times 19,000円$ (1日8時間以上開所する場合)</p> <p>ウ 長期休暇支援加算額(1支援の単位当たり年額) 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 (上記要件に該当する開所日数) $\times 19,000円$</p> <p>エ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) (ア)平日分(1日6時間を超え、かつ18時を超えて開所する場合) 「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均時間数 $\times 406,000円$</p> <p>(イ)長期休暇等分(1日8時間を超えて開所する場合) 「1日8時間を超える時間」の年間平均時間 $\times 183,000円$</p> <p>(2)年間開所日数200～249日の放課後児童健全育成事業所(特例分)</p> <p>ア 基本額(1支援の単位当たり年額)</p> <p>(ア)構成する児童の数が20人以上の支援の単位 $3,069,000円$</p> <p>(イ)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 $1,726,000円$</p> <p>イ 長期休暇支援加算額(1支援の単位当たり年額) 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 (上記要件に該当する開所日数) $\times 19,000円$</p> <p>ウ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) 平日における「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」 の年間平均時間数 $\times 406,000円$</p> <p>②設備運営基準に基づく放課後児童支援員1名のみ配置した場合</p>		

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
児童健全育成事業	児童健全育成事業(特定分)	<p>①原則、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準(平成26年厚生労働省令第63号。以下「設備運営基準」という。)どおり放課後児童支援員、補助員(以下「放課後児童支援員等」という。)を配置した場合</p> <p>※ 条例等に、放課後児童支援員等1名配置とした場合や複数の補助員のみ配置とした場合の利用児童の安全確保方策について規定しており、児童数が20人未満になる時間帯及び曜日のみ放課後児童支援員等1名配置や複数の補助員のみ配置としている場合も本基準額とする。なお、この場合、利用登録時などに利用時間、利用する曜日を聞くなどして、事前に児童数が少なくなる時間帯、曜日を把握しておくこと。また、児童数に関わらず放課後児童支援員等1名配置や複数の補助員のみ配置とする場合は、放課後児童健全育成事業(特定分)1②、③又は④に基づいた基準額を適用する。</p> <p>(1)年間開所日数250日以上の放課後児童健全育成事業所</p> <p>ア 基本額(1支援の単位当たり年額)</p> <p>(ア)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 $2,510,000円 - (19人 - 支援の単位を構成する児童の数) \times 28,000円$</p> <p>(イ)構成する児童の数が20～35人の支援の単位 $4,577,000円 - (36人 - 支援の単位を構成する児童の数) \times 26,000円$</p> <p>(ウ)構成する児童の数が36～45人の支援の単位 $4,577,000円$</p> <p>(エ)構成する児童の数が46～70人の支援の単位 $4,577,000円 - (支援の単位を構成する児童の数 - 45人) \times 63,000円$</p> <p>(オ)構成する児童の数が71人以上の支援の単位 2,917,000円</p> <p>イ 開所日数加算額(1支援の単位当たり年額) $(年間開所日数 - 250日) \times 18,000円$ (1日8時間以上開所する場合)</p> <p>ウ 長期休暇支援加算額(1支援の単位当たり年額) 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 (上記要件に該当する開所日数) $\times 18,000円$</p> <p>エ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) (ア)平日分(1日6時間を超え、かつ18時を超えて開所する場合) 「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均時間数 $\times 399,000円$</p> <p>(イ)長期休暇等分(1日8時間を超えて開所する場合) 「1日8時間を超える時間」の年間平均時間 $\times 179,000円$</p> <p>(2)年間開所日数200～249日の放課後児童健全育成事業所(特例分)</p> <p>ア 基本額(1支援の単位当たり年額)</p> <p>(ア)構成する児童の数が20人以上の支援の単位 $3,011,000円$</p> <p>(イ)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 $1,701,000円$</p> <p>イ 長期休暇支援加算額(1支援の単位当たり年額) 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 (上記要件に該当する開所日数) $\times 18,000円$</p> <p>ウ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) 平日における「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」 の年間平均時間数 $\times 399,000円$</p> <p>②設備運営基準に基づく放課後児童支援員1名のみ配置した場合</p>		

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		※ 児童数が20人未満になる時間帯及び曜日に関わらず、放課後児童支援員を1名配置とする場合は、本基準額を適用する。 ※ 通常、放課後児童支援員1名配置であり、児童数が20人未満になる時間帯及び曜日に限り、補助員1名配置とする場合は、本基準額を適用する。 (1)年間開所日数250日以上の放課後児童健全育成事業所 ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 $2,553,000円 - (19人 - 支援の単位を構成する児童の数) \times 29,000円$ (イ)構成する児童の数が20～35人の支援の単位 $3,940,000円 - (36人 - 支援の単位を構成する児童の数) \times 26,000円$ (ウ)構成する児童の数が36～45人の支援の単位 $3,940,000円$ (エ)構成する児童の数が46～70人の支援の単位 $3,940,000円 - (支援の単位を構成する児童の数 - 45人) \times 56,000円$ (オ)構成する児童の数が71人以上の支援の単位 2,464,000円 イ 開所日数加算額(1支援の単位当たり年額) (年間開所日数 - 250日) × 15,000円 (1日8時間以上開所する場合) ウ 長期休暇支援加算額(1支援の単位当たり年額) 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 (上記要件に該当する開所日数) × 15,000円 エ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) (ア)平日分(1日6時間を超え、かつ18時を超えて開所する場合) 「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均 時間数 × $271,000円$ (イ)長期休暇等分(1日8時間を超えて開所する場合) 「1日8時間を超える時間」の年間平均時間 × $122,000円$ (2)年間開所日数200～249日の放課後児童健全育成事業所(特例分) ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が20人以上の支援の単位 $2,440,000円$ (イ)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 $1,726,000円$ イ 長期休暇支援加算額(1支援の単位当たり年額) 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 (上記要件に該当する開所日数) × 15,000円 ウ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) 平日における「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」 の年間平均時間数 × $271,000円$ ③原則、設備運営基準に基づく補助員のみを2名以上配置した場合 ※ 条例等に、放課後児童支援員等1名配置とした場合や複数の補助員のみ配置とした場合の利用児童の安全確保方策について規定しており、児童数が20人未満になる時間帯及び曜日のみ放課後児童支援員等1名配置としている場合も本基準額とする。なお、この場合、利用登録時などに利用時間及び曜日を聞くなどして、事前に児童数が少なくなる時間帯及び曜日を把握しておくこと。また、児童数に関わらず放課後児童支援員等1名配置とする場合は、放課後児童健全育成事業(特		

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		※ 児童数が20人未満になる時間帯及び曜日に関わらず、放課後児童支援員を1名配置とする場合は、本基準額を適用する。 ※ 通常、放課後児童支援員1名配置であり、児童数が20人未満になる時間帯及び曜日に限り、補助員1名配置とする場合は、本基準額を適用する。 (1)年間開所日数250日以上の放課後児童健全育成事業所 ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 $2,510,000円 - (19人 - 支援の単位を構成する児童の数) \times 28,000円$ (イ)構成する児童の数が20～35人の支援の単位 $3,866,000円 - (36人 - 支援の単位を構成する児童の数) \times 25,000円$ (ウ)構成する児童の数が36～45人の支援の単位 $3,866,000円$ (エ)構成する児童の数が46～70人の支援の単位 $3,866,000円 - (支援の単位を構成する児童の数 - 45人) \times 53,000円$ (オ)構成する児童の数が71人以上の支援の単位 2,464,000円 イ 開所日数加算額(1支援の単位当たり年額) (年間開所日数 - 250日) × 15,000円 (1日8時間以上開所する場合) ウ 長期休暇支援加算額(1支援の単位当たり年額) 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 (上記要件に該当する開所日数) × 15,000円 エ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) (ア)平日分(1日6時間を超え、かつ18時を超えて開所する場合) 「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均 時間数 × $267,000円$ (イ)長期休暇等分(1日8時間を超えて開所する場合) 「1日8時間を超える時間」の年間平均時間 × $120,000円$ (2)年間開所日数200～249日の放課後児童健全育成事業所(特例分) ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が20人以上の支援の単位 $2,399,000円$ (イ)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 $1,701,000円$ イ 長期休暇支援加算額(1支援の単位当たり年額) 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 (上記要件に該当する開所日数) × 15,000円 ウ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) 平日における「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」 の年間平均時間数 × $267,000円$ ③原則、設備運営基準に基づく補助員のみを2名以上配置した場合 ※ 条例等に、放課後児童支援員等1名配置とした場合や複数の補助員のみ配置とした場合の利用児童の安全確保方策について規定しており、児童数が20人未満になる時間帯及び曜日のみ放課後児童支援員等1名配置としている場合も本基準額とする。なお、この場合、利用登録時などに利用時間及び曜日を聞くなどして、事前に児童数が少なくなる時間帯及び曜日を把握しておくこと。また、児童数に関わらず放課後児童支援員等1名配置とする場合は、放課後児童健全育成事業(特		

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		例分)1②又は④に基づいた基準額を適用する。 (1)年間開所日数250日以上 ^{の放課後児童健全育成事業所} ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 $1,785,000円 - (19人 - 支援の単位を構成する児童の数) \times 28,000円$ (イ)構成する児童の数が20～35人の支援の単位 $4,123,000円 - (36人 - 支援の単位を構成する児童の数) \times 26,000円$ (ウ)構成する児童の数が36～45人の支援の単位 $4,123,000円$ (エ)構成する児童の数が46～70人の支援の単位 $4,123,000円 - (支援の単位を構成する児童の数 - 45人) \times 59,000円$ (オ)構成する児童の数が71人以上の支援の単位 2,565,000円 イ 開所日数加算額(1支援の単位当たり年額) (年間開所日数-250日)× $18,000円$ (1日8時間以上開所する場合) ウ 長期休暇支援加算額(1支援の単位当たり年額) 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 (上記要件に該当する開所日数)× $18,000円$ エ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) (ア)平日分(1日6時間を超え、かつ18時を超えて開所する場合) 「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均 時間数× $330,000円$ (イ)長期休暇等分(1日8時間を超えて開所する場合) 「1日8時間を超える時間」の年間平均時間 × $149,000円$ (2)年間開所日数200～249日の放課後児童健全育成事業所(特例分) ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が20人以上の支援の単位 $2,527,000円$ (イ)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 $1,042,000円$ イ 長期休暇支援加算額(1支援の単位当たり年額) 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 (上記要件に該当する開所日数)× $18,000円$ ウ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) 平日における「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」 の年間平均時間数 × $330,000円$ ④設備運営基準に基づく補助員を1名のみ配置した場合 ※ 児童数が20人未満になる時間帯及び曜日に関わらず、補助員を1名 配置とする場合は、本基準額を適用する。 (1)年間開所日数250日以上 ^{の放課後児童健全育成事業所} ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 $1,785,000円 - (19人 - 支援の単位を構成する児童の数) \times 28,000円$ (イ)構成する児童の数が20～35人の支援の単位 $3,300,000円 - (36人 - 支援の単位を構成する児童の数) \times 25,000円$ (ウ)構成する児童の数が36～45人の支援の単位 $3,300,000円$		

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		例分)1②又は④に基づいた基準額を適用する。 (1)年間開所日数250日以上 ^{の放課後児童健全育成事業所} ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 $1,744,000円 - (19人 - 支援の単位を構成する児童の数) \times 28,000円$ (イ)構成する児童の数が20～35人の支援の単位 $4,025,000円 - (36人 - 支援の単位を構成する児童の数) \times 26,000円$ (ウ)構成する児童の数が36～45人の支援の単位 $4,025,000円$ (エ)構成する児童の数が46～70人の支援の単位 $4,025,000円 - (支援の単位を構成する児童の数 - 45人) \times 56,000円$ (オ)構成する児童の数が71人以上の支援の単位 2,565,000円 イ 開所日数加算額(1支援の単位当たり年額) (年間開所日数-250日)× $17,000円$ (1日8時間以上開所する場合) ウ 長期休暇支援加算額(1支援の単位当たり年額) 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 (上記要件に該当する開所日数)× $17,000円$ エ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) (ア)平日分(1日6時間を超え、かつ18時を超えて開所する場合) 「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均 時間数× $322,000円$ (イ)長期休暇等分(1日8時間を超えて開所する場合) 「1日8時間を超える時間」の年間平均時間 × $145,000円$ (2)年間開所日数200～249日の放課後児童健全育成事業所(特例分) ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が20人以上の支援の単位 $2,470,000円$ (イ)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 $1,021,000円$ イ 長期休暇支援加算額(1支援の単位当たり年額) 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 (上記要件に該当する開所日数)× $17,000円$ ウ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) 平日における「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」 の年間平均時間数 × $322,000円$ ④設備運営基準に基づく補助員を1名のみ配置した場合 ※ 児童数が20人未満になる時間帯及び曜日に関わらず、補助員を1名 配置とする場合は、本基準額を適用する。 (1)年間開所日数250日以上 ^{の放課後児童健全育成事業所} ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 $1,744,000円 - (19人 - 支援の単位を構成する児童の数) \times 28,000円$ (イ)構成する児童の数が20～35人の支援の単位 $3,226,000円 - (36人 - 支援の単位を構成する児童の数) \times 25,000円$ (ウ)構成する児童の数が36～45人の支援の単位 $3,226,000円$		

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		(エ)構成する児童の数が46～70人の支援の単位 $3,300,000円 - (支援の単位を構成する児童の数 - 45人) \times 47,000円$ (オ)構成する児童の数が71人以上の支援の単位 2,056,000円 イ 開所日数加算額(1支援の単位当たり年額) (年間開所日数-250日)× <u>14,000円</u> (1日8時間以上開所する場合) ウ 長期休暇支援加算額(1支援の単位当たり年額) 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 (上記要件に該当する開所日数)× <u>14,000円</u> エ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) (ア)平日分(1日6時間を超え、かつ18時を超えて開所する場合) 「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均 時間数× <u>178,000円</u> (イ)長期休暇等分(1日8時間を超えて開所する場合) 「1日8時間を超える時間」の年間平均時間 × <u>80,000円</u> (2)年間開所日数200～249日の放課後児童健全育成事業所(特例分) ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が20人以上の支援の単位 <u>1,824,000円</u> (イ)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 <u>1,042,000円</u> イ 長期休暇支援加算額(1支援の単位当たり年額) 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 (上記要件に該当する開所日数)× <u>14,000円</u> ウ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) 平日における「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」 の年間平均時間数 × <u>178,000円</u> ※ (略) ※ (略) ※ (略)		
		2 放課後子ども環境整備事業(1事業所当たり年額) (1)放課後児童クラブ設置促進事業 (略) (2)放課後児童クラブ環境改善事業 (略) (3)放課後児童クラブ障害児受入促進事業 (略) (4)倉庫設置整備事業 (略) ※ 開所準備経費については令和3年度に支払われたものに限る。	(略)	
		3 放課後児童クラブ支援事業(1支援の単位当たり年額) (1)障害児受入推進事業 <u>1,956,000円</u> (2)放課後児童クラブ運営支援事業	(略)	

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		(エ)構成する児童の数が46～70人の支援の単位 $3,226,000円 - (支援の単位を構成する児童の数 - 45人) \times 45,000円$ (オ)構成する児童の数が71人以上の支援の単位 2,056,000円 イ 開所日数加算額(1支援の単位当たり年額) (年間開所日数-250日)× <u>13,000円</u> (1日8時間以上開所する場合) ウ 長期休暇支援加算額(1支援の単位当たり年額) 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 (上記要件に該当する開所日数)× <u>13,000円</u> エ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) (ア)平日分(1日6時間を超え、かつ18時を超えて開所する場合) 「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均 時間数× <u>174,000円</u> (イ)長期休暇等分(1日8時間を超えて開所する場合) 「1日8時間を超える時間」の年間平均時間 × <u>78,000円</u> (2)年間開所日数200～249日の放課後児童健全育成事業所(特例分) ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が20人以上の支援の単位 <u>1,785,000円</u> (イ)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 <u>1,021,000円</u> イ 長期休暇支援加算額(1支援の単位当たり年額) 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 (上記要件に該当する開所日数)× <u>13,000円</u> ウ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) 平日における「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」 の年間平均時間数 × <u>174,000円</u> ※ (略) ※ (略) ※ (略)		
		2 放課後子ども環境整備事業(1事業所当たり年額) (1)放課後児童クラブ設置促進事業 (略) (2)放課後児童クラブ環境改善事業 (略) (3)放課後児童クラブ障害児受入促進事業 (略) (4)倉庫設置整備事業 (略) ※ 開所準備経費については令和2年度に支払われたものに限る。	(略)	
		3 放課後児童クラブ支援事業(1支援の単位当たり年額) (1)障害児受入推進事業 <u>1,900,000円</u> (2)放課後児童クラブ運営支援事業	(略)	

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		ア 賃借料補助 <u>3,066,000円</u> イ 移転関連費用補助 (略) ウ 土地借料補助 (略) (3) 放課後児童クラブ送迎支援事業 <u>507,000円</u> ※ (略)		
放課後 児童健 全育成 事業 (一般 分)	1 放課後児童支援員等処遇改善等事業(1支援の単位当たり年額) (1) 家庭、学校等との連絡及び情報交換等の育成支援に従事する職員を配置 <u>1,678,000円</u> (2) (1)の「家庭、学校等との連絡及び情報交換等」に加え、地域との連携・協力等の育成支援に従事する常勤職員を配置 (略) ※ (略)	(略)		
	2 障害児受入強化推進事業(1支援の単位当たり年額) (1) 障害児を3人以上受け入れる場合 <u>1,956,000円</u> (2) 医療的ケア児を受け入れる場合 <u>4,029,000円</u> ※ (略)	(略)		
	3 小規模放課後児童クラブ支援事業 1支援の単位当たり年額 <u>608,000円</u> ※ (略)	(略)		
	4 放課後児童クラブにおける要支援児童等対応推進事業 要支援児童等の対応や関係機関との連携強化等の業務を行う職員の配置 1事業所当たり年額 <u>1,294,000円</u> ※ (略)	(略)		
		<u>5 放課後児童クラブ育成支援体制強化事業</u> <u>遊び及び生活の場の清掃等の運営に関わる業務や児童が学習活動を自主的に行える環境整備の補助等、育成支援の周辺業務を行う職員の配置等に必要となる費用を補助</u>	<u>放課後児童クラブ育成支援体</u>	

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		ア 賃借料補助 <u>2,996,000円</u> イ 移転関連費用補助 (略) ウ 土地借料補助 (略) (3) 放課後児童クラブ送迎支援事業 <u>493,000円</u> ※ (略)		
放課後 児童健 全育成 事業 (一般 分)	1 放課後児童支援員等処遇改善等事業(1支援の単位当たり年額) (1) 家庭、学校等との連絡及び情報交換等の育成支援に従事する職員を配置 <u>1,677,000円</u> (2) (1)の「家庭、学校等との連絡及び情報交換等」に加え、地域との連携・協力等の育成支援に従事する常勤職員を配置 (略) ※ (略)	(略)		
	2 障害児受入強化推進事業(1支援の単位当たり年額) (1) 障害児を3人以上受け入れる場合 <u>1,900,000円</u> (2) 医療的ケア児を受け入れる場合 <u>3,847,000円</u> ※ (略)	(略)		
	3 小規模放課後児童クラブ支援事業 1支援の単位当たり年額 <u>591,000円</u> ※ (略)	(略)		
	4 放課後児童クラブにおける要支援児童等対応推進事業 要支援児童等の対応や関係機関との連携強化等の業務を行う職員の配置 1事業所当たり年額 <u>1,261,000円</u> ※ (略)	(略)		
		<u>(新規)</u>	<u>(新規)</u>	

1事業	2区分	3基準額	4対象経費	5負担割合
		1支援の単位当たり年額 1,443,000円	制強化事業の実施に必要な経費	
		6 放課後児童クラブ第三者評価受審推進事業 放課後児童クラブが第三者評価機関による評価を受審するために必要となる費用を補助 1事業所当たり年額 300,000円	放課後児童クラブ第三者評価受審推進事業の実施に必要な経費	
	放課後児童健全育成事業(その他)	放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 1支援の単位当たり年額(1)～(3)の合計額 (1) 放課後児童支援員を配置 対象職員1人当たり 131,000円 (2) 概ね経験年数5年以上の放課後児童支援員で、一定の研修を受講した者を配置 対象職員1人当たり 263,000円 (3) (2)の条件を満たす概ね経験年数10年以上の放課後児童支援員で、事務所長(マネジメント)的立場にある者を配置 対象職員1人当たり 394,000円 ※ 1支援の単位当たりの基準額は、919,000円を上限とする。 ※ (略)	(略)	
子育て短期支援事業	子育て短期支援事業	1 運営費 (1)(略) (2)(略) 2 開設準備経費(改修費等) ※ 令和3年度に支払われたものに限る。 ※ (略)	(略)	
乳幼児全戸家庭訪問事業	乳幼児全戸家庭訪問事業	(略)	(略)	

1事業	2区分	3基準額	4対象経費	5負担割合
		(新規)	(新規)	
	放課後児童健全育成事業(その他)	放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 1支援の単位当たり年額(1)～(3)の合計額 (1) 放課後児童支援員を配置 対象職員1人当たり 129,000円 (2) 概ね経験年数5年以上の放課後児童支援員で、一定の研修を受講した者を配置 対象職員1人当たり 258,000円 (3) (2)の条件を満たす概ね経験年数10年以上の放課後児童支援員で、事務所長(マネジメント)的立場にある者を配置 対象職員1人当たり 388,000円 ※ 1支援の単位当たりの基準額は、904,000円を上限とする。 ※ (略)	(略)	
子育て短期支援事業	子育て短期支援事業	1 運営費 (1)(略) (2)(略) 2 開設準備経費(改修費等) ※ 令和2年度に支払われたものに限る。 ※ (略)	(略)	
乳幼児全戸家庭訪問事業	乳幼児全戸家庭訪問事業	(略)	(略)	

1事業	2区分	3基準額	4対象経費	5負担割合
養育支援訪問事業	養育支援訪問事業	(略)	(略)	
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	(略)	(略)	
地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業	1 運営費(1か所当たり年額) (1)一般型 ア 基本分 (ア)3～4日型 ・職員を合計3名以上配置する場合 <u>5,694,000円</u> ・職員を合計2名配置する場合 <u>4,194,000円</u> (イ)5日型 ・常勤職員を配置する場合 <u>8,398,000円</u> ・非常勤職員のみを配置する場合 <u>5,144,000円</u> (ウ)6～7日型 ・常勤職員を配置する場合 <u>8,973,000円</u> ・非常勤職員のみを配置する場合 <u>6,094,000円</u> ※ (略) イ 加算分 (ア)子育て支援活動の展開を図る取組 3～4日型 <u>1,553,000円</u> 5日型 <u>3,306,000円</u> 6～7日型 <u>2,931,000円</u> (イ)地域支援 <u>1,517,000円</u> (ウ)特別支援対応加算 <u>1,061,000円</u> (エ)研修代替職員配置加算 1人あたり年額 <u>22,000円</u> (オ)育児参加促進講習休日実施加算 <u>400,000円</u> (2)出張ひろば <u>1,546,000円</u> (3)小規模型指定施設 ア 基本分 <u>3,043,000円</u> イ 加算分 <u>1,522,000円</u> (4)連携型 ア 基本分 3～4日型 <u>1,981,000円</u> 5～7日型 <u>3,006,000円</u> イ 加算分 (ア)地域の子育て力を高める取組 <u>485,000円</u> (イ)特別支援対応加算 <u>1,061,000円</u>	(略)	

1事業	2区分	3基準額	4対象経費	5負担割合
養育支援訪問事業	養育支援訪問事業	(略)	(略)	
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	(略)	(略)	
地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業	1 運営費(1か所当たり年額) (1)一般型 ア 基本分 (ア)3～4日型 ・職員を合計3名以上配置する場合 <u>5,563,000円</u> ・職員を合計2名配置する場合 <u>4,107,000円</u> (イ)5日型 ・常勤職員を配置する場合 <u>8,270,000円</u> ・非常勤職員のみを配置する場合 <u>5,035,000円</u> (ウ)6～7日型 ・常勤職員を配置する場合 <u>8,834,000円</u> ・非常勤職員のみを配置する場合 <u>5,963,000円</u> ※ (略) イ 加算分 (ア)子育て支援活動の展開を図る取組 3～4日型 <u>1,509,000円</u> 5日型 <u>3,288,000円</u> 6～7日型 <u>2,924,000円</u> (イ)地域支援 <u>1,484,000円</u> (ウ)特別支援対応加算 <u>1,039,000円</u> (エ)研修代替職員配置加算 1人あたり年額 <u>21,000円</u> (新規) (2)出張ひろば <u>1,524,000円</u> (3)小規模型指定施設 ア 基本分 <u>2,980,000円</u> イ 加算分 <u>1,490,000円</u> (4)連携型 ア 基本分 3～4日型 <u>1,940,000円</u> 5～7日型 <u>2,951,000円</u> イ 加算分 (ア)地域の子育て力を高める取組 <u>480,000円</u> (イ)特別支援対応加算 <u>1,039,000円</u>	(略)	

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		(ウ)研修代替職員配置加算 1人あたり年額 <u>22,000円</u> (エ)育児参加促進講習休日実施加算 <u>400,000円</u> ※ (略) 2 開設準備経費(1か所当たり年額) (1) (略) (2) (略) ※ (1)(2)とも令和3年度に支払われたものに限る。		

一時預 かり事 業	一時預 かり事 業 (一般 分)	1 運営費 (1)一般型 ア 一般型対象児童(イ～エを除く)(1か所当たり年額) (ア)基本分 ① 保育従事者がすべて保育士又は1日当たり平均利用児童 数概ね3人以下の施設において保育士とみなされた家庭的 保育者と同等の研修を修了した者の場合。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年間延べ利用児童数</th> <th>基準額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>300人未満</td><td><u>2,676,000円</u></td></tr> <tr><td>300人以上900人未満</td><td><u>3,024,000円</u></td></tr> <tr><td>900人以上1,500人未満</td><td><u>3,240,000円</u></td></tr> <tr><td>1,500人以上2,100人未満</td><td><u>4,680,000円</u></td></tr> <tr><td>2,100人以上2,700人未満</td><td><u>6,120,000円</u></td></tr> <tr><td>2,700人以上3,300人未満</td><td><u>7,560,000円</u></td></tr> <tr><td>3,300人以上3,900人未満</td><td><u>9,000,000円</u></td></tr> <tr><td>3,900人以上4,500人未満</td><td><u>10,440,000円</u></td></tr> <tr><td>4,500人以上5,100人未満</td><td><u>11,880,000円</u></td></tr> <tr><td>5,100人以上5,700人未満</td><td><u>13,320,000円</u></td></tr> <tr><td>5,700人以上6,300人未満</td><td><u>14,760,000円</u></td></tr> <tr><td>6,300人以上6,900人未満</td><td><u>16,200,000円</u></td></tr> <tr><td>6,900人以上7,500人未満</td><td><u>17,640,000円</u></td></tr> <tr><td>7,500人以上8,100人未満</td><td><u>19,080,000円</u></td></tr> <tr><td>8,100人以上8,700人未満</td><td><u>20,520,000円</u></td></tr> <tr><td>8,700人以上9,300人未満</td><td><u>21,960,000円</u></td></tr> <tr><td>9,300人以上9,900人未満</td><td><u>23,400,000円</u></td></tr> <tr><td>9,900人以上10,500人未満</td><td><u>24,840,000円</u></td></tr> <tr><td>10,500人以上11,100人未満</td><td><u>26,280,000円</u></td></tr> <tr><td>11,100人以上11,700人未満</td><td><u>27,720,000円</u></td></tr> <tr><td>11,700人以上12,300人未満</td><td><u>29,160,000円</u></td></tr> <tr><td>12,300人以上12,900人未満</td><td><u>30,600,000円</u></td></tr> <tr><td>12,900人以上13,500人未満</td><td><u>32,040,000円</u></td></tr> <tr><td>13,500人以上14,100人未満</td><td><u>33,480,000円</u></td></tr> <tr><td>14,100人以上14,700人未満</td><td><u>34,920,000円</u></td></tr> <tr><td>14,700人以上15,300人未満</td><td><u>36,360,000円</u></td></tr> <tr><td>15,300人以上15,900人未満</td><td><u>37,800,000円</u></td></tr> <tr><td>15,900人以上16,500人未満</td><td><u>39,240,000円</u></td></tr> <tr><td>16,500人以上17,100人未満</td><td><u>40,680,000円</u></td></tr> <tr><td>17,100人以上17,700人未満</td><td><u>42,120,000円</u></td></tr> <tr><td>17,700人以上18,300人未満</td><td><u>43,560,000円</u></td></tr> <tr><td>18,300人以上18,900人未満</td><td><u>45,000,000円</u></td></tr> <tr><td>18,900人以上19,500人未満</td><td><u>46,440,000円</u></td></tr> <tr><td>19,500人以上20,100人未満</td><td><u>47,880,000円</u></td></tr> </tbody> </table> ※20,100人以上の場合は別途協議 ② ①以外(地域密着Ⅱ型を含む)の場合	年間延べ利用児童数	基準額	300人未満	<u>2,676,000円</u>	300人以上900人未満	<u>3,024,000円</u>	900人以上1,500人未満	<u>3,240,000円</u>	1,500人以上2,100人未満	<u>4,680,000円</u>	2,100人以上2,700人未満	<u>6,120,000円</u>	2,700人以上3,300人未満	<u>7,560,000円</u>	3,300人以上3,900人未満	<u>9,000,000円</u>	3,900人以上4,500人未満	<u>10,440,000円</u>	4,500人以上5,100人未満	<u>11,880,000円</u>	5,100人以上5,700人未満	<u>13,320,000円</u>	5,700人以上6,300人未満	<u>14,760,000円</u>	6,300人以上6,900人未満	<u>16,200,000円</u>	6,900人以上7,500人未満	<u>17,640,000円</u>	7,500人以上8,100人未満	<u>19,080,000円</u>	8,100人以上8,700人未満	<u>20,520,000円</u>	8,700人以上9,300人未満	<u>21,960,000円</u>	9,300人以上9,900人未満	<u>23,400,000円</u>	9,900人以上10,500人未満	<u>24,840,000円</u>	10,500人以上11,100人未満	<u>26,280,000円</u>	11,100人以上11,700人未満	<u>27,720,000円</u>	11,700人以上12,300人未満	<u>29,160,000円</u>	12,300人以上12,900人未満	<u>30,600,000円</u>	12,900人以上13,500人未満	<u>32,040,000円</u>	13,500人以上14,100人未満	<u>33,480,000円</u>	14,100人以上14,700人未満	<u>34,920,000円</u>	14,700人以上15,300人未満	<u>36,360,000円</u>	15,300人以上15,900人未満	<u>37,800,000円</u>	15,900人以上16,500人未満	<u>39,240,000円</u>	16,500人以上17,100人未満	<u>40,680,000円</u>	17,100人以上17,700人未満	<u>42,120,000円</u>	17,700人以上18,300人未満	<u>43,560,000円</u>	18,300人以上18,900人未満	<u>45,000,000円</u>	18,900人以上19,500人未満	<u>46,440,000円</u>	19,500人以上20,100人未満	<u>47,880,000円</u>	(略)	
年間延べ利用児童数	基準額																																																																									
300人未満	<u>2,676,000円</u>																																																																									
300人以上900人未満	<u>3,024,000円</u>																																																																									
900人以上1,500人未満	<u>3,240,000円</u>																																																																									
1,500人以上2,100人未満	<u>4,680,000円</u>																																																																									
2,100人以上2,700人未満	<u>6,120,000円</u>																																																																									
2,700人以上3,300人未満	<u>7,560,000円</u>																																																																									
3,300人以上3,900人未満	<u>9,000,000円</u>																																																																									
3,900人以上4,500人未満	<u>10,440,000円</u>																																																																									
4,500人以上5,100人未満	<u>11,880,000円</u>																																																																									
5,100人以上5,700人未満	<u>13,320,000円</u>																																																																									
5,700人以上6,300人未満	<u>14,760,000円</u>																																																																									
6,300人以上6,900人未満	<u>16,200,000円</u>																																																																									
6,900人以上7,500人未満	<u>17,640,000円</u>																																																																									
7,500人以上8,100人未満	<u>19,080,000円</u>																																																																									
8,100人以上8,700人未満	<u>20,520,000円</u>																																																																									
8,700人以上9,300人未満	<u>21,960,000円</u>																																																																									
9,300人以上9,900人未満	<u>23,400,000円</u>																																																																									
9,900人以上10,500人未満	<u>24,840,000円</u>																																																																									
10,500人以上11,100人未満	<u>26,280,000円</u>																																																																									
11,100人以上11,700人未満	<u>27,720,000円</u>																																																																									
11,700人以上12,300人未満	<u>29,160,000円</u>																																																																									
12,300人以上12,900人未満	<u>30,600,000円</u>																																																																									
12,900人以上13,500人未満	<u>32,040,000円</u>																																																																									
13,500人以上14,100人未満	<u>33,480,000円</u>																																																																									
14,100人以上14,700人未満	<u>34,920,000円</u>																																																																									
14,700人以上15,300人未満	<u>36,360,000円</u>																																																																									
15,300人以上15,900人未満	<u>37,800,000円</u>																																																																									
15,900人以上16,500人未満	<u>39,240,000円</u>																																																																									
16,500人以上17,100人未満	<u>40,680,000円</u>																																																																									
17,100人以上17,700人未満	<u>42,120,000円</u>																																																																									
17,700人以上18,300人未満	<u>43,560,000円</u>																																																																									
18,300人以上18,900人未満	<u>45,000,000円</u>																																																																									
18,900人以上19,500人未満	<u>46,440,000円</u>																																																																									
19,500人以上20,100人未満	<u>47,880,000円</u>																																																																									

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		(ウ)研修代替職員配置加算 1人あたり年額 <u>21,000円</u> (新規) ※ (略) 2 開設準備経費(1か所当たり年額) (1) (略) (2) (略) ※ (1)(2)とも令和2年度に支払われたものに限る。		

一時預 かり事 業	一時預 かり事 業 (一般 分)	1 運営費 (1)一般型 ア 一般型対象児童(イ～エを除く)(1か所当たり年額) (ア)基本分 ① 保育従事者がすべて保育士又は1日当たり平均利用児童 数概ね3人以下の施設において保育士とみなされた家庭的 保育者と同等の研修を修了した者の場合。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年間延べ利用児童数</th> <th>基準額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>300人未満</td><td><u>2,607,000円</u></td></tr> <tr><td>300人以上900人未満</td><td><u>2,997,000円</u></td></tr> <tr><td>900人以上1,500人未満</td><td><u>3,213,000円</u></td></tr> <tr><td>1,500人以上2,100人未満</td><td><u>4,641,000円</u></td></tr> <tr><td>2,100人以上2,700人未満</td><td><u>6,069,000円</u></td></tr> <tr><td>2,700人以上3,300人未満</td><td><u>7,497,000円</u></td></tr> <tr><td>3,300人以上3,900人未満</td><td><u>8,925,000円</u></td></tr> <tr><td>3,900人以上4,500人未満</td><td><u>10,353,000円</u></td></tr> <tr><td>4,500人以上5,100人未満</td><td><u>11,781,000円</u></td></tr> <tr><td>5,100人以上5,700人未満</td><td><u>13,209,000円</u></td></tr> <tr><td>5,700人以上6,300人未満</td><td><u>14,637,000円</u></td></tr> <tr><td>6,300人以上6,900人未満</td><td><u>16,065,000円</u></td></tr> <tr><td>6,900人以上7,500人未満</td><td><u>17,493,000円</u></td></tr> <tr><td>7,500人以上8,100人未満</td><td><u>18,921,000円</u></td></tr> <tr><td>8,100人以上8,700人未満</td><td><u>20,349,000円</u></td></tr> <tr><td>8,700人以上9,300人未満</td><td><u>21,777,000円</u></td></tr> <tr><td>9,300人以上9,900人未満</td><td><u>23,205,000円</u></td></tr> <tr><td>9,900人以上10,500人未満</td><td><u>24,633,000円</u></td></tr> <tr><td>10,500人以上11,100人未満</td><td><u>26,061,000円</u></td></tr> <tr><td>11,100人以上11,700人未満</td><td><u>27,489,000円</u></td></tr> <tr><td>11,700人以上12,300人未満</td><td><u>28,917,000円</u></td></tr> <tr><td>12,300人以上12,900人未満</td><td><u>30,345,000円</u></td></tr> <tr><td>12,900人以上13,500人未満</td><td><u>31,773,000円</u></td></tr> <tr><td>13,500人以上14,100人未満</td><td><u>33,201,000円</u></td></tr> <tr><td>14,100人以上14,700人未満</td><td><u>34,629,000円</u></td></tr> <tr><td>14,700人以上15,300人未満</td><td><u>36,057,000円</u></td></tr> <tr><td>15,300人以上15,900人未満</td><td><u>37,485,000円</u></td></tr> <tr><td>15,900人以上16,500人未満</td><td><u>38,913,000円</u></td></tr> <tr><td>16,500人以上17,100人未満</td><td><u>40,341,000円</u></td></tr> <tr><td>17,100人以上17,700人未満</td><td><u>41,769,000円</u></td></tr> <tr><td>17,700人以上18,300人未満</td><td><u>43,197,000円</u></td></tr> <tr><td>18,300人以上18,900人未満</td><td><u>44,625,000円</u></td></tr> <tr><td>18,900人以上19,500人未満</td><td><u>46,053,000円</u></td></tr> <tr><td>19,500人以上20,100人未満</td><td><u>47,481,000円</u></td></tr> </tbody> </table> ※20,100人以上の場合は別途協議 ② ①以外(地域密着Ⅱ型を含む)の場合	年間延べ利用児童数	基準額	300人未満	<u>2,607,000円</u>	300人以上900人未満	<u>2,997,000円</u>	900人以上1,500人未満	<u>3,213,000円</u>	1,500人以上2,100人未満	<u>4,641,000円</u>	2,100人以上2,700人未満	<u>6,069,000円</u>	2,700人以上3,300人未満	<u>7,497,000円</u>	3,300人以上3,900人未満	<u>8,925,000円</u>	3,900人以上4,500人未満	<u>10,353,000円</u>	4,500人以上5,100人未満	<u>11,781,000円</u>	5,100人以上5,700人未満	<u>13,209,000円</u>	5,700人以上6,300人未満	<u>14,637,000円</u>	6,300人以上6,900人未満	<u>16,065,000円</u>	6,900人以上7,500人未満	<u>17,493,000円</u>	7,500人以上8,100人未満	<u>18,921,000円</u>	8,100人以上8,700人未満	<u>20,349,000円</u>	8,700人以上9,300人未満	<u>21,777,000円</u>	9,300人以上9,900人未満	<u>23,205,000円</u>	9,900人以上10,500人未満	<u>24,633,000円</u>	10,500人以上11,100人未満	<u>26,061,000円</u>	11,100人以上11,700人未満	<u>27,489,000円</u>	11,700人以上12,300人未満	<u>28,917,000円</u>	12,300人以上12,900人未満	<u>30,345,000円</u>	12,900人以上13,500人未満	<u>31,773,000円</u>	13,500人以上14,100人未満	<u>33,201,000円</u>	14,100人以上14,700人未満	<u>34,629,000円</u>	14,700人以上15,300人未満	<u>36,057,000円</u>	15,300人以上15,900人未満	<u>37,485,000円</u>	15,900人以上16,500人未満	<u>38,913,000円</u>	16,500人以上17,100人未満	<u>40,341,000円</u>	17,100人以上17,700人未満	<u>41,769,000円</u>	17,700人以上18,300人未満	<u>43,197,000円</u>	18,300人以上18,900人未満	<u>44,625,000円</u>	18,900人以上19,500人未満	<u>46,053,000円</u>	19,500人以上20,100人未満	<u>47,481,000円</u>	(略)	
年間延べ利用児童数	基準額																																																																									
300人未満	<u>2,607,000円</u>																																																																									
300人以上900人未満	<u>2,997,000円</u>																																																																									
900人以上1,500人未満	<u>3,213,000円</u>																																																																									
1,500人以上2,100人未満	<u>4,641,000円</u>																																																																									
2,100人以上2,700人未満	<u>6,069,000円</u>																																																																									
2,700人以上3,300人未満	<u>7,497,000円</u>																																																																									
3,300人以上3,900人未満	<u>8,925,000円</u>																																																																									
3,900人以上4,500人未満	<u>10,353,000円</u>																																																																									
4,500人以上5,100人未満	<u>11,781,000円</u>																																																																									
5,100人以上5,700人未満	<u>13,209,000円</u>																																																																									
5,700人以上6,300人未満	<u>14,637,000円</u>																																																																									
6,300人以上6,900人未満	<u>16,065,000円</u>																																																																									
6,900人以上7,500人未満	<u>17,493,000円</u>																																																																									
7,500人以上8,100人未満	<u>18,921,000円</u>																																																																									
8,100人以上8,700人未満	<u>20,349,000円</u>																																																																									
8,700人以上9,300人未満	<u>21,777,000円</u>																																																																									
9,300人以上9,900人未満	<u>23,205,000円</u>																																																																									
9,900人以上10,500人未満	<u>24,633,000円</u>																																																																									
10,500人以上11,100人未満	<u>26,061,000円</u>																																																																									
11,100人以上11,700人未満	<u>27,489,000円</u>																																																																									
11,700人以上12,300人未満	<u>28,917,000円</u>																																																																									
12,300人以上12,900人未満	<u>30,345,000円</u>																																																																									
12,900人以上13,500人未満	<u>31,773,000円</u>																																																																									
13,500人以上14,100人未満	<u>33,201,000円</u>																																																																									
14,100人以上14,700人未満	<u>34,629,000円</u>																																																																									
14,700人以上15,300人未満	<u>36,057,000円</u>																																																																									
15,300人以上15,900人未満	<u>37,485,000円</u>																																																																									
15,900人以上16,500人未満	<u>38,913,000円</u>																																																																									
16,500人以上17,100人未満	<u>40,341,000円</u>																																																																									
17,100人以上17,700人未満	<u>41,769,000円</u>																																																																									
17,700人以上18,300人未満	<u>43,197,000円</u>																																																																									
18,300人以上18,900人未満	<u>44,625,000円</u>																																																																									
18,900人以上19,500人未満	<u>46,053,000円</u>																																																																									
19,500人以上20,100人未満	<u>47,481,000円</u>																																																																									

1事業	2区分	3基準額		4対象 経費	5負担 割合
		年間延べ利用児童数	基準額		
		300人未満	2,676,000円		
		300人以上900人未満	2,907,000円		
		900人以上1,500人未満	3,119,000円		
		1,500人以上2,100人未満	4,505,000円		
		2,100人以上2,700人未満	5,891,000円		
		2,700人以上3,300人未満	7,277,000円		
		3,300人以上3,900人未満	8,663,000円		
		3,900人以上4,500人未満	10,049,000円		
		4,500人以上5,100人未満	11,880,000円		
		5,100人以上5,700人未満	13,320,000円		
		5,700人以上6,300人未満	14,760,000円		
		6,300人以上6,900人未満	16,200,000円		
		6,900人以上7,500人未満	17,640,000円		
		7,500人以上8,100人未満	19,080,000円		
		8,100人以上8,700人未満	20,520,000円		
		8,700人以上9,300人未満	21,960,000円		
		9,300人以上9,900人未満	23,400,000円		
		9,900人以上10,500人未満	24,840,000円		
		10,500人以上11,100人未満	26,280,000円		
		11,100人以上11,700人未満	27,720,000円		
		11,700人以上12,300人未満	29,160,000円		
		12,300人以上12,900人未満	30,600,000円		
		12,900人以上13,500人未満	32,040,000円		
		13,500人以上14,100人未満	33,480,000円		
		14,100人以上14,700人未満	34,920,000円		
		14,700人以上15,300人未満	36,360,000円		
		15,300人以上15,900人未満	37,800,000円		
		15,900人以上16,500人未満	39,240,000円		
		16,500人以上17,100人未満	40,680,000円		
		17,100人以上17,700人未満	42,120,000円		
		17,700人以上18,300人未満	43,560,000円		
		18,300人以上18,900人未満	45,000,000円		
		18,900人以上19,500人未満	46,440,000円		
		19,500人以上20,100人未満	47,880,000円		
		※20,100人以上の場合は別途協議			
		(イ) 基幹型施設加算	1,150,000円		
		イ 特別利用保育等対象児童(児童1人当たり日額) (子ども・子育て支援法第28条第1項第2号に規定する特別利用保育の提供を受ける児童及び第30条第1項第2号に規定する特別利用地域型保育の提供を受ける児童。)			
		(ア) 平日分	400円		
		(イ) 長期休業日(8時間未満)	400円		
		(ウ) 長期休業日(8時間以上)	800円		
		(エ) 休日分(土曜日、日曜日及び国民の休日等の利用)	800円		
		(オ) 長時間加算 (ア)(イ)については4時間(又は特別利用保育等として提供される時間との合計が8時間)、(ウ)(エ)については8時間を超えた利用)			
		・超えた利用時間が2時間未満	100円		
		・超えた利用時間が2時間以上3時間未満	200円		
		・超えた利用時間が3時間以上	300円		
		ウ 緊急一時預かり対象児童(児童1人当たり日額)	4,400円		
		エ 特別支援児童(障害児・多胎児)加算(児童1人当たり日額)	3,600円		

1事業	2区分	3基準額		4対象 経費	5負担 割合
		年間延べ利用児童数	基準額		
		300人未満	2,607,000円		
		300人以上900人未満	2,880,000円		
		900人以上1,500人未満	3,092,000円		
		1,500人以上2,100人未満	4,466,000円		
		2,100人以上2,700人未満	5,840,000円		
		2,700人以上3,300人未満	7,214,000円		
		3,300人以上3,900人未満	8,588,000円		
		3,900人以上4,500人未満	9,962,000円		
		4,500人以上5,100人未満	11,336,000円		
		5,100人以上5,700人未満	12,710,000円		
		5,700人以上6,300人未満	14,084,000円		
		6,300人以上6,900人未満	15,458,000円		
		6,900人以上7,500人未満	16,832,000円		
		7,500人以上8,100人未満	18,206,000円		
		8,100人以上8,700人未満	19,580,000円		
		8,700人以上9,300人未満	20,954,000円		
		9,300人以上9,900人未満	22,328,000円		
		9,900人以上10,500人未満	23,702,000円		
		10,500人以上11,100人未満	25,076,000円		
		11,100人以上11,700人未満	26,450,000円		
		11,700人以上12,300人未満	27,824,000円		
		12,300人以上12,900人未満	29,198,000円		
		12,900人以上13,500人未満	30,572,000円		
		13,500人以上14,100人未満	31,946,000円		
		14,100人以上14,700人未満	33,320,000円		
		14,700人以上15,300人未満	34,694,000円		
		15,300人以上15,900人未満	36,068,000円		
		15,900人以上16,500人未満	37,442,000円		
		16,500人以上17,100人未満	38,816,000円		
		17,100人以上17,700人未満	40,190,000円		
		17,700人以上18,300人未満	41,564,000円		
		18,300人以上18,900人未満	42,938,000円		
		18,900人以上19,500人未満	44,312,000円		
		19,500人以上20,100人未満	45,686,000円		
		※20,100人以上の場合は別途協議			
		(イ) 基幹型施設加算	1,150,000円		
		イ 特別利用保育等対象児童(児童1人当たり日額) (子ども・子育て支援法第28条第1項第2号に規定する特別利用保育の提供を受ける児童及び第30条第1項第2号に規定する特別利用地域型保育の提供を受ける児童。)			
		(ア) 平日分	400円		
		(イ) 長期休業日(8時間未満)	400円		
		(ウ) 長期休業日(8時間以上)	800円		
		(エ) 休日分(土曜日、日曜日及び国民の休日等の利用)	800円		
		(オ) 長時間加算 (ア)(イ)については4時間(又は特別利用保育等として提供される時間との合計が8時間)、(ウ)(エ)については8時間を超えた利用)			
		・超えた利用時間が2時間未満	100円		
		・超えた利用時間が2時間以上3時間未満	200円		
		・超えた利用時間が3時間以上	300円		
		ウ 緊急一時預かり対象児童(児童1人当たり日額)	4,400円		
		エ 特別支援児童(障害児・多胎児)加算(児童1人当たり日額)	3,600円		

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		(2)幼稚園型Ⅰ ア 在籍園児分(ウを除く)(児童1人当たり日額) (ア) (略) (イ) (略) (ウ) (略) (エ) 保育体制充実加算 <u>Ⅰ 次の①又は②の要件を満たした上で、③及び④の要件を満たす施設</u> 1か所当たり年額 2,892,400円 <u>Ⅱ 次の①又は②の要件を満たした上で、③及び⑤の要件を満たす施設</u> 1か所当たり年額 1,446,200円 ① (略) ② (略) ③ (略) ④ (略) <u>⑤教育・保育従事者の概ね2分の1以上を保育士又は幼稚園教諭普通免許状保有者とする。また、当該教育・保育従事者の数は2名を下ることがないこと。</u> (オ) (略) イ (略) ウ (略) (3)幼稚園型Ⅱ(児童1人当たり日額) ア 2歳児 <u>Ⅰ 一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)を利用する年間延べ利用児童数が1,500人以上の施設</u> (ア) 基本分 2,650円 (イ) 長時間加算(8時間を超えた利用) ・超えた利用時間が2時間未満 330円 ・超えた利用時間が2時間以上3時間未満 660円 ・超えた利用時間が3時間以上 990円 <u>Ⅱ 一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)を利用する年間延べ利用児童数が1,500人未満の施設</u> (ア) 基本分 2,250円 (イ) 長時間加算(8時間を超えた利用) ・超えた利用時間が2時間未満 280円 ・超えた利用時間が2時間以上3時間未満 560円 ・超えた利用時間が3時間以上 840円 イ 1歳児 (ア) 基本分 2,250円 (イ) 長時間加算(8時間を超えた利用) ・超えた利用時間が2時間未満 280円 ・超えた利用時間が2時間以上3時間未満 560円 ・超えた利用時間が3時間以上 840円 ウ 0歳児 (ア) 基本分 4,500円 (イ) 長時間加算(8時間を超えた利用) ・超えた利用時間が2時間未満 560円 ・超えた利用時間が2時間以上3時間未満 1,120円 ・超えた利用時間が3時間以上 1,680円		

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		(2)幼稚園型Ⅰ ア 在籍園児分(ウを除く)(児童1人当たり日額) (ア) (略) (イ) (略) (ウ) (略) (エ) 保育体制充実加算 1か所当たり年額 1,446,200円 ※ 次の①又は②の要件を満たした上で、③及び④の要件を満たす施設に適用する。 ① (略) ② (略) ③ (略) ④ (略) (新規) (オ) (略) イ (略) ウ (略) (3)幼稚園型Ⅱ(児童1人当たり日額) (ア) 基本分 1,850円 (イ) 長時間加算(8時間を超えた利用) ・超えた利用時間が2時間未満 230円 ・超えた利用時間が2時間以上3時間未満 460円 ・超えた利用時間が3時間以上 690円 (新規) (新規)		

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合				
		(4) 余裕活用型(児童1人当たり日額) ア 基本分 2,400円 イ 特別支援児童(障害児・多胎児)加算(児童1人当たり日額) 3,600円 (5) 居宅訪問型(児童1人当たり日額) ア イの緊急一時預かり対象児童以外の児童 利用時間4時間以上 9,000円 利用時間4時間未満 4,500円 イ 緊急一時預かり対象児童 利用時間4時間以上 12,100円 利用時間4時間未満 6,050円 ウ 特別支援児童(障害児・多胎児)加算(児童1人当たり日額) 3,600円 <u>(削除)</u> 2 開設準備経費(1か所当たり年額) (1) 改修費等 4,000,000円 (2) 礼金及び賃借料(開設前月分) 600,000円 ※ (1)(2)とも令和3年度に支払われたものに限る。 <u>(削除)</u> ※ (2)は一般型に限る。						
	一時預 かり事 業(その 他分)	1 運営費の事務経費加算(一般型に限る) 2,670,000円	(略)					
病児保 育事業	病児保 育事業 (特定 分、一 般分・ 事業 費)	1 病児対応型 (1) 基本分 1か所当たり年額 <u>7,041,000円</u> うち改善分 2,538,000円 ※ ただし、利用の少ない日等において、地域の保育所等への情報提 供や巡回支援等を実施しない場合は、改善分を減算すること (2) 加算分 ア 年間延べ利用児童数に応じた加算 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">年間延べ利用児童数</td> <td style="text-align: center;">基準額 (1か所当たり年額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>50人以上100人未満</u></td> <td style="text-align: center;"><u>1,000,000円</u></td> </tr> </table>	年間延べ利用児童数	基準額 (1か所当たり年額)	<u>50人以上100人未満</u>	<u>1,000,000円</u>	(略)	
年間延べ利用児童数	基準額 (1か所当たり年額)							
<u>50人以上100人未満</u>	<u>1,000,000円</u>							

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合				
		(4) 余裕活用型(児童1人当たり日額) ア 基本分 2,400円 イ 特別支援児童(障害児・多胎児)加算(児童1人当たり日額) 3,600円 (5) 居宅訪問型(児童1人当たり日額) ア イの緊急一時預かり対象児童以外の児童 利用時間4時間以上 9,000円 利用時間4時間未満 4,500円 イ 緊急一時預かり対象児童 利用時間4時間以上 12,100円 利用時間4時間未満 6,050円 ウ 特別支援児童(障害児・多胎児)加算(児童1人当たり日額) 3,600円 <u>(6) 災害特例型</u> ア <u>利用児童の保護者が当該児童について受けている支給認定に基づ いて本事業で利用している施設等において教育・保育の提供を受けた 場合に支給される子どものための教育・保育給付に応じて、子ども・子 育て支援法第27条第3項第1号、同法第29条第3項第1号、同法第28 条第2項第2号若しくは第3号の内閣総理大臣が定める基準又は同法 第30条第2項第2号、第3号若しくは第4号に規定する内閣総理大臣が 定める基準により算定される金額(児童1人当たり月額)</u> ※ 月途中で利用を開始、又は利用を終了した場合の基準額の算定に 当たっては、公定価格の算定の例によること。 イ <u>利用児童の保護者が復旧活動等を行うために、当該児童が在籍する 幼稚園において、教育時間の前後又は長期休業日等に、本事業を利</u> <u>1,600円</u> ウ <u>ア、イ以外の児童(児童1人当たり日額)</u> <u>4,580円</u> 2 開設準備経費(1か所当たり年額) (1) 改修費等 4,000,000円 (2) 礼金及び賃借料(開設前月分) 600,000円 ※ (1)(2)とも令和2年度に支払われたものに限る。 ※ <u>(1)は災害特例型を除く。</u> ※ (2)は一般型に限る。						
	一時預 かり事 業(その 他分)	1 運営費の事務経費加算(一般型に限る) 2,670,000円	(略)					
病児保 育事業	病児保 育事業 (特定 分、一 般分・ 事業 費)	1 病児対応型 (1) 基本分 1か所当たり年額 <u>5,007,000円</u> うち改善分 2,538,000円 ※ ただし、利用の少ない日等において、地域の保育所等への情報提 供や巡回支援等を実施しない場合は、改善分を減算すること (2) 加算分 ア 年間延べ利用児童数に応じた加算 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">年間延べ利用児童数</td> <td style="text-align: center;">基準額 (1か所当たり年額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>10人以上50人未満</u></td> <td style="text-align: center;"><u>522,000円</u></td> </tr> </table>	年間延べ利用児童数	基準額 (1か所当たり年額)	<u>10人以上50人未満</u>	<u>522,000円</u>	(略)	
年間延べ利用児童数	基準額 (1か所当たり年額)							
<u>10人以上50人未満</u>	<u>522,000円</u>							

1事業	2区分	3基準額		4対象 経費	5負担 割合
		100人以上150人未満	1,500,000円		
		150人以上200人未満	2,000,000円		
		200人以上300人未満	3,000,000円		
		300人以上400人未満	4,000,000円		
		400人以上500人未満	5,000,000円		
		500人以上600人未満	6,000,000円		
		600人以上700人未満	7,000,000円		
		700人以上800人未満	8,000,000円		
		800人以上900人未満	9,000,000円		
		900人以上1,000人未満	10,000,000円		
		1,000人以上1,100人未満	11,000,000円		
		1,100人以上1,200人未満	12,000,000円		
		1,200人以上1,300人未満	13,000,000円		
		1,300人以上1,400人未満	14,000,000円		
		1,400人以上1,500人未満	15,000,000円		
		1,500人以上1,600人未満	16,000,000円		
		1,600人以上1,700人未満	17,000,000円		
		1,700人以上1,800人未満	18,000,000円		
		1,800人以上1,900人未満	19,000,000円		
		1,900人以上2,000人未満	20,000,000円		
		2,000人以上2,200人未満	20,900,000円		
		2,200人以上2,400人未満	22,800,000円		
		2,400人以上2,600人未満	24,700,000円		
		2,600人以上2,800人未満	26,600,000円		
		2,800人以上3,000人未満	28,500,000円		
		3,000人以上3,200人未満	30,400,000円		
		3,200人以上3,400人未満	32,300,000円		
		3,400人以上3,600人未満	34,200,000円		
		3,600人以上3,800人未満	36,100,000円		
		3,800人以上4,000人未満	38,000,000円		
		※4,000人以上の場合は別途協議			
		イ 送迎対応を行う看護師等雇上費			
		1か所当たり年額	5,400,000円		
		ウ 送迎経費	1か所当たり年額	3,634,000円	
		エ 研修参加費用	職員1人当たり年額	10,000円	
		(3) 普及定着促進費(開設準備経費)			
		ア 改修費等	1か所当たり	4,000,000円	
		イ 礼金及び賃借料(開設前月分)	1か所当たり	600,000円	
		※ ア及びイとも令和3年度に支払われたものに限る。			
		2 病後児対応型			
		(1) 基本分	1か所当たり年額	5,189,000円	
			うち改善分	2,225,000円	
		ただし、利用の少ない日等において、地域の保育所等への情報提供や巡回支援等を実施しない場合は、改善分を減算すること			
		(2) 加算分			
		ア 年間延べ利用児童数に応じた加算			
		年間延べ利用児童数	基準額 (1か所あたり年額)		
		50人以上100人未満	1,300,000円		
		100人以上150人未満	1,410,000円		

1事業	2区分	3基準額		4対象 経費	5負担 割合
		50人以上200人未満	2,609,000円		
		200人以上400人未満	4,434,000円		
		400人以上600人未満	6,520,000円		
		600人以上800人未満	8,084,000円		
		800人以上1,000人未満	10,171,000円		
		1,000人以上1,200人未満	12,258,000円		
		1,200人以上1,400人未満	14,343,000円		
		1,400人以上1,600人未満	16,429,000円		
		1,600人以上1,800人未満	18,515,000円		
		1,800人以上2,000人未満	20,602,000円		
		2,000人以上2,200人未満	22,689,000円		
		2,200人以上2,400人未満	24,735,000円		
		2,400人以上2,600人未満	26,781,000円		
		2,600人以上2,800人未満	28,827,000円		
		2,800人以上3,000人未満	30,873,000円		
		3,000人以上3,200人未満	32,899,000円		
		3,200人以上3,400人未満	34,924,000円		
		3,400人以上3,600人未満	36,950,000円		
		3,600人以上3,800人未満	38,975,000円		
		3,800人以上4,000人未満	41,001,000円		
		※4,000人以上の場合は別途協議			
		イ 送迎対応を行う看護師等雇上費			
		1か所当たり年額	5,400,000円		
		ウ 送迎経費	1か所当たり年額	3,634,000円	
		エ 研修参加費用	職員1人当たり年額	10,000円	
		(3) 普及定着促進費(開設準備経費)			
		ア 改修費等	1か所当たり	4,000,000円	
		イ 礼金及び賃借料(開設前月分)	1か所当たり	600,000円	
		※ ア及びイとも令和2年度に支払われたものに限る。			
		2 病後児対応型			
		(1) 基本分	1か所当たり年額	4,166,000円	
			うち改善分	2,225,000円	
		ただし、利用の少ない日等において、地域の保育所等への情報提供や巡回支援等を実施しない場合は、改善分を減算すること			
		(2) 加算分			
		ア 年間延べ利用児童数に応じた加算			
		年間延べ利用児童数	基準額 (1か所あたり年額)		
		10人以上50人未満	416,000円		
		50人以上200人未満	2,290,000円		

1事業	2区分	3基準額		4対象 経費	5負担 割合
		150人以上200人未満	1,880,000円		
		200人以上300人未満	2,820,000円		
		300人以上400人未満	3,760,000円		
		400人以上500人未満	4,700,000円		
		500人以上600人未満	5,640,000円		
		600人以上700人未満	6,580,000円		
		700人以上800人未満	7,520,000円		
		800人以上900人未満	8,460,000円		
		900人以上1,000人未満	9,400,000円		
		1,000人以上1,100人未満	10,340,000円		
		1,100人以上1,200人未満	11,280,000円		
		1,200人以上1,300人未満	12,220,000円		
		1,300人以上1,400人未満	13,160,000円		
		1,400人以上1,500人未満	14,100,000円		
		1,500人以上1,600人未満	15,040,000円		
		1,600人以上1,700人未満	15,980,000円		
		1,700人以上1,800人未満	16,920,000円		
		1,800人以上1,900人未満	17,860,000円		
		1,900人以上2,000人未満	18,800,000円		
		2,000人以上2,200人未満	19,646,000円		
		2,200人以上2,400人未満	21,432,000円		
		2,400人以上2,600人未満	23,218,000円		
		2,600人以上2,800人未満	25,004,000円		
		2,800人以上3,000人未満	26,790,000円		
		3,000人以上3,200人未満	28,576,000円		
		3,200人以上3,400人未満	30,362,000円		
		3,400人以上3,600人未満	32,148,000円		
		3,600人以上3,800人未満	33,934,000円		
		3,800人以上4,000人未満	35,720,000円		
		※4,000人以上の場合は別途協議			
		イ 送迎対応を行う看護師等雇上費			
		ウ 送迎経費			
		エ 研修参加費用 職員1人当たり年額	10,000円		
		(3) 普及定着促進費(開設準備経費)			
		ア 改修費等 1か所当たり	4,000,000円		
		イ 礼金及び賃借料(開設前月分) 1か所当たり	600,000円		
		※ ア及びイとも令和3年度に支払われたものに限る。			
		3 体調不良児対応型			
		(1) 基本分 1か所当たり年額	4,499,000円		
		(ただし、事業期間が6か月未満の施設にあっては、 2,249,000円)			
		※ 平成26年度以前から実施する施設、または平成27年度以降新規開設し看護師等を2名以上配置して実施する施設の場合			
		(2) 加算分			
		ア 送迎対応を行う看護師等雇上費			
		イ 送迎経費			
		ウ 研修参加費用 職員1人当たり年額	10,000円		
		(3) 改善分	1か所当たり年額	4,499,000円	

1事業	2区分	3基準額		4対象 経費	5負担 割合
		200人以上400人未満	3,225,000円		
		400人以上600人未満	5,202,000円		
		600人以上800人未満	7,074,000円		
		800人以上1,000人未満	9,052,000円		
		1,000人以上1,200人未満	11,030,000円		
		1,200人以上1,400人未満	13,007,000円		
		1,400人以上1,600人未満	14,982,000円		
		1,600人以上1,800人未満	16,959,000円		
		1,800人以上2,000人未満	18,937,000円		
		2,000人以上2,200人未満	20,912,000円		
		2,200人以上2,400人未満	22,858,000円		
		2,400人以上2,600人未満	24,803,000円		
		2,600人以上2,800人未満	26,749,000円		
		2,800人以上3,000人未満	28,695,000円		
		3,000人以上3,200人未満	30,621,000円		
		3,200人以上3,400人未満	32,547,000円		
		3,400人以上3,600人未満	34,473,000円		
		3,600人以上3,800人未満	36,399,000円		
		3,800人以上4,000人未満	38,325,000円		
		※4,000人以上の場合は別途協議			
		イ 送迎対応を行う看護師等雇上費			
		ウ 送迎経費			
		エ 研修参加費用 職員1人当たり年額	10,000円		
		(3) 普及定着促進費(開設準備経費)			
		ア 改修費等 1か所当たり	4,000,000円		
		イ 礼金及び賃借料(開設前月分) 1か所当たり	600,000円		
		※ ア及びイとも令和2年度に支払われたものに限る。			
		3 体調不良児対応型			
		(1) 基本分 1か所当たり年額	4,472,000円		
		(ただし、事業期間が6か月未満の施設にあっては、 2,236,000円)			
		※ 平成26年度以前から実施する施設、または平成27年度以降新規開設し看護師等を2名以上配置して実施する施設の場合			
		(2) 加算分			
		ア 送迎対応を行う看護師等雇上費			
		イ 送迎経費			
		ウ 研修参加費用 職員1人当たり年額	10,000円		
		(3) 改善分	1か所当たり年額	4,472,000円	

1事業	2区分	3基準額	4対象経費	5負担割合
		<p>(ただし、事業期間が6か月未満の施設にあっては、<u>2,249,000円</u>)</p> <p>※ 平成27年度以降新規開設し看護師等を1名配置して実施する施設の場合</p> <p>4 非施設型(訪問型)(1か所当たり年額) 7,280,000円 (ただし、事業期間が6か月未満の施設にあっては、3,640,000円)</p>		
	病児保育(特定分・低所得者減免分加算)	<p>1 低所得者減免分加算(病児対応型) (略)</p> <p>2 低所得者減免分加算(病後児対応型) (略)</p>	(略)	
子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	<p>1 運営費(1市町村当たり年額)(1)~(4) (略)</p> <p><u>(5) 地域子育て支援拠点等との連携を実施する場合の加算</u> <u>1,500,000円</u></p> <p>2 開設準備経費(1市町村当たり年額)(1) (略) (2) (略)</p> <p>※ (1)(2)とも令和3年度に支払われたものに限る。</p>	(略)	
(略)	(略)	<p>1 放課後児童健全育成事業 (略)</p> <p>2 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) (略)</p> <p><u>(削除)</u></p>	(略)	

(削除)

1事業	2区分	3基準額	4対象経費	5負担割合
		<p>(ただし、事業期間が6か月未満の施設にあっては、<u>2,236,000円</u>)</p> <p>※ 平成27年度以降新規開設し看護師等を1名配置して実施する施設の場合</p> <p>4 非施設型(訪問型)(1か所当たり年額) 7,280,000円 (ただし、事業期間が6か月未満の施設にあっては、3,640,000円)</p>		
	病児保育(特定分・低所得者減免分加算)	<p>1 低所得者減免分加算(病児対応型) (略)</p> <p>2 低所得者減免分加算(病後児対応型) (略)</p>	(略)	
子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	<p>1 運営費(1市町村当たり年額)(1)~(4) (略)</p> <p><u>(新規)</u></p> <p>2 開設準備経費(1市町村当たり年額)(1) (略) (2) (略)</p> <p>※ (1)(2)とも令和2年度に支払われたものに限る。</p>	(略)	
利用者支援事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業及び子育て援助活動支援事業	利用者支援事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業	<p>1 放課後児童健全育成事業 (略)</p> <p>2 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) (略)</p> <p><u>3 利用者支援事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業及び子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)</u></p> <p><u>新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業(令和元年度の対象経費の実支出額との合計)</u> <u>500,000円</u></p> <p>※ 放課後児童健全育成事業は1支援の単位当たり、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業及び子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)は1市町村当たり、その他事業は1か所当たり</p> <p>※ 市町村による事業所等へ配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や、事業所等の消毒、感染症予防の広報・啓発など新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要な経費に限る。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業等の実施に必要な経費(飲食物費を除く。)</p>	<p>国 10/10</p>

1事業	2区分	3基準額	4対象経費	5負担割合
		(削除)		(削除)
		3 利用者支援事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業及び子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) 新型コロナウイルス感染症対策支援事業 (略)		
		4 利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、乳児家庭全戸訪問事業 養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業 ICT化推進事業 (略)		

1事業	2区分	3基準額	4対象経費	5負担割合
び子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	び子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)(特例措置分)	4 利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業 新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮した相談支援体制強化事業 500,000円 ※ テレビ電話を活用した相談支援や、オンライン会議による関係機関との連携・調整等を行うための通信機能を備えたタブレット端末等のICT機器の導入等の環境整備、その他、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した相談支援体制の構築・強化に資する取組を行うための経費を補助		国 1/3 〔都道府県 1/3〕 〔市町村 1/3〕
		5 利用者支援事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業及び子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) 新型コロナウイルス感染症対策支援事業 (略)		
		6 利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、乳児家庭全戸訪問事業 養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業 ICT化推進事業 (略)		

改正後

現行

別紙様式1

(略)

(略)

改正後

現行

別紙様式2 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金交付申請書)

別紙様式2 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金交付申請書)

< 番 号 >
(元号) 年 月 日

< 番 号 >
(元号) 年 月 日

内閣総理大臣殿

内閣総理大臣殿

市 町 村 長

市 町 村 長

印

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金の交付申請について

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金の交付申請について

標記について、次により国庫交付金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

標記について、次により国庫交付金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

1	国庫交付金交付申請額	特 定 分	金	円
		一 般 分	金	円
		その他分	金	円
		特例措置分	金	円
		合 計	金	円

1	国庫交付金交付申請額	特 定 分	金	円
		一 般 分	金	円
		その他分	金	円
		特例措置分	金	円
		合 計	金	円

2 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金所要額調書(別表1)

2 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金所要額調書(別表1)

3 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金内訳書(別表2)

3 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金内訳書(別表2)

(添付資料)

(1) 当該年度の歳入歳出予算(見込)書、抄本(当該補助事業の支出予定額を備考欄に明記すること。)

(2) 市町村子ども・子育て支援事業計画の写しその他参考となる資料

(添付資料)

(1) 当該年度の歳入歳出予算(見込)書、抄本(当該補助事業の支出予定額を備考欄に明記すること。)

(2) 市町村子ども・子育て支援事業計画の写しその他参考となる資料

改正後

現行

別紙様式3

< 番 号 >
(元号) 年 月 日

内閣総理大臣殿

都道府県知事

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金の交付申請書の提出について

標記について、別添のとおり市町村の申請書を受理し、その内容を審査した結果適正と認められるので提出する。

(添付資料)

- 1 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金所要額市町村別内訳表
- 2 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金交付申請書
市外 市町村分

別紙様式3

< 番 号 >
(元号) 年 月 日

内閣総理大臣殿

都道府県知事

印

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金の交付申請書の提出について

標記について、別添のとおり市町村の申請書を受理し、その内容を審査した結果適正と認められるので提出する。

(添付資料)

- 1 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金所要額市町村別内訳表
- 2 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金交付申請書
市外 市町村分

改正後

現行

所要額市町村別内訳表

(略)

(略)

改正後

現行

別紙様式4の1

別紙様式4の1

< 番 号 >

< 番 号 >

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金交付決定通知書

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金交付決定通知書

市 町 村

市 町 村

(元号) 年 月 日<発番>で申請のあった(元号) 年度子ども・子育て支援交付金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「法」という。)第6条第1項の規定により次のとおり交付することに決定されたので、同法第8条の規定により通知する。

(元号) 年 月 日<発番>で申請のあった(元号) 年度子ども・子育て支援交付金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「法」という。)第6条第1項の規定により次のとおり交付することに決定されたので、同法第8条の規定により通知する。

(元号) 年 月 日

(元号) 年 月 日

都 道 府 県 知 事

都 道 府 県 知 事



1 この交付金の交付の対象となる事業(以下「事業」という。)は、(元号) 年度子ども・子育て支援交付金交付要綱(以下「交付要綱」という。)第3条に規定する事業であり、その内容は(元号) 年 月 日<発番>申請書記載のとおりである。

1 この交付金の交付の対象となる事業(以下「事業」という。)は、(元号) 年度子ども・子育て支援交付金交付要綱(以下「交付要綱」という。)第3条に規定する事業であり、その内容は(元号) 年 月 日<発番>申請書記載のとおりである。

2 事業に要する経費及びこの交付金の額は次のとおりである。
ただし、事業の内容が変更された場合において、事業に要する経費又は交付金の額が変更されるときは、別に通知するところによるものとする。

2 事業に要する経費及びこの交付金の額は次のとおりである。
ただし、事業の内容が変更された場合において、事業に要する経費又は交付金の額が変更されるときは、別に通知するところによるものとする。

事業に要する経費	特 定 分	金	円
	一 般 分	金	円
	その他分	金	円
	特例措置分	金	円
	合 計	金	円
交 付 決 定 額	特 定 分	金	円
	一 般 分	金	円
	その他分	金	円
	特例措置分	金	円
	合 計	金	円

事業に要する経費	特 定 分	金	円
	一 般 分	金	円
	その他分	金	円
	特例措置分	金	円
	合 計	金	円
交 付 決 定 額	特 定 分	金	円
	一 般 分	金	円
	その他分	金	円
	特例措置分	金	円
	合 計	金	円

3 この交付金の額の決定は交付要綱に定める交付額の算定方法により行われたものである。

3 この交付金の額の決定は交付要綱に定める交付額の算定方法により行われたものである。

4 この交付金は、交付要綱第5条に規定する事項を条件として交付するものとする。

4 この交付金は、交付要綱第5条に規定する事項を条件として交付するものとする。

5 事業に係る実績報告は、交付要綱第10条に定めるところにより行わなければならない。

5 事業に係る実績報告は、交付要綱第10条に定めるところにより行わなければならない。

6 この交付金の交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における法第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期限は、(元号) 年 月 日とする。

6 この交付金の交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における法第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期限は、(元号) 年 月 日とする。

改正後

現行

別紙様式4の2

別紙様式4の2

< 番 号 >

< 番 号 >

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金変更交付決定通知書

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金変更交付決定通知書

市 町 村

市 町 村

(元号) 年 月 日<発番>で交付決定の通知をした(元号) 年度子ども・子育て支援交付金については、(元号) 年 月 日<発番>申請に基づき、決定の内容の一部が次のとおり変更することに決定されたので通知する。

(元号) 年 月 日<発番>で交付決定の通知をした(元号) 年度子ども・子育て支援交付金については、(元号) 年 月 日<発番>申請に基づき、決定の内容の一部が次のとおり変更することに決定されたので通知する。

(元号) 年 月 日

(元号) 年 月 日

都 道 府 県 知 事

都 道 府 県 知 事



1 この交付金の交付の対象となる事業、その他は「(元号) 年度子ども・子育て支援交付金交付決定通知書」の各項によるものである。

1 この交付金の交付の対象となる事業、その他は「(元号) 年度子ども・子育て支援交付金交付決定通知書」の各項によるものである。

2 この交付金の額は次のとおりである。

2 この交付金の額は次のとおりである。

	特 定 分		一 般 分		そ の 他 分		特 例 措 置 分	
今回交付決定額	金	円	金	円	金	円	金	円
前回交付決定額	金	円	金	円	金	円	金	円
差引額	金	円	金	円	金	円	金	円

	特 定 分		一 般 分		そ の 他 分		特 例 措 置 分	
今回交付決定額	金	円	金	円	金	円	金	円
前回交付決定額	金	円	金	円	金	円	金	円
差引額	金	円	金	円	金	円	金	円

合計	
今 回 交 付 決 定 額	金 円
前 回 交 付 決 定 額	金 円
差 引 額	金 円

合計	
今 回 交 付 決 定 額	金 円
前 回 交 付 決 定 額	金 円
差 引 額	金 円

3 この交付金の交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期限は、(元号) 年 月 日とする。

3 この交付金の交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期限は、(元号) 年 月 日とする。

改正後

現行

別紙様式5 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金事業実績報告書)

別紙様式5 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金事業実績報告書)

< 番 号 >
(元号) 年 月 日

< 番 号 >
(元号) 年 月 日

内閣総理大臣殿

内閣総理大臣殿

市町村長

市町村長

印

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金の事業実績報告について

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金の事業実績報告について

標記について、その事業実績を次のとおり関係書類を添えて報告する。

標記について、その事業実績を次のとおり関係書類を添えて報告する。

1 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金精算書(別表1)

1 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金精算書(別表1)

2 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金精算額調書(別表2)

2 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金精算額調書(別表2)

(添付資料)

(添付資料)

(1) 当該年度の歳入歳出決算書(見込書)抄本

(1) 当該年度の歳入歳出決算書(見込書)抄本

(2) 市町村子ども・子育て支援事業計画その他参考となる資料

(2) 市町村子ども・子育て支援事業計画その他参考となる資料

改正後

現行

別紙様式6

< 番 号 >
(元号) 年 月 日

内閣総理大臣殿

都道府県知事

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金の事業実績報告書の提出について

(元号) 年 月 日<発番>により交付された(元号) 年度子ども・子育て支援交付金について、別添のとおり市町村の事業実績報告書を受理し、その内容を審査した結果適正と認められるので提出する。

(添付資料)

- 1 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金 交付金精算額市町村別内訳表
- 2 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金事業実績報告書
市外 市町村分

別紙様式6

< 番 号 >
(元号) 年 月 日

内閣総理大臣殿

都道府県知事

印

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金の事業実績報告書の提出について

(元号) 年 月 日<発番>により交付された(元号) 年度子ども・子育て支援交付金について、別添のとおり市町村の事業実績報告書を受理し、その内容を審査した結果適正と認められるので提出する。

(添付資料)

- 1 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金 交付金精算額市町村別内訳表
- 2 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金事業実績報告書
市外 市町村分

改正後

現行

交付金精算額市町村別内訳表

(略)

(略)

改正後

現行

別紙様式7

< 番 号 >

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金 交付額確定通知書

市 町 村

(元号) 年 月 日<発番>をもって交付決定した(元号) 年度子ども・子育て支援交付金については、(元号) 年 月 日<発番>事業実績報告に基づき交付額を以下のとおり確定したので通知する。

【なお、超過交付となった金 円については補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第18条第2項の規定により、(元号) 年 月 日までに返還することを命ずる。】

特 定 分	金	円
一 般 分	金	円
その他分	金	円
特例措置分	金	円
合 計	金	円

(元号) 年 月 日

都 道 府 県 知 事

(施行注意)

【 】内の字句は返還が生じた市町村においてのみ使用するものとする。

別紙様式7

< 番 号 >

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金 交付額確定通知書

市 町 村

(元号) 年 月 日<発番>をもって交付決定した(元号) 年度子ども・子育て支援交付金については、(元号) 年 月 日<発番>事業実績報告に基づき交付額を以下のとおり確定したので通知する。

【なお、超過交付となった金 円については補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第18条第2項の規定により、(元号) 年 月 日までに返還することを命ずる。】

特 定 分	金	円
一 般 分	金	円
その他分	金	円
特例措置分	金	円
合 計	金	円

(元号) 年 月 日

都 道 府 県 知 事

印

(施行注意)

【 】内の字句は返還が生じた市町村においてのみ使用するものとする。

改正後

現行

別紙様式 8

< 番 号 >
(元号) 年 月 日

内閣総理大臣殿

市 町 村 長

(元号) 年度消費税及び地方消費税仕入税額控除報告書

(元号) 年 月 日<発番>により交付決定のあった(元号) 年度子ども・子育て支援交付金について子ども・子育て支援交付金交付要綱第5条(7)の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第15条に基づく額の確定額又は事業実績報告額

金 円

2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入税額控除額(要国庫補助金等返還相当額)

金 円

(注) 別添参考となる書類(2の金額の積算内訳等)

別紙様式 8

< 番 号 >
(元号) 年 月 日

内閣総理大臣殿

市 町 村 長

印

(元号) 年度消費税及び地方消費税仕入税額控除報告書

(元号) 年 月 日<発番>により交付決定のあった(元号) 年度子ども・子育て支援交付金について子ども・子育て支援交付金交付要綱第5条(7)の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第15条に基づく額の確定額又は事業実績報告額

金 円

2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入税額控除額(要国庫補助金等返還相当額)

金 円

(注) 別添参考となる書類(2の金額の積算内訳等)

別表1 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金所要額調書 市町村名

事業名	総事業費	寄付金その他 の収入予定額	差引額 (-)	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額	選定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額
・特定分								
延長保育事業								
放課後児童健全育成事業								
病児保育事業								
事業費合計								
低所得者減額分加算合計								
特定分 計								
・一般分								
利用者支援事業								
基本型及び特定型								
母子保健型								
実費徴収に係る補正給付を行う事業								
日用品・文房具等(教育・保育給付認定保護者)								
教材材料費(施設等利用給付認定保護者)								
多様な事業者の参入促進(能力活用事業)								
新規参入施設等への巡回支援								
認定子ども園特別支援教育・保育経費								
放課後児童健全育成事業								
子育て短期支援事業								
短期入所生活援助事業								
夜間看護等事業								
乳児家庭全戸訪問事業								
子育て支援訪問事業								
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業								
地域子育て支援拠点事業								
一時預かり事業								
一般型・余活用型及び居宅訪問型								
幼稚園型 及び幼稚園型								
災害特例型								
幼児保育事業								
子育て援助活動支援事業								
一般分 計								
その他分								
放課後児童健全育成事業								
一時預かり事業								
その他分 計								
合計								

(記入上の注意)
 1. 欄には、交付要領の別添の第3欄に定める基準額を記入すること。
 2. 欄は、欄、欄及び欄と比較し、最も低い欄を記入すること。
 3. 欄には、欄の額に1/3を乗じて得た額(1,000円未満の端数は生じた場合は、これを切り捨てるとする。)を記入すること。

別表1 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金所要額調書

事業名	総事業費	寄付金その他 の収入予定額	差引額 (-)	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額	選定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額
・特定分								
延長保育事業								
放課後児童健全育成事業								
病児保育事業								
事業費合計								
低所得者減額分加算合計								
特定分 計								
・一般分								
利用者支援事業								
基本型及び特定型								
母子保健型								
実費徴収に係る補正給付を行う事業								
日用品・文房具等(教育・保育給付認定保護者)								
教材材料費(施設等利用給付認定保護者)								
多様な事業者の参入促進(能力活用事業)								
新規参入施設等への巡回支援								
認定子ども園特別支援教育・保育経費								
放課後児童健全育成事業								
子育て短期支援事業								
短期入所生活援助事業								
夜間看護等事業								
乳児家庭全戸訪問事業								
子育て支援訪問事業								
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業								
地域子育て支援拠点事業								
一時預かり事業								
一般型・余活用型及び居宅訪問型								
幼稚園型 及び幼稚園型								
災害特例型								
幼児保育事業								
子育て援助活動支援事業								
一般分 計								
その他分								
放課後児童健全育成事業								
一時預かり事業								
その他分 計								
合計								

(記入上の注意)
 1. 欄には、交付要領の別添の第3欄に定める基準額を記入すること。
 2. 欄は、欄、欄及び欄と比較し、最も低い欄を記入すること。
 3. 欄には、欄の額に1/3を乗じて得た額(1,000円未満の端数は生じた場合は、これを切り捨てるとする。)を記入すること。

改正後

現行

別表1(別葉)

事業名	総事業費	寄付金その他の収入予定額	差引額 (-)	対象経費の支出予定額	国庫補助 基準額	選定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額
.特別措置分(1)								
放課後児童健全育成事業								
子育て援助活動支援事業								
利用者支援事業								
地域子育て支援拠点事業								
特別措置(1)分計								
	円	円	円	円	円	円	円	円

(記入上の注意)

- 特別措置分(1)表には、特別措置分のうち 1 放課後児童健全育成事業 2 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)及び3利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業について記入すること。
- 欄には、交付要綱の別紙の第3欄に定める基準額を記入すること。
- 欄は 欄、欄及び 欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- 欄には、欄の額を記入すること。
- 欄には、欄の額に1/3を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるところ)を記入すること。

現行

別表1(別葉)

事業名	総事業費	寄付金その他の収入予定額	差引額 (-)	対象経費の支出予定額	国庫補助 基準額	選定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額
.特別措置分(1)								
放課後児童健全育成事業								
子育て援助活動支援事業								
特別措置(1)分計								
	円	円	円	円	円	円	円	円

(記入上の注意)

- 特別措置分(1)表には、特別措置分のうち 1 放課後児童健全育成事業及び2 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)について記入すること。
- 欄には、交付要綱の別紙の第3欄に定める基準額を記入すること。
- 欄は 欄、欄及び 欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- 欄には、欄の額を記入すること。
- 欄には、欄の額に1/3を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるところ)を記入すること。

改正後

現行

事業名	総事業費	寄付金その他の収入予定額	差引額 (-)	対象経費の支出予定額	国庫補助 基準額	選定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額
日		日	日	日	日	日	日	日
特別措置分(2)								
利用者支援事業								
延長保育事業								
放課後児童健全育成事業								
子育て待機支援事業								
乳児医療全戸訪問事業								
養育支援訪問事業								
地域子育て支援拠点事業								
一時預かり事業								
幼児保育事業								
子育て待機活動支援事業								
特別措置分(2)計								10/10

【記入上の注意】

- 特別措置分(2)表には、特別措置分のうち、3)利用者支援事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、子育て待機支援事業、乳児医療全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、幼児保育事業及び子育て待機活動支援事業(ワズミーサポーター活動)事業、新規コナリズの感染拡大防止を図る事業について記入すること。
- 欄には、交付要領の別紙の第3欄に定める基準額を記入すること。
- 欄は、欄、欄及び、欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- 欄は、欄の額を記入すること。
- 欄は、欄の額に0/10を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

改正後

削除

事業名	総事業費	寄付金その他 の収入予定額	差引額 (-)	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額	選定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額
特別措置分(3)								
利用者支援事業								
延長保育事業								
放課後児童健全育成事業								
子育て短期支援事業								
乳児家庭全戸訪問事業								
養育支援訪問事業								
地域子育て支援拠点事業								
一時預かり事業								
病児保育事業								1/3
子育て援助活動支援事業								1/3
特別措置分(3) 計								1/3
特別措置分 小計								
総 合 計								

現行

- (記入上の注意)
- 特別措置分(3)表には、特別措置分のうち 3.利用者支援事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業及び子育て援助活動支援事業(ワシター・サポートセンター事業、新型コロナウイルス感染症対策支援事業及び5.利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、ICT化推進事業)について記入すること。
 - 欄には、交付要綱の別紙の第3欄に定める基準額を記入すること。
 - 欄は、欄及び欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
 - 欄には、欄の額を記入すること。
 - 欄には、欄の額に1/3を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。
 - 「特別措置分 小計」欄には、別表(別業)の「特別措置分(1) 計」欄、「特別措置分(2) 計」欄及び「特別措置分(3) 計」欄の額を合計した額を記入すること。
 - 「総合計」欄には、別表(別業)の合計欄と、別表(別業)の「特別措置分 小計」欄の額を合計した額を記入すること。

事業名	総事業費	寄付金その他 の収入予定額	差引額 (-)	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額	選定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額
特別措置分(2)								
利用者支援事業								
延長保育事業								
放課後児童健全育成事業								
子育て短期支援事業								
乳児家庭全戸訪問事業								
養育支援訪問事業								
地域子育て支援拠点事業								
一時預かり事業								
病児保育事業								1/3
子育て援助活動支援事業								1/3
特別措置分(2) 計								1/3
特別措置分 小計								
総 合 計								

改正後

- (記入上の注意)
- 特別措置分(2)表には、特別措置分のうち 3.利用者支援事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業及び子育て援助活動支援事業(ワシター・サポートセンター事業、新型コロナウイルス感染症対策支援事業及び2.利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、ICT化推進事業)について記入すること。
 - 欄には、交付要綱の別紙の第3欄に定める基準額を記入すること。
 - 欄は、欄、欄及び欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
 - 欄には、欄の額を記入すること。
 - 欄には、欄の額に1/3を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。
 - 「特別措置分 小計」欄には、別表(別業)の「特別措置分(1) 計」欄及び「特別措置分(2) 計」欄の額を合計した額を記入すること。
 - 「総合計」欄には、別表(別業)の合計欄と、別表(別業)の「特別措置分 小計」欄の額を合計した額を記入すること。

別表2

市町村名

1. 利用者支援事業

類型	件数	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
1. 基本型			
2. 特定型			
小計(1+2)	0	0	0
3. 母子保健型			
合計(1~3)	0	0	0

(記入上の注意) 1. 欄には、「(1)基本型」「(2)特定型」「(3)母子保健型」における対応する欄の計欄の金額を記入すること。

(1)基本型

名称	実施場所	運営主体	事業実施 月数	事業実施 日数 (週あたり)	事業実施 時間 (1日あたり)	職員の配置			夜間・休日 加算	出張・相 談 支援	機能強 化 のための 取組	多言語対応		特別 支援 対応	開設準備 経費	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額	
						専任職員	補助職員	計				夜間	休日					通訳の 配置
1																		
2																		
3																		
4																		
5																		
計																		

(記入上の注意)

- 欄は、地域子育て支援拠点(一類型)、地域子育て支援拠点(連携型)、保母所、認定こども園、児童館(児童センター含む)、幼稚園、保健(福祉)センター、公民館、市役所、町役場、村役場、空き店舗、ビル・アパート・マンション、民家、商業施設、専用施設、公共施設)、その他)、未定から該当するものを選択すること。
- 欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体、学校法人、株式会社、生活協同組合、直営、その他、未定から該当するものを選択すること。
- 欄は、1月に満たない月数を生じたときは、これを月ごとの値を記入すること。
- 欄は、夜間・休日加算の単価を適用する場合には、有、を記入すること。
- 欄は、出張相談支援の単価を適用する場合には、有、を記入すること。
- 欄は、機能強化のための取組の単価を適用する場合には、有、を記入すること。
- 欄は、多言語対応について実施している場合は該当する欄に、有、を記入すること。
- 欄は、配置が必要な子育て家庭等への支援を実施する場合には、有、を記入すること。
- 欄は、開設準備経費の単価を適用する場合には、有、を記入すること。

別表1

市町村名

1. 利用者支援事業

類型	件数	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
1. 基本型			
2. 特定型			
小計(1+2)	0	0	0
3. 母子保健型			
合計(1~3)	0	0	0

(記入上の注意) 1. 欄には、「(1)基本型」「(2)特定型」「(3)母子保健型」における対応する欄の計欄の金額を記入すること。

(1)基本型

名称	実施場所	運営主体	事業実施 月数	事業実施 日数 (週あたり)	事業実施 時間 (1日あたり)	職員の配置			夜間・休日 加算	出張・相 談 支援	機能強 化 のための 取組	多言語対応		特別 支援 対応	開設準備 経費	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額	
						専任職員	補助職員	計				夜間	休日					通訳の 配置
1																		
2																		
3																		
4																		
5																		
計																		

(記入上の注意)

- 欄は、地域子育て支援拠点(一類型)、地域子育て支援拠点(連携型)、保母所、認定こども園、児童館(児童センター含む)、幼稚園、保健(福祉)センター、公民館、市役所、町役場、村役場、空き店舗、ビル・アパート・マンション、民家、商業施設、専用施設、公共施設)、その他)、未定から該当するものを選択すること。
- 欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体、学校法人、株式会社、生活協同組合、直営、その他、未定から該当するものを選択すること。
- 欄は、1月に満たない月数を生じたときは、これを月ごとの値を記入すること。
- 欄は、夜間・休日加算の単価を適用する場合には、有、を記入すること。
- 欄は、出張相談支援の単価を適用する場合には、有、を記入すること。
- 欄は、機能強化のための取組の単価を適用する場合には、有、を記入すること。
- 欄は、多言語対応について実施している場合は該当する欄に、有、を記入すること。
- 欄は、配置が必要な子育て家庭等への支援を実施する場合には、有、を記入すること。
- 欄は、地域の支援員が各事業所を巡回し、連携・協働の体制づくりの構築等を行う場合には、有、を記入すること。
- 欄は、開設準備経費の単価を適用する場合には、有、を記入すること。

改正後

現行

〔3〕母子保健型

名称	実施場所	運営主体	事業実施月数	事業実施日数 (週あたり)	事業実施時間 (1日あたり)	職員配置		計	特別 支援 準備 費	対象児童の 支出金額	国庫補助 費率額
						保健師等 職員	補助職員				
1											
2											
3											
計											

現行

〔記入上の注意〕

- 欄は、地域子育て支援拠点（一般型）、地域子育て支援拠点（連携型）、保育所、認定こども園、児童館、児童センター、幼児園、保健福祉センター、公民館、市役所、町役場、村役場、空き店舗、ビル、アパート、マンション、民家、商業施設、専門施設、公共施設、その他、）未定から該当するものを選択すること。
「公共施設」とは、上記に記載した公共施設以外の公共施設をいう。
- 欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体、学校法人、株式会社、生活協同組合、直営、その他、未定から該当するものを選択すること。
- 欄は、1月に満たない曜数を生じたときは、これを1月1日と値を記入すること。
- 欄は、平均27年度において、か所に定数の専任職員を配置し、事業を実施し、かつ、引き続き同様の事業形態を維持していることとして、1市町村当たりの単価を適用する場合は、有、そうでない場合は、無を記入すること。なお、1有の場合には、欄は計欄のみ記載すること。
- 欄は、多言語対応について実施している場合は該当する欄に有を記入すること。
- 欄は、配慮が必要な子育て家庭等への支援を実施する場合に有を記入すること。
- 欄は、開設準備経費の単価を適用する場合には有を記入すること。

〔3〕母子保健型

名称	実施場所	運営主体	事業実施月数	事業実施日数 (週あたり)	事業実施時間 (1日あたり)	職員の配置			計	特別 支援 準備 費	対象児童の 支出金額	国庫補助 費率額
						保健師等 職員	保健師等 以外の職員	補助職員				
1												
2												
3												
計												

改正後

〔記入上の注意〕

- 欄は、地域子育て支援拠点（一般型）、地域子育て支援拠点（連携型）、保育所、認定こども園、児童館、児童センター、幼児園、保健福祉センター、公民館、市役所、町役場、村役場、空き店舗、ビル、アパート、マンション、民家、商業施設、専門施設、公共施設、その他、）未定から該当するものを選択すること。
「公共施設」とは、上記に記載した公共施設以外の公共施設をいう。
- 欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体、学校法人、株式会社、生活協同組合、直営、その他、未定から該当するものを選択すること。
- 欄は、1月に満たない曜数を生じたときは、これを1月1日と値を記入すること。
- 欄は、平均27年度において、か所に定数の専任職員を配置し、事業を実施し、かつ、引き続き同様の事業形態を維持していることとして、1市町村当たりの単価を適用する場合は、有、そうでない場合は、無を記入すること。なお、1有の場合には、欄は計欄のみ記載すること。
- 欄は、多言語対応について実施している場合は該当する欄に有を記入すること。
- 欄は、配慮が必要な子育て家庭等への支援を実施する場合に有を記入すること。
- 欄は、開設準備経費の単価を適用する場合には有を記入すること。

改正後	現行
<p data-bbox="143 244 858 277">2. 延長保育事業 ~ 3. 実費徴収に係る補足給付を行う事業</p> <div data-bbox="503 299 794 467" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;">(略)</div>	<div data-bbox="1552 318 1843 487" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;">(略)</div>

別表2

4. 多様な事業者の参入促進・能力活用事業

市町村名

類型	か所数	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
1. 新規参入施設等への巡回支援			
2. 認定こども園特別支援教育・保育経費			
合計			

(記入上の注意)

- 欄には、「(1) 新規参入施設等への巡回支援」、「(2) 認定こども園特別支援教育・保育経費」における対応する欄の計欄の金額を記入すること。

現行

(1) 新規参入施設等への巡回支援

支援対象施設の名称	施設類型	事業実施 月数	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
1				
2				
3				
4				
5				
計				

(記入上の注意)

- 欄は、支援を行った施設の施設の種類について「保育所」等簡潔に記入すること。
- 欄は、月途中開始の場合は1月末満の部分については切り捨てた値を記入すること。

別表2

4. 多様な事業者の参入促進・能力活用事業

市町村名

類型	か所数	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
1. 新規参入施設等への巡回支援			
2. 認定こども園特別支援教育・保育経費			
3. 地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援			
合計			

(記入上の注意)

- 欄には、「(1) 新規参入施設等への巡回支援」、「(2) 認定こども園特別支援教育・保育経費」における対応する欄の計欄の金額を記入すること。
- 3の欄には、「(3) 地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」の対象として給付した幼児数を「人・月」単位で記入すること。(例) 35人の幼児に10日分支給した場合には350と記入。

(1) 新規参入施設等への巡回支援

改正後

支援対象施設の名称	施設類型	事業実施 月数	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
1				
2				
3				
4				
5				
計				

(記入上の注意)

- 欄は、支援を行った施設の施設の種類について「保育所」等簡潔に記入すること。
- 欄は、月途中開始の場合は1月末満の部分については切り捨てた値を記入すること。

(2) 認定こども園特別支援教育 保育経費

施設名称	施設類型	対象児童数 (年間延数)	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
1				
2				
3				
4				
5				
計				

(記入上の注意)

1. 欄は、以下から該当するものを記入すること。
 - ア. 幼保連携型(学校法人立以外)、イ. 幼稚園型(幼稚園部分が学校法人立(学校法人化を予定する園を含む)、接統型)、ウ. 幼稚園型(幼稚園部分が学校法人立(学校法人化を予定する園を含む)、並列型)、エ. 幼稚園型(幼稚園部分が学校法人立以外、単独型)、オ. 幼稚園型(幼稚園部分が学校法人立以外、接統型)、カ. 幼稚園型(幼稚園部分が学校法人立以外、並列型)、キ. 保育所型、ク. 地方裁量型
2. 欄は、月毎の対象児童数の年間延数を記入すること。(例、4月3人、5月4人、6月5人… の場合、3人+4人+5人+…の合計値) また、月途中開始の場合は、1月未満の部分については切り捨てて記入すること。

現行

改正後

(略)

改正後

現行

別表2		
5. 放課後児童健全育成事業		
. 特定分		市町村名
区分	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
放課後児童健全育成事業	円	円
放課後子ども環境整備事業	円	円
放課後児童クラブ支援事業	円	円
合計	円	円
(記入上の注意)		
1. 各表に記載された数値の合計額と一致すること。		
. 一般分		
区分	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
放課後児童支援員等処遇改善等事業	円	円
障害児受入強化推進事業	円	円
小規模放課後児童クラブ支援事業	円	円
放課後児童クラブにおける要支援児童等対応推進事業	円	円
放課後児童クラブ育成支援体制強化事業	円	円
放課後児童クラブ第三者評価受審推進事業	円	円
合計	円	円
(記入上の注意)		
1. 各表に記載された数値の合計額と一致すること。		
. その他分		
区分	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業	円	円
合計	円	円
(記入上の注意)		
1. 各表に記載された数値の合計額と一致すること。		

別表2		
5. 放課後児童健全育成事業		
. 特定分		市町村名
区分	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
放課後児童健全育成事業	円	円
放課後子ども環境整備事業	円	円
放課後児童クラブ支援事業	円	円
合計	円	円
(記入上の注意)		
1. 各表に記載された数値の合計額と一致すること。		
. 一般分		
区分	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
放課後児童支援員等処遇改善等事業	円	円
障害児受入強化推進事業	円	円
小規模放課後児童クラブ支援事業	円	円
放課後児童クラブにおける要支援児童等対応推進事業	円	円
合計	円	円
(記入上の注意)		
1. 各表に記載された数値の合計額と一致すること。		
. その他分		
区分	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業	円	円
合計	円	円
(記入上の注意)		
1. 各表に記載された数値の合計額と一致すること。		

別表2

・特定分

(1)放課後児童健全育成事業
(2)開所日数350日以上

市町村名

事業所名 (ワザ名)	職員配置 の区分	開所状況						児童の数が10人未満 の区分	新規開所 年月日	途中開所 年月日	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額	
		年間開所 日数 ^(a)		平日分		長期休養等分	児童の数 山間地、漁 業集落へ を地及び離 島						
		開所日数 加算対象 日数	長期休養 加算対象 日数	開所時間	長期休養等分								長期休養等分
1		日	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	円	円
2				-		-							
3				-		-							
4				-		-							
5				-		-							
6				-		-							
7				-		-							
8				-		-							
9				-		-							
10				-		-							
合計	か所												

【記入上の注意】

1. 欄は、当該の単位にて作成すること。一つのワザに複数の支線の単位がある場合は、「ワザA」、「ワザB」等2区分にて記入すること
2. 欄は、以下の7-エのうちいずれかから該当する区分を選択すること
3. 7. 原則、当該児童健全育成事業の当該児童の通所する事業（平成28年度生労働省令第3号、以下「設備運営基準」といふ。）における放課後児童支援費等を配置した場合は、設備運営基準に基づき（補助員を原則2名以上配置した場合）
4. 及び 欄は、平日と長期休養等における平均所定時間を入力すること。（1分未満切り捨て）
5. 及び 欄は、例のように記載し、小数点第2位を切り捨てること。（例：3時間0分 3.0）
6. 欄は、年度の途中にワザ又は支線の単位を分割する（1区）場合に、「区」を記入し、欄に分割前・分割後両方の名称を記入すること
7. 及び 欄は、新規開所又は途中開所する（1区）場合に、「区」を記入し、欄に分割前・分割後両方の名称を記入すること

現行

別表1

・特定分

(1)放課後児童健全育成事業
(2)開所日数350日以上

市町村名

事業所名 (ワザ名)	職員配置 の区分	開所状況						児童の数が10人未満 の区分	分割	新規開所 年月日	途中開所 年月日	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
		年間開所 日数 ^(a)		平日分		長期休養等分	児童の数 山間地、漁 業集落へ を地及び離 島						
		開所日数 加算対象 日数	長期休養 加算対象 日数	開所時間	長期休養等分								
1		日	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	円	円
2				-		-							
3				-		-							
4				-		-							
5				-		-							
6				-		-							
7				-		-							
8				-		-							
9				-		-							
10				-		-							
合計	か所												

改正後

- 【記入上の注意】
1. 欄は、当該の単位にて作成すること。一つのワザに複数の支線の単位がある場合は、「ワザA」、「ワザB」等2区分にて記入すること
 2. 欄は、以下の7-エのうちいずれかから該当する区分を選択すること
 3. 7. 原則、当該児童健全育成事業の当該児童の通所する事業（平成28年度生労働省令第3号、以下「設備運営基準」といふ。）における放課後児童支援費等を配置した場合は、設備運営基準に基づき（補助員を原則2名以上配置した場合）
 4. 及び 欄は、平日と長期休養等における平均所定時間を入力すること。（1分未満切り捨て）
 5. 及び 欄は、例のように記載し、小数点第2位を切り捨てること。（例：3時間0分 3.0）
 6. 欄は、年度の途中にワザ又は支線の単位を分割する（1区）場合に、「区」を記入し、欄に分割前・分割後両方の名称を記入すること
 7. 及び 欄は、新規開所又は途中開所する（1区）場合に、「区」を記入し、欄に分割前・分割後両方の名称を記入すること

現行

事業所名 (ケア7名)	職員配置 の区分	開所状況				児童の数	利用者に対する ニーズ調査		児童の数が10人未満 山地地 差 業務遂へ 生労働大 臣が認め る場合	分別	新規開所 年月日	途中開所 年月日	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
		年間開所 日数	長期休算 対象日数	開所時間	長期休算 等分		調査条件 児童数	調査結果 児童数						
1	日	日	-	-	-	人	人					円	円	
2			-	-	-									
3			-	-	-									
4			-	-	-									
5			-	-	-									
6			-	-	-									
7			-	-	-									
8			-	-	-									
9			-	-	-									
10			-	-	-									
合計(1カ所)														

別表2
(1)放課後児童健全育成事業
(4)開所日数20日～24日

市町村名

〔記入上の注意〕

- 欄は、支所の単位ごとに併せて記入すること。ケア7A、ケア7B、等区分に入れて記入すること。
- 欄は、以下のア～エのいずれか該当する区分を選択すること。
- 原則、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に關する基準(平成28年厚生労働省令第5号、以下「設備運営基準」という。)における放課後児童支援員等を配置した場合
- 設備運営基準に達しない(補助員を原則)名以上配置した場合
- 設備運営基準に達しない(補助員を原則)名以上配置した場合
- 及び 欄は、「平日」と長期休算等における平均開所時間(記入すること。(1分未満切り捨て)
- 欄は、例のように記載し、小数点第2位を切り捨てること。(例:3時間09分 316)
- すべての利用児童の発達を促す対象として、欄に「希望する児童数」を記入すること。
- 欄は、21日以上の開所を希望する児童数(記入すること)。
- 欄は、21日以上の開所を希望する児童数(記入すること)。
- 欄は、年度途中にケア7又は支援の単位を分離する(した)場合に、「記入し、欄に分割前・分割後の名称を記入すること。
- 欄及び 欄は、新規開所又は途中開所する(した)年月日(記入すること)。

改正後

事業所名 (ケア7名)	職員配置 の区分	開所状況				児童の数	利用者に対する ニーズ調査		児童の数が10人未満 山地地 差 業務遂へ 生労働大 臣が認め る場合	分別	新規開所 年月日	途中開所 年月日	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
		年間開所 日数	長期休算 対象日数	平日分	長期休算 開所時間		調査条件 児童数	調査結果 児童数						
1	日	日	-	-	-	人	人					円	円	
2			-	-	-									
3			-	-	-									
4			-	-	-									
5			-	-	-									
6			-	-	-									
7			-	-	-									
8			-	-	-									
9			-	-	-									
10			-	-	-									
合計(1カ所)														

別表2
(1)放課後児童健全育成事業
(4)開所日数20日～24日

市町村名

〔記入上の注意〕

- 欄は、支所の単位ごと併せて記入すること。ケア7A、ケア7B、等区分に入れて記入すること。
- 欄は、以下のア～エのいずれか該当する区分を選択すること。
- 原則、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に關する基準(平成28年厚生労働省令第5号、以下「設備運営基準」という。)における放課後児童支援員等を配置した場合
- 設備運営基準に達しない(補助員を原則)名以上配置した場合
- 設備運営基準に達しない(補助員を原則)名以上配置した場合
- 及び 欄は、「平日」と長期休算等における平均開所時間(記入すること。(1分未満切り捨て)
- 欄は、例のように記載し、小数点第2位を切り捨てること。(例:3時間09分 316)
- すべての利用児童の発達を促す対象として、欄に「希望する児童数」を記入すること。
- 欄は、21日以上の開所を希望する児童数(記入すること)。
- 欄は、21日以上の開所を希望する児童数(記入すること)。
- 欄は、年度途中にケア7又は支援の単位を分離する(した)場合に、「記入し、欄に分割前・分割後の名称を記入すること。
- 欄及び 欄は、新規開所又は途中開所する(した)年月日(記入すること)。

改正後	現行
<p data-bbox="143 244 1218 310">5. 放課後児童健全育成事業 (2) 放課後子ども環境整備事業 ~ (7) 放課後児童クラブにおける要支援児童等対応推進事業</p> <div data-bbox="503 370 794 541" style="border: 1px solid black; text-align: center; padding: 20px;">(略)</div>	<div data-bbox="1552 360 1843 531" style="border: 1px solid black; text-align: center; padding: 20px;">(略)</div>

現行

新規

改正後

別表2
(8) 放課後児童クラブ育成支援体制強化事業

市町村名

事業所名(クラブ名)	事業実施日数 (運営事務等を行う職員の配 置等の日数)	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
1	2日	4	4
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
合計(所)			

(記入上の注意)

1. 欄は、支援の単位ごとに作成することとし、一つのクラブに複数の支援の単位がある場合は、「クラブA」、「クラブB」等と区分して記入すること。
2. 欄は、1月に満たない日数を生じたときは、これを1月とした値を記入すること。

現行

新規

改正後

別表2

(9) 放課後児童クラブ第三者評価受審推進事業

市町村名

事業所名(クラブ名)	第三者評価受審予定日	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
合計() ()			

記入上の注意

1. 欄は、クラブごとに作成すること。
2. 欄は、第三者評価受審日(予定)を記載すること(日時が決まっていないう場合は日のみを記載でも可也)。

別表1

その他分

市町村名 _____

⑧ 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業

事業所名(ワラ名)	事業実施日数	資金改善する従事者数			資金改善する給与項目					対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額		
		放課後児童支援員			基本給	手当	手当の内容	賞与	その他				
		経験年数5年未満	経験年数5年以上10年未満	経験年数10年以上								その他	その他の内容
	7月	人	人	人	人	人	該当欄に該当する人数を記入すること。欄については内容を具体的に記入すること。						
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
合 計													

記入上の注意

- 欄は、支所の単位ごとに所定すること。ワラワラに複数の支所の単位がある場合は、ワラワラ、ワラワラ等区分で記入すること。
- 欄は、月に満たぬ月間発生した場合は、これを1月とした値を記入すること。
- 欄は、円未満の端数は切り捨てること。

現行

別表2

その他分

市町村名 _____

⑩ 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業

事業所名(ワラ名)	事業実施月数	資金改善する従事者数			資金改善する給与項目					対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額		
		放課後児童支援員			基本給	手当	手当の内容	賞与	その他				
		経験年数5年未満	経験年数5年以上10年未満	経験年数10年以上								その他	その他の内容
	7月	人	人	人	人	人	該当欄に該当する人数を記入すること。欄については内容を具体的に記入すること。						
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
合 計													

改正後

記入上の注意

- 欄は、支所の単位ごとに所定すること。ワラワラに複数の支所の単位がある場合は、ワラワラ、ワラワラ等区分で記入すること。
- 欄は、月に満たぬ月間発生した場合は、これを1月とした値を記入すること。
- 欄は、円未満の端数は切り捨てること。

別表2
6. 子育て短期支援事業

市町村名 _____

類型	加算数	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
1. 短期入所生活援助プログラム事業			
2. 夜間看護等プログラム事業			
合計	0	0	0

(記入上の注意)

1. 欄には、(1)短期入所生活援助プログラム事業、(2)夜間看護等プログラム事業 における対応する欄の計欄の金額を記入すること

(1)短期入所生活援助プログラム事業

実施施設の名称	施設種別	利用児童数(延べ日数)				実施日数	開設 準備経費	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
		利用児童数(延べ日数) 0歳未満児等に対する備前利用 利用料金を実施する場合の算分	緊急一時保護 の母親	緊急一時保護 の母親	緊急一時保護 の母親				
	具体的な施設種別	里親や保育士等の数 2歳未満児 性疾患児	2歳以上児	緊急一時保護 の母親	2歳未満児 性疾患児	2歳以上児 の母親	緊急一時保護 の母親 の付添いの実施		
1									
2									
3									
4									
5									
計									

(記入上の注意)

- 欄は、「児童養護施設」「母子生活支援施設」「乳児院」「保育所」「ファミリーホーム」(その他)を記入すること
- 里親や保育士等の実施施設から委託を受けて事業を実施する場合は、委託した実施施設に計上すること、その人数は、欄に記入すること
- 欄は、欄で「その他」を記入した場合における具体的な施設種別を記入すること(公益施設、障害児入所施設、医療機関等)
 - におけるひとり親家庭等とは「子育て短期支援事業の実施について」平成26年3月24日付児童部(55)第14号の5、留意事項(1)に規定するものであること、当該加算については、0歳未満児等に対する優先的な利用を実施し、あわせて利用料減免を実施する場合に計上すること
 - 欄は、実施施設等に、訪問による児童の預かりや通学時等の付添いを実施し、日数を計上すること(1日に複数の児童に対し、複数回通学時等の付添いを行った場合であっても、1日として計上する)
 - 欄は、開設準備経費の単価を適用する場合に有り記入すること、なお、次世代育成支援対策推進法(関係)に係る「子育て短期支援事業」のための居室等整備加算の対象となっていない場合は、対象外であることを留意すること

現行

別表1

5. 子育て短期支援事業

市町村名 _____

類型	施設種別	加算数	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
1. 短期入所生活援助プログラム事業		0	0	0
2. 夜間看護等プログラム事業		0	0	0
合計		0	0	0

(記入上の注意)

1. 「(1)短期入所生活援助プログラム事業」「(2)夜間看護等プログラム事業」における対応する欄の金額を記入すること

(1)短期入所生活援助プログラム事業

実施施設の名称	施設種別	認可外児童数				認可内児童数				合計
		認可外児童数 児童福祉法第11条第1項第1号の2に規定する児童	認可外児童数 児童福祉法第11条第1項第2号の2に規定する児童	認可外児童数 児童福祉法第11条第1項第3号の2に規定する児童	認可外児童数 児童福祉法第11条第1項第4号の2に規定する児童	認可内児童数 児童福祉法第11条第1項第1号の2に規定する児童	認可内児童数 児童福祉法第11条第1項第2号の2に規定する児童	認可内児童数 児童福祉法第11条第1項第3号の2に規定する児童	認可内児童数 児童福祉法第11条第1項第4号の2に規定する児童	
1										
2										
3										
4										
5										
計										

(記入上の注意)

- 欄は、「児童養護施設」「母子生活支援施設」「乳児院」「保育所」「ファミリーホーム」(その他)を記入すること
- 欄は、欄で「その他」を記入した場合における具体的な施設種別を記入すること(公益施設、障害児入所施設、医療機関等)
- 里親や保育士等が実施施設から委託を受けて事業を実施する場合は、委託した実施施設に計上すること、またその人数は、欄に記入すること
- 欄は、子育て短期支援事業の施設において、利用児童数に計上する児童は、前年度の児童数(児童福祉法第11条第1項第1号の2に規定する児童)を基礎として、当該加算については、0歳未満児等に対する優先的な利用を実施し、あわせて利用料減免を実施する場合に計上すること
- 欄は、実施施設等に、訪問による児童の預かりや通学時等の付添いを実施し、日数を計上すること(1日に複数の児童に対し、複数回通学時等の付添いを行った場合であっても、1日として計上する)
- 欄は、開設準備経費の単価を適用する場合に有り記入すること、なお、次世代育成支援対策推進法(関係)に係る「子育て短期支援事業」のための居室等整備加算の対象となっていない場合は、対象外であることを留意すること

改正後

1)夜間看護(ナシ)が1事業

実施施設の種類	施設種別	具体的な施設種別	利用日数(延べ日数)		利用日数(延べ日数)		実働日数	開設 準備費	家族経費の 大口予定額	国庫補助 基準額
			夜間看護事業	休日預かり事業	夜間看護事業	休日預かり事業				
		具体的な施設種別 里親や保育士の数	基本分	余裕分	基本分	余裕分				
1										
2										
3										
4										
5										
計										

現行

記入上の注意

- 欄は 児童福祉施設、母子生活支援施設、乳児院、保育所、ファミリーホーム、その他を指すこと
- 里親や保育士等が実施施設に委託を受けて事業を実施する場合は 委託した実施施設に計上すること。その際は 欄に記入すること
- 欄は 欄でその施設を記入した場合における具体的な施設種別を記入すること(公共施設、専任職員施設、医療機関等)
- 欄に「この里親や家族経営等が子ども短期支援事業の実施について、平成26年10月20日付児童福祉法第4号の5、留意事項の3)に規定するものであること、当該加算については、この家族経営に対する優待な利用を実施し、あわせて利用が済んだ実施施設を前記に計上すること
- 欄は 実施施設等に前記に定める種類の預かりや通学等の付加を要しない日数を計上すること(日ごとの児童の児童福祉司通学等の付加を行った場合であっても)と記入すること。
- 欄は 開設準備費の単価を適用する場合に有る記入すること。次に世帯有成立費対策施設整備交付金に該当する子ども短期支援事業のための居室等整備加算の対象となっている場合は、対象外であることに留意すること

改正後

1)夜間看護(ナシ)が1事業

実施施設の種類	施設種別	具体的な施設種別	里親等の数	里親や保育士の数	日ごとの利用児童数	延べ利用日数		延べ利用日数		児童が実施施設等の通学等の通学時(注)の延べ日数	開設準備費	家族経費の 大口予定額	国庫補助 基準額
						夜間看護事業	休日預かり事業	夜間看護事業	休日預かり事業				
1						基本分	余裕分	基本分	余裕分				
2													
3													
4													
5													
計						0	0	0	0	0			0

記入上の注意

- 欄は 児童福祉施設、母子生活支援施設、乳児院、保育所、ファミリーホーム、その他を指すこと
- 欄は 欄でその施設を記入した場合における具体的な施設種別を記入すること(公共施設、専任職員施設、医療機関等)
- 里親や保育士等が実施施設に委託を受けて事業を実施する場合は 委託した実施施設に計上すること。またその際は 欄に記入すること
- 欄は 子ども短期支援事業の実施施設を記入し、利用児童を記入する場合は、利用児童を記入し、かつ、利用児童の通学時(注)の延べ日数を記入すること
- 欄は、利用児童の延べ日数を記入し、かつ、その日数を記入すること(例月・日の前を記載される(日)・(週)日×(週)・(月の)等の記入)と通学時(注)の延べ日数を記入すること
- 欄に「この里親や家族経営等が子ども短期支援事業の実施について、平成26年10月20日付児童福祉法第4号の5、留意事項の3)に規定するものであること、当該加算については、この家族経営に対する優待な利用を実施し、あわせて利用が済んだ実施施設を前記に計上すること
- 欄は 開設準備費の単価を適用する場合に有る記入すること
- 欄は 開設準備費の単価を適用する場合に有る記入すること。次に世帯有成立費対策施設整備交付金に該当する子ども短期支援事業のための居室等整備加算の対象となっている場合は、対象外であることに留意すること

改正後	現行
<p data-bbox="143 244 1048 277">7. 乳児家庭全戸訪問事業 ~ 9. 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業</p> <div data-bbox="503 370 794 541" style="border: 1px solid black; text-align: center; padding: 10px;">(略)</div>	<div data-bbox="1549 361 1841 533" style="border: 1px solid black; text-align: center; padding: 10px;">(略)</div>

別表2

市町村名 _____

10. 地域子育て支援拠点事業

種類	件数	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
1. 一般型			
2. 出張型(又は一般型)			
3. 経過措置(小規模型指定施設(一般型))			
4. 運送型			
合計	0	0	0

記入上の注意

- 欄には、(1)一般型、(2)出張型(又は一般型)、(3)経過措置(小規模型指定施設(一般型))、(4)運送型、における対応する欄の金額を記入すること。

現行

名称	実施場所	運営主体	事業実施 月数	開設日数 (当日数)	専任職員配置		平均利用額 子供数 (1日当たり)	定員のうち 定員の有無 図に示す欄	地域の7割以上 指定の拠点を 図に示す欄	地域支援	利用者支援 事業の実施	特別 支援 対応	子供代位職員 配置計画	開設準備経費 (開設準備費に含む経費)	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
					常勤職員	非常勤職員										
1																
2																
3																
4																
5																
計																

記入上の注意

- 欄は、保育所、認定こども園(児童発達支援センターを含む)、幼稚園、公民館、空き店舗、ビル・アパート・マンション、民家、商業施設、専門施設、公共施設、その他、に未定から該当するものを記入すること。
公共施設とは、上記に記載の公共施設以外の公共施設をいう。
- 欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体、学校法人、株式会社、生活協同組合、直営、その他、未定から該当するものを記入すること。
- 欄は、月に満たぬ日数を記入した場合は、これを月とした値を記入すること。
- 欄は、開設日によって開設時刻が異なる場合は、補助基準を適用する際の時間数を記入すること。
- 欄は、地域子育て支援拠点事業の開設時期における平均職員数を記入すること。(事業に携わる職員の定員人数ではない。)(小教点以下第1位を四捨五入)
- 欄は、地域子育て支援拠点事業実態要綱の40)1)の7を利用する親子組数(見込みの日あたりの平均組数を記入すること。)(小教点以下第1位を四捨五入)
- 欄は、平成4年度(ワグ型)として実施していた時点で、今年度も引き続きワグ型の事業内容で実施している場合は、有、それ以外の場合は、無を記入すること。
- 欄は、地域子育て支援拠点事業実態要綱の40)2)の 0)7-1)の5に該当する記号を全て記入すること。(利用者支援事業の実態が有の場合計算の対象とはならない。)
- 欄は、地域子育て支援拠点事業実態要綱の40)2)の 0)7-1)の5に該当する記号を全て記入すること。(利用者支援事業の実態が有の場合計算の対象とはならない。)
- 欄は、利用者支援事業実態要綱に定める利用者支援事業を実施している場合は、有を記入すること。
- 欄は、児童が必要に応じて家庭等への支援を実施する場合に、有を記入すること。
- 欄は、代位職員を配置して研修受講した職員人数を記入すること。(人が複数回の研修を受けた場合は「1」ではなく「1」ではなく「1」)
- 欄は、開設準備経費におけるそれぞれの単価を適用する際に、該当する欄に「有」を記入すること。
- 同一施設において、開設日数や専任職員の配置の異なる別形態が変り、事業別の月割りの必要となる場合は、以下の点に留意した上で複数行に記入すること。
(例) 4月-6月(4日実施) 3-4日型、7月-9月(6日実施) 5日型
欄に記入する名称は同一名称とし、名称後に「形態変更」と記入すること。なお、実態形態の変更に伴い名称を変更した場合も同一名称を記入すること。
欄は、複数行に記入した同一名称の事業所における実態日数の合計が2月を超えないこと。

別表1

市町村名 _____

10. 地域子育て支援拠点事業

種類	件数	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
1. 一般型			
2. 出張型(又は一般型)			
3. 経過措置(小規模型指定施設(一般型))			
4. 運送型			
合計	0	0	0

記入上の注意

- 欄には、(1)一般型、(2)出張型(又は一般型)、(3)経過措置(小規模型指定施設(一般型))、(4)運送型、における対応する欄の金額を記入すること。

名称	実施場所	運営主体	事業実施 月数	開設日数 (当日数)	専任職員配置		平均利用額 子供数 (1日当たり)	定員のうち 定員の有無 図に示す欄	地域の7割以上 指定の拠点を 図に示す欄	地域支援	利用者支援 事業の実施	特別 支援 対応	子供代位職員 配置計画	開設準備経費 (開設準備費に含む経費)	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
					常勤職員	非常勤職員										
1																
2																
3																
4																
5																
計																

記入上の注意

- 欄は、保育所、認定こども園(児童発達支援センターを含む)、幼稚園、公民館、空き店舗、ビル・アパート・マンション、民家、商業施設、専門施設、公共施設、その他、に未定から該当するものを記入すること。
公共施設とは、上記に記載の公共施設以外の公共施設をいう。
- 欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体、学校法人、株式会社、生活協同組合、直営、その他、未定から該当するものを記入すること。
- 欄は、月に満たぬ日数を記入した場合は、これを月とした値を記入すること。
- 欄は、開設日によって開設時刻が異なる場合は、補助基準を適用する際の時間数を記入すること。
- 欄は、地域子育て支援拠点事業の開設時期における平均職員数を記入すること。(事業に携わる職員の定員人数ではない。)(小教点以下第1位を四捨五入)
- 欄は、地域子育て支援拠点事業実態要綱の40)1)の7を利用する親子組数(見込みの日あたりの平均組数を記入すること。)(小教点以下第1位を四捨五入)
- 欄は、平成4年度(ワグ型)として実施していた時点で、今年度も引き続きワグ型の事業内容で実施している場合は、有、それ以外の場合は、無を記入すること。
- 欄は、地域子育て支援拠点事業実態要綱の40)2)の 0)7-1)の5に該当する記号を全て記入すること。(利用者支援事業の実態が有の場合計算の対象とはならない。)
- 欄は、地域子育て支援拠点事業実態要綱の40)2)の 0)7-1)の5に該当する記号を全て記入すること。(利用者支援事業の実態が有の場合計算の対象とはならない。)
- 欄は、利用者支援事業実態要綱に定める利用者支援事業を実施している場合は、有を記入すること。
- 欄は、児童が必要に応じて家庭等への支援を実施する場合に、有を記入すること。
- 欄は、代位職員を配置して研修受講した職員人数を記入すること。(人が複数回の研修を受けた場合は「1」ではなく「1」ではなく「1」)
- 欄は、開設準備経費におけるそれぞれの単価を適用する際に、該当する欄に「有」を記入すること。
- 同一施設において、開設日数や専任職員の配置の異なる別形態が変り、事業別の月割りの必要となる場合は、以下の点に留意した上で複数行に記入すること。
(例) 4月-6月(4日実施) 3-4日型、7月-9月(6日実施) 5日型
欄に記入する名称は同一名称とし、名称後に「形態変更」と記入すること。なお、実態形態の変更に伴い名称を変更した場合も同一名称を記入すること。
欄は、複数行に記入した同一名称の事業所における実態日数の合計が2月を超えないこと。

改正後

(2) 出張のしは一般型

出張のし番号	出張先名称	事業実施 月数	開設日数 (該当し)	開設時期 (日当たり)	平均利用親 子数 (日当たり)	開設運営経費		対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
						経費 額	経費 率		
1									
2									
3									
4									
計									

(記入上の注意)

- 欄は、出張のし番号が一般型の拠点の名称を記入すること
- 欄は、出張のし番号が事業実施の場所において同一日実施する場合は、代表となる名称を記載し、その他の場所については、欄所を記入すること
- 欄は、1月に実施しない月数を記入すること
- 欄は、開設日によって開設時期が異なる場合、補助基準を決定する層別の月間数を記入すること
- 欄は、地域子育て支援拠点事業実施要領の(4)①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺の平均数を記入すること。(小数が以下第4位を四捨五入)
- 欄は、開設準備経費におけるそれぞれの単価を適用する際に、該当する欄に有を記入すること

(3) 経過措置(小規模型指定施設(一般型))

名称	実施期所	運営主体	事業実施 月数	開設日数 (該当し)	開設時期 (日当たり)	開設時期 専任職員の数 (日当たり)	平均利用親 子数 (日当たり)	事業内容	保護者向け 支援活動の 実施回数 (月あたり)	開設年月日 (平成何年何月何日)	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
1												
2												
3												
4												
5												
計												

(記入上の注意)

- 欄は、保育所、認定こども園、児童館(児童センター含む)、幼稚園、公民館、空き店舗、ビル、アパート、マンション、民家、商業施設、専用施設、公共施設、その他()から該当するものを記入すること。公共施設とは、上記に記載した公共施設以外の公共施設をいう。
- 欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体の、学校法人、株式会社、生活協同組合、直営、その他、未定から該当するものを記入すること
- 欄は、1月に実施しない月数を記入すること
- 欄は、開設日によって開設時期が異なる場合、補助基準を決定する層別の月間数を記入すること
- 欄は、地域子育て支援拠点事業の開設時期における平均月間数を記入すること。(事業に携わる職員の定員人数ではない)(小数が以下第4位を四捨五入)
- 欄は、地域子育て支援拠点事業実施要領の(4)①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺の平均数を記入すること。(小数が以下第2位を四捨五入)
- 欄は、地域子育て支援拠点事業実施要領の(4)①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺の平均数を記入すること
- 欄は、地域子育て支援拠点事業実施要領の(4)①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺の平均数を記入すること
- 欄は、開設年月日について記入すること。平成何年何月何日以降に開設した施設は本項目の対象とはならないので注意すること

現行

改正後

(略)

(4)連携型

名称	実施場所 運営主体	事業実施 月数	開設日数 (相当月)	開設時期 重 (1日当り)	平均利用 者人数 (相当月)	平均利用 者人数 (相当月)	利用者支援 事業の実施 状況	特別 支援 対応	開設準備費		対象費の 支出予定額	国庫補助 基準額
									特別支援 対応	利用者支援 事業の実施 状況		
1												
2												
3												
4												
5												
計												

記入上の注意

- 欄は、保育所、認定こども園、児童館、児童センター等、その他、未定かつ該当するものを記入すること。
- 欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体、学校法人、株式会社、生活協同組合、宣言、その他、未定かつ該当するものを記入すること。
- 欄は、月に満たぬ月数を記入したときは、これを月とした値を記入すること。
- 欄には、開設日によって開設時期が違えば場合、補助基準を満たす最低の時期数を記入すること。
- 欄は、地域子育て支援拠点事業の開所時期における平均職員数を記入すること。(事業に携わる職員の延べ人数ではない)(小数点以下第1位を四捨五入)
- 欄は、地域子育て支援拠点事業実施要綱の40(1)の7を利用する親子組数(見込みの日)の平均組数を記入すること。(小数点以下第1位を四捨五入)
- 欄は、地域の子育て支援センターの開設を実施している場合は有を記入すること。(利用者支援事業の実施が有の場合加算の対象とはならない)
- 欄は、利用者支援事業実施要綱に定める利用者支援事業を実施している場合は有を記入すること。
- 欄は、配置が変化する子育て家庭等への支援を実施する場合は有を記入すること。
- 欄は、代替職員を配置して研修実施した職員の人数を記入すること。(1人が複数回の研修をした場合は「1」ではなく)
- 欄は、開設準備費におけるそれぞれ単価を適用する際に、該当する欄に有を記入すること。
- 欄は、開設準備費に記入する月数に、該当する欄に有を記入すること。
(例) 4月～6月(4日実施) 3～4日型、7月～9月(5日実施) 5～7日型
- 欄に記入する名称は同一名称とし、名称の違い(形態変更)を記入すること。なお、実施形態の変更に伴い名称を変更した場合は同一名称を記入すること。
欄は、複数行に記入した同一名称の事業前における実施月数の合計が2月を超えないこと。

現行

名称	実施場所 運営主体	事業実施 月数	開設日数 (相当月)	開設時期 重 (1日当り)	平均利用 者人数 (相当月)	平均利用 者人数 (相当月)	利用者支援 事業の実施 状況	特別 支援 対応	特別支援 事業の実施 状況	開設準備費		対象費の 支出予定額	国庫補助 基準額
										特別支援 対応	利用者支援 事業の実施 状況		
1													
2													
3													
4													
5													
計													

記入上の注意

- 欄は、保育所、認定こども園、児童館、児童センター等、その他、未定かつ該当するものを記入すること。
- 欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体、学校法人、株式会社、生活協同組合、宣言、その他、未定かつ該当するものを記入すること。
- 欄は、月に満たぬ月数を記入したときは、これを月とした値を記入すること。
- 欄には、開設日によって開設時期が違えば場合、補助基準を満たす最低の時期数を記入すること。
- 欄は、地域子育て支援拠点事業の開所時期における平均職員数を記入すること。(事業に携わる職員の延べ人数ではない)(小数点以下第1位を四捨五入)
- 欄は、地域子育て支援拠点事業実施要綱の40(1)の7を利用する親子組数(見込みの日)の平均組数を記入すること。(小数点以下第1位を四捨五入)
- 欄は、地域の子育て支援センターの開設を実施している場合は有を記入すること。(利用者支援事業の実施が有の場合加算の対象とはならない)
- 欄は、利用者支援事業実施要綱に定める利用者支援事業を実施している場合は有を記入すること。
- 欄は、配置が変化する子育て家庭等への支援を実施する場合は有を記入すること。
- 欄は、代替職員を配置して研修実施した職員の人数を記入すること。(1人が複数回の研修をした場合は「1」ではなく)
- 欄は、開設準備費に記入する月数に、該当する欄に有を記入すること。
12. 欄は、開設準備費に記入する月数に、該当する欄に有を記入すること。
13. 欄は、複数行に記入した同一名称の事業前における実施月数の合計が2月を超えないこと。
(例) 4月～6月(4日実施) 3～4日型、7月～9月(5日実施) 5～7日型
- 欄に記入する名称は同一名称とし、名称の違い(形態変更)を記入すること。なお、実施形態の変更に伴い名称を変更した場合は同一名称を記入すること。
欄は、複数行に記入した同一名称の事業前における実施月数の合計が2月を超えないこと。

改正後

別表2

11.一時預かり事業

市町村名 _____

類型	件数	対象経費の 支出予定額	国庫補助 額
1.一般型(一般分)			
2.一般型(その他分)			
3.幼稚園型			
4.幼稚園型			
5.余活活用型			
6.居宅訪問型			
7.災害特別型			
小計(1+2+3+4)	0	0	0
小計(3+4)	0	0	0
合計(1~7)	0	0	0

(記入の注意)

1. 欄は、「(1)一般型(一般分)」、「(1)一般型(その他分)」、「(2)幼稚園型」、「(3)幼稚園型」、「(4)余活活用型」、「(5)居宅訪問型」、「(6)災害特別型」における対応する欄の計額の金額を記入すること

現行

別表2

11.一時預かり事業

市町村名 _____

類型	件数	対象経費の 支出予定額	国庫補助 額
1.一般型(一般分)			
2.一般型(その他分)			
3.幼稚園型			
4.幼稚園型			
5.余活活用型			
6.居宅訪問型			
小計(1+2+3+4)	0	0	0
小計(3+4)	0	0	0
合計(1~6)	0	0	0

(記入の注意)

1. 欄は、「(1)一般型(一般分)」、「(1)一般型(その他分)」、「(2)幼稚園型」、「(3)幼稚園型」、「(4)余活活用型」、「(5)居宅訪問型」における対応する欄の計額の金額を記入すること

改正後

(1)一般型(一般分)

名称	実施場所設置主体利用定員月数	事業年度 月数	利用見込児童数(年間延べ人数)																		
			7一般型 対象児童 (←工事 除く)	平日			長期休業日(8時間未満)			長期休業日(8時間以上)			休日								
				長時間 未滿	2時間 未滿	3時間 以上	長時間 未滿	2時間 未滿	3時間 以上	長時間 未滿	2時間 未滿	3時間 以上	長時間 未滿	2時間 未滿	3時間 以上						
1																					
2																					
3																					
4																					
5																					
計																					

1	2	3	4	5	担当職員の配置					開設準備経費			国庫補助 基準額		
					保育士 家庭的 保育者	研修受 講者	合計	開所時間	開所日数	施設型 施設	地域密着 型	開設準備 経費		利用者 負担額	対象児童の支 出す定額
						(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)

(記入上の注意)

- 欄は、保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育、地域子育て支援拠点、児童館、公民館、公共施設、専用施設、その他()から該当するものを記入すること、その他の場合は()内に具体的な実施場所を記載すること
- 欄は、公立、私立のいずれかを記入すること
- 欄は、児童福祉法第34条の22の規定に基づき品出しを行った利用定員を記入すること
- 欄は、月定中期休日の場合は「月末迄の部分」については切捨てた値を記入すること
- 欄は、4時間又は特別利用保育士で提供される時間(の合計が8時間)を超えた場合、欄は、緊急一時保育の年間延べ利用見込児童数を記入すること
- 欄は、緊急一時保育の年間延べ利用見込児童数を記入すること
- 欄は、特別支援児童加算対象の年間延べ利用見込児童数を記入すること
- ⑨～⑭欄は、一時保育事業に従事する職員数を記入すること
- 欄は、「日当たり」平均利用定員数がおおむね3人以下の高齢において家庭的保育者(同等の研修を受講した者を保育士とみなしている)場合にそのみ記入すること
- ⑩欄は、「日当たり」の開所時間を記入すること
- ⑪欄は、年間の開所日数を記入すること
- 最終型施設の場合は、⑬欄で○を記入すること
- 地域密着型として実施している場合には、⑬欄で○を記入すること
- ⑭欄は、開設準備経費におけるそれぞれの雑費を適用する際に該当する欄で○を記入すること

現行

改正後

(略)

改正後

現行

11. 一時預かり事業 (1)一般型(その他分)

(略)

(略)

現行

2) 幼稚園型

施設 所在地 市町村 名	施設 設置 主体	施設 類型	施設の年間実施 日数		年間延べ利用者数(自市町村別)				施設当たり 年間延べ利用者数 〔区域利用含む〕		就労支援型施設 加算	開設準備 対象経費 の支だし 定額 (改修費 等)	対象経費 国庫補助 定額 等		
			平日 日	長期 休業 日	以外の園児		幼稚園在籍園児以外		以外の園児						
					特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児					
1			平日 日	長期 休業 日	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児以外	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児
2			平日 日	長期 休業 日	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児以外	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児
3			平日 日	長期 休業 日	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児以外	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児

記入上の注

- 欄は、公立、私立のいずれかを記入すること。
- 欄は、幼稚園(新制度以外)、幼稚園(新制度)、幼稚園型認定こども園、幼稚園型認定こども園(保育所型認定こども園)のいずれかを記入すること。
- 欄は、幼稚園(新制度以外)、幼稚園(新制度)、幼稚園型認定こども園、幼稚園型認定こども園(保育所型認定こども園)のいずれかを記入すること。
- 欄は、各園種ごとの園種(保育・幼児・小・中・高)の平日に実施する施設(カテゴリー)を「欄」に記入すること。休日(土曜日等)に通常開園して当該事業を実施する場合は、「欄」では、本欄に「カテゴリー」を記入すること。
- 欄は、園種ごとの園種(保育・幼児・小・中・高)の平日における実施日(休日)を「欄」に記入すること。なお、園種(保育)の休日は、「欄」に「カテゴリー」を記入すること。
- 欄は、園種ごとの園種(保育・幼児・小・中・高)の平日、長期休業日(休日)の両方を「4.3」の両方に記載する。
- 欄は、自市町村について記入すること。
- 欄は、異なる長所(園種)については、通常又は施設型認定こども園、保育所型認定こども園、地方自治体認定こども園のいずれかを記入すること。
- 欄は、広域利用がある場合は、他の市町村に居住する利用者も含め、施設所在地市町村に属する園児の人数を記入すること。なお、広域利用のある場合は、園種(保育)の平日、長期休業日(休日)に属する事業所から把握の上、あらかじめ利用者の居住市町村に情報提供をお願いします。
- 欄は、該当する場合に「有」を記入すること。
- 欄は、該当する場合に「有」を記入すること。その場合、「欄」は、事業計画を策定している月数に対して「月未満」又は「月以上」を記入すること。
- 欄は、該当する場合に「有」を記入すること。

改正後

2) 幼稚園型

施設 所在地 市町村 名	施設 設置 主体	施設 類型	施設の年間実施 日数		年間延べ利用者数(自市町村別)				施設当たり 年間延べ利用者数 〔広域利用含む〕		就労支援型施設 加算	開設準備 対象経費 の支だし 定額 (改修費 等)	対象経費 国庫補助 定額 等		
			平日 日	長期 休業 日	以外の園児		幼稚園在籍園児以外		以外の園児						
					特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児					
1			平日 日	長期 休業 日	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児
2			平日 日	長期 休業 日	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児
3			平日 日	長期 休業 日	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児	特別な 支授を 要する 園児

記入上の注

- 欄は、公立、私立のいずれかを記入すること。
- 欄は、幼稚園(新制度以外)、幼稚園(新制度)、幼稚園型認定こども園、幼稚園型認定こども園(保育所型認定こども園)のいずれかを記入すること。
- 欄は、幼稚園(新制度以外)、幼稚園(新制度)、幼稚園型認定こども園、幼稚園型認定こども園(保育所型認定こども園)のいずれかを記入すること。
- 欄は、各園種ごとの園種(保育・幼児・小・中・高)の平日に実施する施設(カテゴリー)を「欄」に記入すること。休日(土曜日等)に通常開園して当該事業を実施する場合は、「欄」では、本欄に「カテゴリー」を記入すること。
- 欄は、園種ごとの園種(保育・幼児・小・中・高)の平日における実施日(休日)を「欄」に記入すること。なお、園種(保育)の休日は、「欄」に「カテゴリー」を記入すること。
- 欄は、園種ごとの園種(保育・幼児・小・中・高)の平日、長期休業日(休日)の両方を「4.3」の両方に記載する。
- 欄は、自市町村について記入すること。
- 欄は、異なる長所(園種)又は施設型認定こども園、保育所型認定こども園、地方自治体認定こども園のいずれかを記入すること。
- 欄は、広域利用がある場合は、他の市町村に居住する利用者も含め、施設所在地市町村に属する園児の人数を記入すること。なお、広域利用のある場合は、園種(保育)の平日、長期休業日(休日)に属する事業所から把握の上、あらかじめ利用者の居住市町村に情報提供をお願いします。
- 欄は、該当する場合に「有」を記入すること。その場合、「欄」は、事業計画を策定している月数に対して「月未満」又は「月以上」を記入すること。
- 欄は、該当する場合に「有」を記入すること。

(3) 幼稚園型

名称	施設所在地 市町村名	設置主体	施設類型	施設の年間実施 日数		幼稚園型 年間延べ利用見込者数 〔自市町村分〕		対象経費 の支出予 定額	国庫補助 基準額
				平日 休業日	長期 休業日	平日+ 長期休業 日+休 日	うち長時間 2-3 時間 以上		
1									
2									
3									
計									

(記入上の注意)

- 欄は、公立のいずれかを記入すること
- 欄は、幼稚園(新制度以外)、幼稚園(新制度)のいずれかを記入すること
- 欄は、長期休業期間の平日に実施する場合はカウントせず、欄に記入すること。休日(土曜日等)に通常開所して当該事業を実施する場合は、欄ではなく本欄にカウントすること
- 欄は、各園で定めている長期休業(春季、夏季、冬季休業等)中の平日における実施日のカウントすること。なお、長期休業中の休日は、欄にカウントすること
- 欄は、欄にカウントする日以外の実施日のカウントすること。なお、本表におけるその他の平日(長期休業日・休日の考え方は3、4、5の考え方が同様である)
- 欄は、自市町村分について記入すること
- 欄に係る長時間分については8時間を超えた場合の年間延べ利用見込者を記入すること

現行

(3) 幼稚園型

名称	施設所在地 市町村名	設置主体	施設類型	施設の年間実施 日数		幼稚園型 年間延べ利用見込者数				開設準備 経費(改 修費等)	対象経費 の支出予 定額	国庫補助 基準額			
				平日 休業日	長期 休業日	平日+ 長期休業 日+休 日	1歳児		2歳児				3歳児		
							うち長時間 2-3 時間 以上	平日+ 長期休業 日+休 日	2時間 未満				3時間 以上	平日+ 長期休業 日+休 日	2時間 未満
1															
2															
3															
計															

(記入上の注意)

- 欄は、公立のいずれかを記入すること
- 欄は、幼稚園(新制度以外)、幼稚園(新制度)のいずれかを記入すること
- 欄は、長期休業期間の平日に実施する場合はカウントせず、欄に記入すること。休日(土曜日等)に通常開所して当該事業を実施する場合は、欄ではなく本欄にカウントすること
- 欄は、各園で定めている長期休業(春季、夏季、冬季休業等)中の平日における実施日のカウントすること。なお、長期休業中の休日は、欄にカウントすること
- 欄は、欄にカウントする日以外の実施日のカウントすること。なお、本表におけるその他の平日(長期休業日・休日の考え方は3、4、5の考え方が同様である)
- 欄は、自市町村分について記入すること
- 欄に係る長時間分については8時間を超えた場合の年間延べ利用見込者を記入すること
- 欄は、該当する場合に「有」を記入すること

改正後

改正後

現行

11. 一時預かり事業 (4) 余裕活用型 (5) 居宅訪問型

(略)

(略)

現行	改正後																																																																		
<p>(6)災害特例型</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">名称</th> <th rowspan="2">設置主体</th> <th rowspan="2">事業実施 月数</th> <th colspan="3">利用児童数(月延べ児童数)</th> <th rowspan="2">1 以外の 対象乳幼児</th> <th rowspan="2">対象経費の 支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫補助 基準額</th> </tr> <tr> <th>1号認定</th> <th>2号認定</th> <th>3号認定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【記入上の注意】</p> <p>1. 欄は、公立、私立のいずれかを記入すること。</p> <p>2. 欄は、月途中開始の場合は1月未満の部分については切り捨てた値を記入すること。</p> <p>3. 欄は、利用児童数について月単位の延べ人数により記入すること。(利用が1月未満の場合でも1人枠を1人として記入)</p> <p>(例)4月14日～7月2日の間利用した児童 4月、5月、6月及び7月の4ヶ月間に渡って利用していることから、4人を記入</p>	名称	設置主体	事業実施 月数	利用児童数(月延べ児童数)			1 以外の 対象乳幼児	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額	1号認定	2号認定	3号認定	1									2									3									4									5									計									<div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <p style="font-size: 24px; margin: 0;">削除</p> </div>
名称				設置主体	事業実施 月数	利用児童数(月延べ児童数)				1 以外の 対象乳幼児	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額																																																							
	1号認定	2号認定	3号認定																																																																
1																																																																			
2																																																																			
3																																																																			
4																																																																			
5																																																																			
計																																																																			

改正後

現行

12. 病児保育事業

(略)

(略)

別表2

13. 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

市町村名 _____

事業開始年 月	会員数		支部数	講習24h 以上の実 加算	預かり手増加のための取組加算		合同実施 市町村	ひとり親家庭等への利用支援			
	提供会員	依頼会員			両方会員	合計		増加人数	増加割合	了早期・夜 間等に対応	工訪問実施
基本事業											
病児・緊急対応強化事業											
開設準備経費	利用件数(年間延べ数)			事業開始年 月	利用件数(年間延べ数)		近隣市町村 会員の受入	初年度 体制整備	合同実施 市町村	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
改修費・ 備品購入費	礼金及び 賃借料	預かり	送迎	合計	預かり	送迎	合計	合計	合計	合計	合計

(記入上の注意)

- 欄は、基本事業を開始した年月を「207/01」のように、半角数字で記入すること。
- 欄は、1年ごとに更新・整理したうえで記入すること。なお、提供会員数と依頼会員数が逆になっていないか確認すること。
- 欄は、実施要綱に基づき(支部を設置した場合に、設置した支部数を記入すること。なお、病児・緊急対応強化事業を実施するための事務所等は支部に含まれないと認識すること。
- 欄は、提供会員を対象とした4時間以上の講習を実施している場合に、「を記入すること。なお、講習時間が4時間以上であっても「安全・事故」に関する講習を含まない場合には、「は記入できないことに留意すること。
- 欄は、土曜日・日曜日又は休日、事業説明会と事前連絡合わせを合わせて年間10回以上実施した場合に、「を記入すること。なお、事前連絡合わせには、ファミリー等が立ち合わせなければならないことに留意すること。
- 欄は、提供会員・両方会員・依頼会員は対象外(右記のとおり)増やした場合に、「いづれか該当する方を記入(前年度の会員数19人以下 2人以上増 20~59人 1割以上増 20人以上 2割以上増)」を記入すること。
- 欄は、基本事業合同で実施する場合、代表する1市町村が、他の合同実施市町村名を全て記載すること。なお、24時間以上の講習のみ合同で実施している場合は「合同実施市町村名(24時間のみ)」と記入すること。
- 欄は、実施要綱(3) の7~10のうち実施している支援について、「を記入すること。(複数選択可)」。なお、ひとり親家庭、低所得者及びファミリー支援の世帯の全てに対し、いづれかの支援を行うこと。
- 欄は、開設準備経費におけるそれぞれの経費を申請する場合は、該当する欄に「有」を記入すること。
- 欄は、「1件の依頼につき、預かりと送迎の両方を行った場合は、それぞれ1件ずつ計上すること。なお、送迎については、1人の提供会員が1回の援助で送り迎えの両方を行った場合でも、送迎1件と計上。
- 欄は、病児・緊急対応強化事業を開始した年月を「207/01」のように、半角数字で記入すること。
- 欄は、病児・緊急対応強化事業を実施している場合は、空白のまま提出すること。なお、病児・緊急対応強化事業を実施しているが、年度内の実績がなかった場合は、「0」を記入すること。また、1件の依頼につき、預かりと送迎の両方を行った場合は、それぞれ1件ずつ計上すること。
- 欄は、当てはまる場合に、「を記入すること。
- 欄は、会則等で定められていること。なお、近隣市町村では開催する市町村をいう。また、当該措置は⑩の「複数市町村での合同実施」とは別の制度であることに留意すること。
- 欄は、病児・緊急対応強化事業を合同により実施する場合、代表する1市町村が、他の合同実施市町村名を全て記載すること。

現行

事業開始年 月	会員数		支部数	講習24h 以上の実 加算	預かり手増加のための取組加算		合同実施 市町村	ひとり親家庭等への利用支援			
	提供会員	依頼会員			両方会員	合計		増加人数	増加割合	了早期・夜 間等に対応	工訪問実施
基本事業											
病児・緊急対応強化事業											
開設準備経費	利用件数(年間延べ数)			事業開始年 月	利用件数(年間延べ数)		近隣市町村 会員の受入	初年度 体制整備	合同実施 市町村	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
改修費・ 備品購入費	礼金及び 賃借料	預かり	送迎	合計	預かり	送迎	合計	合計	合計	合計	合計

(記入上の注意)

- 欄は、基本事業を開始した年月を「2017/01」のように、半角数字で記入すること。
- 欄は、1年ごとに更新・整理したうえで記入すること。なお、提供会員数と依頼会員数が逆になっていないか確認すること。
- 欄は、実施要綱に基づき(支部を設置した場合に、設置した支部数を記入すること。なお、病児・緊急対応強化事業を実施するための事務所等は支部に含まれないと認識すること。
- 欄は、提供会員を対象とした4時間以上の講習を実施している場合に、「を記入すること。なお、講習時間が4時間以上であっても「安全・事故」に関する講習を含まない場合には、「は記入できないことに留意すること。
- 欄は、土曜日・日曜日又は休日、事業説明会と事前連絡合わせを合わせて年間10回以上実施した場合に、「を記入すること。なお、事前連絡合わせには、ファミリー等が立ち合わせなければならないことに留意すること。
- 欄は、提供会員・両方会員・依頼会員は対象外(右記のとおり)増やした場合に、「いづれか該当する方を記入(前年度の会員数19人以下 2人以上増 20~19人 1割以上増 20人以上 2割以上増)」を記入すること。
- 欄は、基本事業合同で実施する場合、代表する1市町村が、他の合同実施市町村名を全て記載すること。なお、24時間以上の講習のみ合同で実施している場合は「合同実施市町村名(24時間のみ)」と記入すること。
- 欄は、実施要綱(3) の7~10のうち実施している支援について、「を記入すること。(複数選択可)」。なお、ひとり親家庭、低所得者及びファミリー支援の世帯の全てに対し、いづれかの支援を行うこと。
- 欄は、開設準備経費におけるそれぞれの経費を申請する場合は、該当する欄に「有」を記入すること。
- 欄は、「1件の依頼につき、預かりと送迎の両方を行った場合は、それぞれ1件ずつ計上すること。なお、送迎については、1人の提供会員が1回の援助で送り迎えの両方を行った場合でも、送迎1件と計上。
- 欄は、病児・緊急対応強化事業を開始した年月を「2017/01」のように、半角数字で記入すること。
- 欄は、病児・緊急対応強化事業を実施している場合は、空白のまま提出すること。なお、病児・緊急対応強化事業を実施しているが、年度内の実績がなかった場合は、「0」を記入すること。また、1件の依頼につき、預かりと送迎の両方を行った場合は、それぞれ1件ずつ計上すること。
- 欄は、当てはまる場合に、「を記入すること。
- 欄は、会則等で定められていること。なお、近隣市町村では開催する市町村をいう。また、当該措置は⑩の「複数市町村での合同実施」とは別の制度であることに留意すること。
- 欄は、病児・緊急対応強化事業を合同により実施する場合、代表する1市町村が、他の合同実施市町村名を全て記載すること。

改正後

別表2

13. 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

市町村名 _____

事業開始年 月	会員数		支部数	講習24h 以上の実 加算	預かり手増加のための取組加算		合同実施 市町村	ひとり親家庭等への利用支援			
	提供会員	依頼会員			両方会員	合計		増加人数	増加割合	了早期・夜 間等に対応	工訪問実施
基本事業											
病児・緊急対応強化事業											
開設準備経費	利用件数(年間延べ数)			事業開始年 月	利用件数(年間延べ数)		近隣市町村 会員の受入	初年度 体制整備	合同実施 市町村	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
改修費・ 備品購入費	礼金及び 賃借料	預かり	送迎	合計	預かり	送迎	合計	合計	合計	合計	合計

地域子育て支
援施設などの
支援を実施す
る場合の加算

改正後

現行

1. 放課後児童健全育成事業～2. 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

(略)

(略)

市町村名			
事業名	実施か所数等	対象経費の支出予定額	国庫補助金等額
利用者支援事業	か所		〇
延長保育事業	か所		〇
放課後児童健全育成事業	支援単位		〇
子育て短期支援事業	か所		〇
乳児家庭全戸訪問事業	市町村		〇
養育支援訪問事業	市町村		〇
地域子育て支援拠点事業	か所		〇
一時預かり事業	か所		〇
病児保育事業	か所		〇
子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業入)	市町村		〇
合 計			〇

【記入上の注意】

- 欄は、令和2年度の支出予定額を記載し、令和3年度に支出した額は含めないこと。
- 欄は、市町村による事業所等へ配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販売からの一括購入等や、事業所等の消毒、感染症予防の広報・啓蒙など新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るために必要な経費に限り計上すること。
- 欄は、実施か所等ごとの国庫補助金等額1の合計額を計上すること。
実施か所等ごとの国庫補助金等額は、50万円から令和3年度の実支出(予定)額(令和2年度への繰越額を含む)を除いた額とする。
- 欄の括弧内は、令和3年度の対象経費の実支出(予定)額を計上すること。

現行

改正後

削除

改正後	現行																
<div style="border: 1px solid black; padding: 20px; width: 100px; margin: 0 auto;">削除</div>	<p style="color: red; margin: 0;">別表 2</p> <p style="color: red; margin: 0;">4. 利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業 新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮した相談支援体制強化事業</p> <p style="text-align: right; margin: 0;">市町村名 _____</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名</th> <th style="width: 15%;">事業所数</th> <th style="width: 30%;">対象経費の支出予定額</th> <th style="width: 25%;">国庫補助基準額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者支援事業</td> <td style="text-align: center;">カ</td> <td style="text-align: center;">円</td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td>地域子育て支援拠点事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計（カ所）</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">〔記入上の注意〕</p> <p style="font-size: small; margin: 0;">1. 欄は、利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業ごとの実施カ所数を記入すること。</p> <p style="font-size: small; margin: 0;">2. 欄は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮した相談支援体制強化事業の対象経費を記入すること。</p> <p style="font-size: small; margin: 0;">3. 欄は、補助基準額(500,000円)を乗じた額を記入すること。</p>	事業名	事業所数	対象経費の支出予定額	国庫補助基準額	利用者支援事業	カ	円	円	地域子育て支援拠点事業				合計（カ所）			
事業名	事業所数	対象経費の支出予定額	国庫補助基準額														
利用者支援事業	カ	円	円														
地域子育て支援拠点事業																	
合計（カ所）																	

別表2
1. 新型コロナウイルス感染症対策支援事業

市町村名

事業名	利用定員	実施か所数等	対象経費の支出予定額	円高補助基準額
利用者支援事業	-	か所	支出予定額 (A+B+C+D) かかり増し経費 (A+B+C) A 人件費 (手当、賞金等) B 物品購入支援 C その他 『C その他』の内容 (自由記述) 『D 物品購入費』 支出予定額 (A+B+C+D)	円高補助基準額
			0	か所数
			0	
延保保育事業	20人以上59人以下	か所	支出予定額 (A+B+C+D) かかり増し経費 (A+B+C) A 人件費 (手当、賞金等) B 物品購入支援 C その他 『C その他』の内容 (自由記述) 『D 物品購入費』 支出予定額 (A+B+C+D)	円高補助基準額
			0	か所数
			0	
-	60人以上	か所	支出予定額 (A+B+C+D) かかり増し経費 (A+B+C) A 人件費 (手当、賞金等) B 物品購入支援 C その他 『C その他』の内容 (自由記述) 『D 物品購入費』 支出予定額 (A+B+C+D)	円高補助基準額
			0	か所数
			0	

現行

改正後

事業名	利用定員	実施か所数等	対象経費の支出予定額	円高補助基準額
利用者支援事業	-	か所	支出予定額 (A+B+C+D) かかり増し経費 (A+B+C) A 人件費 (手当、賞金等) B 物品購入支援 C 物品購入費 『C 物品購入費』の内容 (自由記述) 『D その他』 『D その他』の内容 (自由記述) 支出予定額 (A+B+C+D)	円高補助基準額
			0	か所数
			0	
延保保育事業	20人以上59人以下	か所	支出予定額 (A+B+C+D) かかり増し経費 (A+B+C) A 人件費 (手当、賞金等) B 物品購入支援 C 物品購入費 『C 物品購入費』の内容 (自由記述) 『D その他』 『D その他』の内容 (自由記述) 支出予定額 (A+B+C+D)	円高補助基準額
			0	か所数
			0	
-	60人以上	か所	支出予定額 (A+B+C+D) かかり増し経費 (A+B+C) A 人件費 (手当、賞金等) B 物品購入支援 C 物品購入費 『C 物品購入費』の内容 (自由記述) 『D その他』 『D その他』の内容 (自由記述) 支出予定額 (A+B+C+D)	円高補助基準額
			0	か所数
			0	

別表2
2. 新型コロナウイルス感染症対策支援事業

市町村名

現行

放課後児童健全育成事業	19人以下	支援単位	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">支出予定額 (A+B+C+D)</td> <td>0</td> <td>か所数</td> </tr> <tr> <td colspan="2">かかり増し経費 (A+B+C)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>物品購入支展</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">「E」その他」の内容 (自由記述)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">D 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">D 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">D 物品購入費」の内容 (自由記述)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定額 (A+B+C+D)</td> <td>0</td> <td>か所数</td> </tr> <tr> <td colspan="2">かかり増し経費 (A+B+C)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">B 物品購入支展</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">C その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">「E」その他」の内容 (自由記述)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">D 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">D 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">D 物品購入費」の内容 (自由記述)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定額 (A+B+C+D)</td> <td>0</td> <td>か所数</td> </tr> <tr> <td colspan="2">かかり増し経費 (A+B+C)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">B 物品購入支展</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">C その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">「E」その他」の内容 (自由記述)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">D 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">D 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">D 物品購入費」の内容 (自由記述)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定額 (A+B+C+D)</td> <td>0</td> <td>か所数</td> </tr> <tr> <td colspan="2">かかり増し経費 (A+B+C)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">B 物品購入支展</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">C その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">「E」その他」の内容 (自由記述)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">D 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">D 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">D 物品購入費」の内容 (自由記述)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	支出予定額 (A+B+C+D)		0	か所数	かかり増し経費 (A+B+C)		0		A	人件費 (手当、賃金等)			B	物品購入支展			C	その他			「E」その他」の内容 (自由記述)				D 物品購入費				D 物品購入費				D 物品購入費」の内容 (自由記述)				支出予定額 (A+B+C+D)		0	か所数	かかり増し経費 (A+B+C)		0		A 人件費 (手当、賃金等)				B 物品購入支展				C その他				「E」その他」の内容 (自由記述)				D 物品購入費				D 物品購入費				D 物品購入費」の内容 (自由記述)				支出予定額 (A+B+C+D)		0	か所数	かかり増し経費 (A+B+C)		0		A 人件費 (手当、賃金等)				B 物品購入支展				C その他				「E」その他」の内容 (自由記述)				D 物品購入費				D 物品購入費				D 物品購入費」の内容 (自由記述)				支出予定額 (A+B+C+D)		0	か所数	かかり増し経費 (A+B+C)		0		A 人件費 (手当、賃金等)				B 物品購入支展				C その他				「E」その他」の内容 (自由記述)				D 物品購入費				D 物品購入費				D 物品購入費」の内容 (自由記述)			
	支出予定額 (A+B+C+D)		0	か所数																																																																																																																																															
かかり増し経費 (A+B+C)		0																																																																																																																																																	
A	人件費 (手当、賃金等)																																																																																																																																																		
B	物品購入支展																																																																																																																																																		
C	その他																																																																																																																																																		
「E」その他」の内容 (自由記述)																																																																																																																																																			
D 物品購入費																																																																																																																																																			
D 物品購入費																																																																																																																																																			
D 物品購入費」の内容 (自由記述)																																																																																																																																																			
支出予定額 (A+B+C+D)		0	か所数																																																																																																																																																
かかり増し経費 (A+B+C)		0																																																																																																																																																	
A 人件費 (手当、賃金等)																																																																																																																																																			
B 物品購入支展																																																																																																																																																			
C その他																																																																																																																																																			
「E」その他」の内容 (自由記述)																																																																																																																																																			
D 物品購入費																																																																																																																																																			
D 物品購入費																																																																																																																																																			
D 物品購入費」の内容 (自由記述)																																																																																																																																																			
支出予定額 (A+B+C+D)		0	か所数																																																																																																																																																
かかり増し経費 (A+B+C)		0																																																																																																																																																	
A 人件費 (手当、賃金等)																																																																																																																																																			
B 物品購入支展																																																																																																																																																			
C その他																																																																																																																																																			
「E」その他」の内容 (自由記述)																																																																																																																																																			
D 物品購入費																																																																																																																																																			
D 物品購入費																																																																																																																																																			
D 物品購入費」の内容 (自由記述)																																																																																																																																																			
支出予定額 (A+B+C+D)		0	か所数																																																																																																																																																
かかり増し経費 (A+B+C)		0																																																																																																																																																	
A 人件費 (手当、賃金等)																																																																																																																																																			
B 物品購入支展																																																																																																																																																			
C その他																																																																																																																																																			
「E」その他」の内容 (自由記述)																																																																																																																																																			
D 物品購入費																																																																																																																																																			
D 物品購入費																																																																																																																																																			
D 物品購入費」の内容 (自由記述)																																																																																																																																																			
20人以上59人以下	支援単位	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">支出予定額 (A+B+C+D)</td> <td>0</td> <td>か所数</td> </tr> <tr> <td colspan="2">かかり増し経費 (A+B+C)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">B 物品購入支展</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">C その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">「E」その他」の内容 (自由記述)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">D 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">D 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">D 物品購入費」の内容 (自由記述)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定額 (A+B+C+D)</td> <td>0</td> <td>か所数</td> </tr> <tr> <td colspan="2">かかり増し経費 (A+B+C)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">B 物品購入支展</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">C その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">「E」その他」の内容 (自由記述)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">D 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">D 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">D 物品購入費」の内容 (自由記述)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	支出予定額 (A+B+C+D)		0	か所数	かかり増し経費 (A+B+C)		0		A 人件費 (手当、賃金等)				B 物品購入支展				C その他				「E」その他」の内容 (自由記述)				D 物品購入費				D 物品購入費				D 物品購入費」の内容 (自由記述)				支出予定額 (A+B+C+D)		0	か所数	かかり増し経費 (A+B+C)		0		A 人件費 (手当、賃金等)				B 物品購入支展				C その他				「E」その他」の内容 (自由記述)				D 物品購入費				D 物品購入費				D 物品購入費」の内容 (自由記述)																																																																												
支出予定額 (A+B+C+D)		0	か所数																																																																																																																																																
かかり増し経費 (A+B+C)		0																																																																																																																																																	
A 人件費 (手当、賃金等)																																																																																																																																																			
B 物品購入支展																																																																																																																																																			
C その他																																																																																																																																																			
「E」その他」の内容 (自由記述)																																																																																																																																																			
D 物品購入費																																																																																																																																																			
D 物品購入費																																																																																																																																																			
D 物品購入費」の内容 (自由記述)																																																																																																																																																			
支出予定額 (A+B+C+D)		0	か所数																																																																																																																																																
かかり増し経費 (A+B+C)		0																																																																																																																																																	
A 人件費 (手当、賃金等)																																																																																																																																																			
B 物品購入支展																																																																																																																																																			
C その他																																																																																																																																																			
「E」その他」の内容 (自由記述)																																																																																																																																																			
D 物品購入費																																																																																																																																																			
D 物品購入費																																																																																																																																																			
D 物品購入費」の内容 (自由記述)																																																																																																																																																			

改正後

放課後児童健全育成事業	18人以下	支援単位	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">支出予定額 (A+B+C+D)</td> <td></td> <td>か所数</td> </tr> <tr> <td colspan="2">かかり増し経費 (A+B)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">B 物品購入支展</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">C 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">「E」物品購入費」の内容 (自由記述)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">D その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">「F」その他」の内容 (自由記述)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定額 (A+B+C+D)</td> <td></td> <td>か所数</td> </tr> <tr> <td colspan="2">かかり増し経費 (A+B)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">B 物品購入支展</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">C 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">「E」物品購入費」の内容 (自由記述)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">D その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">「F」その他」の内容 (自由記述)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	支出予定額 (A+B+C+D)			か所数	かかり増し経費 (A+B)				A 人件費 (手当、賃金等)				B 物品購入支展				C 物品購入費				「E」物品購入費」の内容 (自由記述)				D その他				「F」その他」の内容 (自由記述)				支出予定額 (A+B+C+D)			か所数	かかり増し経費 (A+B)				A 人件費 (手当、賃金等)				B 物品購入支展				C 物品購入費				「E」物品購入費」の内容 (自由記述)				D その他				「F」その他」の内容 (自由記述)			
	支出予定額 (A+B+C+D)			か所数																																																															
かかり増し経費 (A+B)																																																																			
A 人件費 (手当、賃金等)																																																																			
B 物品購入支展																																																																			
C 物品購入費																																																																			
「E」物品購入費」の内容 (自由記述)																																																																			
D その他																																																																			
「F」その他」の内容 (自由記述)																																																																			
支出予定額 (A+B+C+D)			か所数																																																																
かかり増し経費 (A+B)																																																																			
A 人件費 (手当、賃金等)																																																																			
B 物品購入支展																																																																			
C 物品購入費																																																																			
「E」物品購入費」の内容 (自由記述)																																																																			
D その他																																																																			
「F」その他」の内容 (自由記述)																																																																			
20人以上59人以下	支援単位	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">支出予定額 (A+B+C+D)</td> <td></td> <td>か所数</td> </tr> <tr> <td colspan="2">かかり増し経費 (A+B)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">B 物品購入支展</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">C 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">「E」物品購入費」の内容 (自由記述)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">D その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">「F」その他」の内容 (自由記述)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定額 (A+B+C+D)</td> <td></td> <td>か所数</td> </tr> <tr> <td colspan="2">かかり増し経費 (A+B)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">B 物品購入支展</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">C 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">「E」物品購入費」の内容 (自由記述)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">D その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">「F」その他」の内容 (自由記述)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	支出予定額 (A+B+C+D)			か所数	かかり増し経費 (A+B)				A 人件費 (手当、賃金等)				B 物品購入支展				C 物品購入費				「E」物品購入費」の内容 (自由記述)				D その他				「F」その他」の内容 (自由記述)				支出予定額 (A+B+C+D)			か所数	かかり増し経費 (A+B)				A 人件費 (手当、賃金等)				B 物品購入支展				C 物品購入費				「E」物品購入費」の内容 (自由記述)				D その他				「F」その他」の内容 (自由記述)				
支出予定額 (A+B+C+D)			か所数																																																																
かかり増し経費 (A+B)																																																																			
A 人件費 (手当、賃金等)																																																																			
B 物品購入支展																																																																			
C 物品購入費																																																																			
「E」物品購入費」の内容 (自由記述)																																																																			
D その他																																																																			
「F」その他」の内容 (自由記述)																																																																			
支出予定額 (A+B+C+D)			か所数																																																																
かかり増し経費 (A+B)																																																																			
A 人件費 (手当、賃金等)																																																																			
B 物品購入支展																																																																			
C 物品購入費																																																																			
「E」物品購入費」の内容 (自由記述)																																																																			
D その他																																																																			
「F」その他」の内容 (自由記述)																																																																			

子育て短期支援事業

子育て短期支援事業	か所	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">支出予定額 (A+B+C+D)</td> <td></td> <td>か所数</td> </tr> <tr> <td colspan="2">かかり増し経費 (A+B)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">B 物品購入支展</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">C 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">「E」物品購入費」の内容 (自由記述)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">D その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">「F」その他」の内容 (自由記述)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	支出予定額 (A+B+C+D)			か所数	かかり増し経費 (A+B)				A 人件費 (手当、賃金等)				B 物品購入支展				C 物品購入費				「E」物品購入費」の内容 (自由記述)				D その他				「F」その他」の内容 (自由記述)			
支出予定額 (A+B+C+D)			か所数																															
かかり増し経費 (A+B)																																		
A 人件費 (手当、賃金等)																																		
B 物品購入支展																																		
C 物品購入費																																		
「E」物品購入費」の内容 (自由記述)																																		
D その他																																		
「F」その他」の内容 (自由記述)																																		

現行

養育支援訪問事業	市町村	0	支出予定額 (A+B+C+D)	
			0	か所数
0	か所数	かかり増し経費 (A+B+C)	0	
		A 人件費 (手当、賞金等)		
		B 物品購入支援		
		C その他		
0	か所数	「C」その他」の内容 (自由記述)		
		D 物品購入費		
		「D」物品購入費」の内容 (自由記述)		
		支出予定額 (A+B+C+D)	0	か所数
0	か所数	かかり増し経費 (A+B+C)	0	
		A 人件費 (手当、賞金等)		
		B 物品購入支援		
		C その他		
0	か所数	「C」その他」の内容 (自由記述)		
		D 物品購入費		
		「D」物品購入費」の内容 (自由記述)		
		支出予定額 (A+B+C+D)	0	か所数
0	か所数	かかり増し経費 (A+B+C)	0	
		A 人件費 (手当、賞金等)		
		B 物品購入支援		
		C その他		
0	か所数	「C」その他」の内容 (自由記述)		
		D 物品購入費		
		「D」物品購入費」の内容 (自由記述)		
		支出予定額 (A+B+C+D)	0	か所数

改正後

育児家庭全戸訪問事業	市町村	0	支出予定額 (A+B+C+D)	
			0	か所数
0	か所数	かかり増し経費 (A+B)	0	
		A 人件費 (手当、賞金等)		
		B 物品購入支援		
		C 物品購入費		
0	か所数	「C」物品購入費」の内容 (自由記述)		
		D その他		
		「D」その他」の内容 (自由記述)		
		支出予定額 (A+B+C+D)	0	か所数
0	か所数	かかり増し経費 (A+B)	0	
		A 人件費 (手当、賞金等)		
		B 物品購入支援		
		C 物品購入費		
0	か所数	「C」物品購入費」の内容 (自由記述)		
		D その他		
		「D」その他」の内容 (自由記述)		
		支出予定額 (A+B+C+D)	0	か所数
0	か所数	かかり増し経費 (A+B)	0	
		A 人件費 (手当、賞金等)		
		B 物品購入支援		
		C 物品購入費		
0	か所数	「C」物品購入費」の内容 (自由記述)		
		D その他		
		「D」その他」の内容 (自由記述)		
		支出予定額 (A+B+C+D)	0	か所数

現行

一時預かり事業	か所	支出予定額 (A+B+C+D)		0	か所数
		かかり増し経費 (A+B+C)	0		
病児保育事業	か所	支出予定額 (A+B+C+D)		0	か所数
		かかり増し経費 (A+B+C)	0		
子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	市町村	支出予定額 (A+B+C+D)		0	か所数
		かかり増し経費 (A+B+C)	0		
合計					

(記入上の注意)

- 欄は、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施しているために必要な経費(研修受講、かかり増し経費等)及び、市町村による事業所等へ配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販売からの一括購入等や、事業所等の消毒、感染症等の広報・啓発など新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費に限り計上すること。
なお、かかり増し経費欄には職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施しているために必要な経費を **A 人件費(手当・賞金等)**、**B 物品購入支費**、**C その他の内容**により計上し、**D 物品購入費**には事業所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の用品購入に係る費用について計上すること。
- A 人件費(手当・賞金等)...**超過勤務手当、割増賃金、法人の給与規定等に基づき職員に支払われる手当等のほか、非常勤職員を雇った場合の賞金に必要な経費。
- B 物品購入支費...**施設の感染防止対策の一環として、職員個人が必要とする物品等の購入支費に必要な経費。
- C その他の...**かかり増し経費のうち、**D 物品購入費**に含まれない経費。
- 延長保育事業の利用・定員は、事業を実施する保育所等の定員をいう。

改正後

一時預かり事業	か所	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数
		かかり増し経費 (A+B)	0	
病児保育事業	か所	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数
		かかり増し経費 (A+B)	0	
子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	市町村	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数
		かかり増し経費 (A+B)	0	
合計				

記入上の注意

- 欄は、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施しているために必要な経費(研修受講、かかり増し経費等)及び、市町村による事業所等へ配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販売からの一括購入等や、事業所等の消毒、感染症等の広報・啓発など新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費に限り計上すること。
なお、かかり増し経費欄には職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施しているために必要な経費を **A 人件費(手当・賞金等)**、**B 物品購入支費**、**C 物品購入費**により計上し、**D 物品購入費**には事業所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の用品購入に係る費用について計上すること。
- A 人件費(手当・賞金等)...**超過勤務手当、割増賃金、法人の給与規定等に基づき職員に支払われる手当等のほか、非常勤職員を雇った場合の賞金に必要な経費。
- B 物品購入支費...**施設の感染防止対策の一環として、職員個人が必要とする物品等の購入支費に必要な経費。
- C 物品購入費...**事業を実施する保育所等の定員をいう。
- D 物品購入費...**施設の感染防止対策の一環として、職員個人が必要とする物品等の購入支費に必要な経費。

別表2

6. 利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業
ICT化推進事業

市町村名

事業名	事業所数	対象経費の支出予定額	国庫補助基準額
利用者支援事業	か所	円	円
放課後児童健全育成事業	支援単位		
乳児家庭全戸訪問事業	市町村		
養育支援訪問事業	市町村		
地域子育て支援拠点事業	か所		
合計（か所）			

(記入上の注意)

- 欄は、ICT化推進事業の対象経費を記入すること。
- 欄は、ICT化推進事業(500,000円)を乗じた額を記入すること。

現行

別表2

4. 利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業
ICT化推進事業

市町村名

事業名	事業所数	対象経費の支出予定額	国庫補助基準額
利用者支援事業	か所	円	円
放課後児童健全育成事業	支援単位		
乳児家庭全戸訪問事業	市町村		
養育支援訪問事業	市町村		
地域子育て支援拠点事業	か所		
合計（か所）			

(記入上の注意)

- 欄は、ICT化推進事業の対象経費を記入すること。
- 欄は、実施か所等ごとの国庫補助基準額(1)の合計額を計上すること。
実施か所等ごとの国庫補助基準額は、令和2年度の莫支出(予定)額(令和3年度への繰越額含む)を除いた額とする。
- 欄の括弧内は、令和2年度の対象経費の莫支出(予定)額を計上すること。

改正後

別表1(別業)

事業名	総事業費	寄付金その他 の収入額	差引額 (-)	対象経費の 実支出額	国庫補助 基本額	遡定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	国庫補助金 交付決定額	国庫補助金 受入済額	差引 過不足額 (-)
特別措置分(1)											
放課後児童健全育成事業											
子育て援助活動支援事業											
利用者支援事業											
地域子育て支援拠点事業											
特別措置(1)分計								1/3			

記入上の注意)

- 特別措置分(1)業には、特別措置分のうち 1 放課後児童健全育成事業 2 子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター事業)及び4 利用者支援事業 地域子育て支援拠点事業について記入すること。
- 欄には、交付要綱の別紙の第3欄に定める基準額を記入すること。
- 欄は、欄、欄及び欄と比較し、最も少ない額を記入すること。
- 欄には、欄の額を記入すること。
- 欄には、欄の額に1/3を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てたものとする。)を記入すること。

現行

別表1(別業)

事業名	総事業費	寄付金その他 の収入額	差引額 (-)	対象経費の 実支出額	国庫補助 基本額	遡定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	国庫補助金 交付決定額	国庫補助金 受入済額	差引 過不足額 (-)
特別措置分(1)											
放課後児童健全育成事業											
子育て援助活動支援事業											
特別措置(1)分計								1/3			

記入上の注意)

- 特別措置分(1)業には、特別措置分のうち 1 放課後児童健全育成事業及び 2 子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター事業)について記入すること。
- 欄には、交付要綱の別紙の第3欄に定める基準額を記入すること。
- 欄は、欄、欄及び欄と比較し、最も少ない額を記入すること。
- 欄には、欄の額を記入すること。
- 欄には、欄の額に1/3を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てたものとする。)を記入すること。

改正後

現行

事業名	総事業費	交付金その他 の収入額	差引額	対象経費の 受入額	国庫補助 基本額	予定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	国庫補助金 交付決定額	国庫補助金 受入済額	差引 過不足額
特別措置分11											
利用者支援事業											
延保保育事業											
放課後児童健全育成事業											
子育て短期支援事業											
乳児家庭全戸訪問事業											
養育支援訪問事業											
地域子育て支援拠点事業											
一時保育事業											
育児保育事業											
子育て援助活動支援事業											
特別措置分12 社								10/10			

記入上の注釈

- 特別措置分11表には、特別措置分1のうち、3 利用者支援事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時保育事業、育児保育事業及び子育て援助活動支援事業(ワーカーサポートケア事業)、新規コピラカリスの施設収入増加支援事業について記入すること。
- 欄には、交付要項の別添の第3欄に定める基本額を記入すること。
- 欄は、欄、欄及び欄と比較し、最も少ない額を記入すること。
- 欄には、欄の額を記入すること。
- 欄には、欄の額に10/10を乗じて得た額(1,000円未満の端数を切り上げた場合は、これを切り捨てたものとする)を記入すること。

改正後

削除

事業名	総事業費	寄付金その他 の収入額	差引額 (-)	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額	選定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	国庫補助金 交付決定額	国庫補助金 受入済額	差引 過不足額 (-)
特別措置分(2)											
利用者支援事業		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
定長保育事業											
放課後児童健全育成事業											
子育て短期支援事業											
乳児家庭全戸訪問事業											
養育支援訪問事業											
地域子育て支援拠点事業											
一時預かり事業											
病児保育事業											
子育て援助活動支援事業											
特別措置分(2)計								113			
特別措置分小計											
総合計											

現行

(記入上の注意)

- 特別措置分(2)表には、特別措置のうち(3)利用者支援事業、児童保育事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業及び子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター事業、新型コロナウイルス感染症対応支援事業及び(1)利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業)について記入すること。
- 欄には、交付要項の別紙の第3欄に定める基準額を記入すること。
- 欄は、欄、欄及び、欄と比較し、最も少ない額を記入すること。
- 欄には、欄の額を記入すること。
- 欄には、欄の額に1/3を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨ておこなう)を記入すること。
- 特別措置分小計欄には、別表(別表)の特別措置分(1)計欄、特別措置分(2)計、及び特別措置分(3)計欄の額を合計した額を記入すること。欄には、各事業間の経費の配分の変更を行った上で過剰額(定額額)がある場合は当該金額を、それ以外の場合は「0」を記入すること。なお、経費の配分の変更については、「特別措置分」の区分を超えて配分の変更を行うことはできないことに留意すること。
- 総合計欄には、別表(別表)の合計欄と、別表(別表)の特別措置分小計欄の額を合計した額を記入すること。

改正後

事業名	総事業費	寄付金その他 の収入額	差引額 (-)	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額	選定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	国庫補助金 交付決定額	国庫補助金 受入済額	差引 過不足額 (-)
特別措置分(2)											
利用者支援事業		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
定長保育事業											
放課後児童健全育成事業											
子育て短期支援事業											
乳児家庭全戸訪問事業											
養育支援訪問事業											
地域子育て支援拠点事業											
一時預かり事業											
病児保育事業											
子育て援助活動支援事業											
特別措置分(2)計								113			
特別措置分小計											
総合計											

(記入上の注意)

- 特別措置分(2)表には、特別措置のうち(3)利用者支援事業、児童保育事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業及び子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター事業、新型コロナウイルス感染症対応支援事業及び(1)利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業)について記入すること。
- 欄には、交付要項の別紙の第3欄に定める基準額を記入すること。
- 欄は、欄、欄及び、欄と比較し、最も少ない額を記入すること。
- 欄には、欄の額を記入すること。
- 欄には、欄の額に1/3を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨ておこなう)を記入すること。
- 特別措置分小計欄には、別表(別表)の特別措置分(1)計欄及び特別措置分(2)計欄の額を合計した額を記入すること。欄には、各事業間の経費の配分の変更を行った上で過剰額(定額額)がある場合は当該金額を、それ以外の場合は「0」を記入すること。なお、経費の配分の変更については、「特別措置分」の区分を超えて配分の変更を行うことはできないことに留意すること。
- 総合計欄には、別表(別表)の合計欄と、別表(別表)の特別措置分小計欄の額を合計した額を記入すること。

別表2

1.利用者支援事業

類型	か所数	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額
1.基本型			
2.特定型			
小計(1+2)	0	0	0
3.母子保健型			
合計(1~3)	0	0	0

(記入上の注意)
1. 欄には、「(1)基本型」「(2)特定型」「(3)母子保健型」における対応する欄の計欄の金額を記入すること。

(1)基本型

名称	実施場所	運営主体	事業実施 月数	事業実施 日数 (週の回数)	事業実施 時間 (1日あたり)	職員の配置			夜間・休日 加算	出張・休日 加算	出張相 殺 支援	機能強 化 のための 取組	多言語対応 通訳の 配置 Aの取組	特別 支援 対応	開設準備 経費	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額	
						専任職員	補助職員	計										
1																		
2																		
3																		
4																		
5																		
計																		

(記入上の注意)

- 欄は、地域子育て支援拠点（一般型）、地域子育て支援拠点（連携型）、保育所 認定こども園、児童館（児童センター含む）、幼稚園、保健（福祉）センター、公民館、市役所、町役場、村役場、空き店舗、ビル、アパートやマンション、民家、商業施設、専用施設、公共施設（ ）、その他（ ）から該当するものを選択すること。
「公共施設」とは、上記に記載した公共施設以外の公共施設をいう。
- 欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体、学校法人、株式会社、生活協同組合、直営、その他から該当するものを選択すること。
- 欄は、月に満たない曜数を生じたときは、これを月とした曜数を記入すること。
- 欄は、夜間・休日加算の単価を適用する場合には「有」を記入すること。
- 欄は、出張相殺支援の単価を適用する場合には「有」を記入すること。
- 欄は、機能強化のための取組の単価を適用する場合には「有」を記入すること。
- 欄は、多言語対応について実施している場合は該当する欄に「有」を記入すること。
- 欄は、配慮が必要な子育て家庭等への支援を実施する場合に「有」を記入すること。
- 欄は、開設準備経費の単価を適用する場合には「有」を記入すること。

別表3

1.利用者支援事業

類型	か所数	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額
1.基本型			
2.特定型			
小計(1+2)	0	0	0
3.母子保健型			
合計(1~3)	0	0	0

(記入上の注意)

- 欄には、「(1)基本型」「(2)特定型」「(3)母子保健型」における対応する欄の計欄の金額を記入すること。

(1)基本型

名称	実施場所	運営主体	事業実施 月数	事業実施 日数 (週の回数)	事業実施 時間 (1日あたり)	職員の配置			夜間・休日 加算	出張・休日 加算	出張相 殺 支援	機能強 化 のための 取組	多言語対応 通訳の 配置 Aの取組	特別 支援 対応	多言語 対応	開設準備 経費	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額	
						専任職員	補助職員	計											
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
計																			

(記入上の注意)

- 欄は、地域子育て支援拠点（一般型）、地域子育て支援拠点（連携型）、保育所、認定こども園、児童館（児童センター含む）、幼稚園、保健（福祉）センター、公民館、市役所、町役場、村役場、空き店舗、ビル、アパートやマンション、民家、商業施設、専用施設、公共施設（ ）、その他（ ）から該当するものを選択すること。
「公共施設」とは、上記に記載した公共施設以外の公共施設をいう。
- 欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体、学校法人、株式会社、生活協同組合、直営、その他から該当するものを選択すること。
- 欄は、月に満たない曜数を生じたときは、これを月とした曜数を記入すること。
- 欄は、夜間・休日加算の単価を適用する場合には「有」を記入すること。
- 欄は、出張相殺支援の単価を適用する場合には「有」を記入すること。
- 欄は、機能強化のための取組の単価を適用する場合には「有」を記入すること。
- 欄は、多言語対応について実施している場合は該当する欄に「有」を記入すること。
- 欄は、配慮が必要な子育て家庭等への支援を実施する場合に「有」を記入すること。
- 欄は、開設準備経費の単価を適用する場合には「有」を記入すること。
- 欄は、開設準備経費の単価を適用する場合には「有」を記入すること。

改正後

現行

(2) 特定期型

0～3歳児人口 [H25～R1年の各年10月1日時点 の55歳未満150]	実施条件	保育所及び児童発達支援型認定こども園の定員充足率(100%以上)H25～R1年の各年10月1日時点のみすわわか 採育所及び児童発達支援型認定こども園の数が100以上H26年1月1日時点 特定市町村又は待機児童50人以上H27～31年の各年4月1日時点のみすわわか 緊急対策実施市町村
---	------	--

名称	実施場所	運営主体	事業実施 月数	事業実施 日数 (通あたり)	事業実施 時間 (1日あたり)	職員配置		夜間・休日 加算	出張相 談 支援	機能強 化 のための 取組	多言語対応		特別 支援 対応	開設準備 経費 実支出額	国庫補助 基準額
						専任職員	種別職員				計	通訳の 配置			
1															①
2															
3															
4															
5															
計															

現行

(記入上の注意)

- 欄は、1万人未満切上げより記入すること
- 欄は、特定期型の補助要件として実施要綱に定める要件のうち、満たすものすべてに「○」を付すこと
- 欄は、地域子育て支援拠点(一類型)、地域子育て支援拠点(連携型)、保育所・認定こども園、児童館(児童センター含む)、幼保連携型児童センター、公民館、市役所・町役場、村役場、空き店舗、ビル・アパート・マンション、民家、商業施設、専門施設、公共施設()、その他()から該当するものを選択すること
公共施設とは、上記に記載した公共施設以外の公共施設をいう。
- 欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体、学校法人、株式会社、生活協同組合、直営、その他から該当するものを選択すること
- 欄は、1日に満たない曜数を生じたときは、これを月とした値を記入すること
- 欄は、夜間・休日加算の単価を適用する場合には「有」を記入すること
- 欄は、出張相談支援の単価を適用する場合には「有」を記入すること
- 欄は、機能強化のための取組の単価を適用する場合には「有」を記入すること
- 欄は、多言語対応について実施している場合は該当する欄に「有」を記入すること
- 欄は、配慮が必要な子育て家庭等への支援を実施する場合に「有」を記入すること
- 欄は、開設準備経費の単価を適用する場合には「有」を記入すること

改正後

(2) 特定期型

0～3歳児人口 [H25～R1年の各年10月1日時点 の55歳未満150]	実施条件	保育所及び児童発達支援型認定こども園の定員充足率(100%以上)H25～R1年の各年10月1日時点のみすわわか 採育所及び児童発達支援型認定こども園の数が100以上H26年1月1日時点 特定市町村又は待機児童50人以上H27～31年の各年4月1日時点のみすわわか 緊急対策実施市町村
---	------	--

名称	実施場所	運営主体	事業実施 月数	事業実施 日数 (通あたり)	事業実施 時間 (1日あたり)	職員の配置		夜間・休日 加算	出張相 談 支援	機能強 化 のための 取組	多言語対応		特別 支援 対応	開設準備 経費 実支出額	国庫補助 基準額
						専任職員	種別職員				計	通訳の 配置			
1															①
2															
3															
4															
5															
計															

(記入上の注意)

- 欄は、1万人未満切上げより記入すること
- 欄は、特定期型の補助要件として実施要綱に定める要件のうち、満たすものすべてに「○」を付すこと
- 欄は、地域子育て支援拠点(一類型)、地域子育て支援拠点(連携型)、保育所・認定こども園、児童館(児童センター含む)、幼保連携型児童センター、公民館、市役所・町役場、村役場、空き店舗、ビル・アパート・マンション、民家、商業施設、専門施設、公共施設()、その他()から該当するものを選択すること
公共施設とは、上記に記載した公共施設以外の公共施設をいう。
- 欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体、学校法人、株式会社、生活協同組合、直営、その他から該当するものを選択すること
- 欄は、1日に満たない曜数を生じたときは、これを月とした値を記入すること
- 欄は、夜間・休日加算の単価を適用する場合には「有」を記入すること
- 欄は、出張相談支援の単価を適用する場合には「有」を記入すること
- 欄は、機能強化のための取組の単価を適用する場合には「有」を記入すること
- 欄は、多言語対応について実施している場合は該当する欄に「有」を記入すること
- 欄は、配慮が必要な子育て家庭等への支援を実施する場合に「有」を記入すること
- 欄は、開設準備経費の単価を適用する場合には「有」を記入すること

(3)母子保健型

名称	実施場所	運営主体	事業実施 月数	事業実施 日数 (日あたり)	事業実施 時間 (日あたり)	職員の配置			「市町村等」 単面の適用の 有無	多言語対応 の 配置 Aの設置	特別 支援 準備経費 対支出額	開設 準備経費 対支出額	国庫補助 基準額
						保健師等 専門職員	補助職員	計					
1													
2													
3													
計													

(記入上の注意)

- 欄は、地域子育て支援拠点(一般型)、地域子育て支援拠点(連携型)、保育所、認定こども園、児童館(児童センター含む)、幼稚園、保健(福祉)センター、公民館、市役所、町役場、村役場、空き店舗、ビル・アパート等、民家、商業施設、専用施設、公共施設、その他()から該当するものを選択すること。
「公共施設」とは、上記に記載した公共施設以外の公共施設をいう。
- 欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体、学校法人、株式会社、生活協同組合、直営、その他から該当するものを選択すること。
- 欄は、1月に満たない編成を生じたときは、これを月とした値を記入すること。
- 欄は、1月の平均年度において、か所に複数の専任職員を配置して事業を実施し、かつ、引き続き同様の事業形態を維持しているものとして、「市町村等」の単面を適用する場合は、有、そうでない場合は、無を記入すること。なお、「有」の場合には、欄は計欄のみ記載すること。
- 欄は、多言語対応について実施している場合は該当する欄に、有を記入すること。
- 欄は、開設準備経費の単面を適用する場合は、有を記入すること。
- 欄は、開設準備経費の単面を適用する場合は、有を記入すること。

現行

(3)母子保健型

名称	実施場所	運営主体	事業実施 月数	事業実施 日数 (日あたり)	事業実施 時間 (日あたり)	職員の配置			「市町村等」 単面の適用の 有無	多言語対応 の 配置 Aの設置	特別 支援 準備経費 対支出額	開設 準備経費 対支出額	国庫補助 基準額
						保健師等 専門職員	補助職員	計					
1													
2													
3													
計													

(記入上の注意)

- 欄は、地域子育て支援拠点(一般型)、地域子育て支援拠点(連携型)、保育所、認定こども園、児童館(児童センター含む)、幼稚園、保健(福祉)センター、公民館、市役所、町役場、村役場、空き店舗、ビル・アパート等、民家、商業施設、専用施設、公共施設、その他()から該当するものを選択すること。
「公共施設」とは、上記に記載した公共施設以外の公共施設をいう。
- 欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体、学校法人、株式会社、生活協同組合、直営、その他から該当するものを選択すること。
- 欄は、1月に満たない編成を生じたときは、これを1月とした値を記入すること。
- 欄は、平均年度において、か所に複数の専任職員を配置して事業を実施し、かつ、引き続き同様の事業形態を維持しているものとして、「市町村等」の単面を適用する場合は、有、そうでない場合は、無を記入すること。なお、「有」の場合には、欄は計欄のみ記載すること。
- 欄は、多言語対応について実施している場合は該当する欄に、有を記入すること。
- 欄は、開設準備経費の単面を適用する場合は、有を記入すること。
- 欄は、開設準備経費の単面を適用する場合は、有を記入すること。

改正後

改正後	現行
<p data-bbox="143 244 858 277">2. 延長保育事業 ~ 3. 実費徴収に係る補足給付を行う事業</p> <div data-bbox="503 299 794 467" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;">(略)</div>	<div data-bbox="1552 318 1843 487" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;">(略)</div>

別表2

市町村名 _____

4. 多様な事業者の参入促進 能力活用事業

類型	か所数	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額
1. 新規参入施設等への巡回支援			
2. 認定こども園特別支援教育・保育経費			
合計			

(記入上の注意)

- 欄には、「(1) 新規参入施設等への巡回支援」、「(2) 認定こども園特別支援教育・保育経費」における対応する欄の計欄の金額を記入すること。

(1) 新規参入施設等への巡回支援

支援対象施設の名称	施設類型	事業実施 月数	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額
1				
2				
3				
4				
5				
計				

(記入上の注意)

- 欄は、支援を行った施設の施設の施設の種類について「保育所」等簡潔に記入すること。
- 欄は、月途中開始の場合は1月未満の部分については切り捨てた値を記入すること。

現行

別表2

市町村名 _____

4. 多様な事業者の参入促進 能力活用事業

類型	か所数	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額
1. 新規参入施設等への巡回支援			
2. 認定こども園特別支援教育・保育経費			
3. 地域における小学校就学前の子どもの対象とした多様な集団活動事業の利用支援			
合計			

(記入上の注意)

- 欄には、「(1) 新規参入施設等への巡回支援」、「(2) 認定こども園特別支援教育・保育経費」における対応する欄の計欄の金額を記入すること。
- 3の欄には、「(3) 地域における小学校就学前の子どもの対象とした多様な集団活動事業の利用支援」の対象として給付した幼児数を「人・月」単位で記入すること。(例)35人の幼児に10か月分支給した場合には350と記入。

(1) 新規参入施設等への巡回支援

支援対象施設の名称	施設類型	事業実施 月数	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額
1				
2				
3				
4				
5				
計				

(記入上の注意)

- 欄は、支援を行った施設の施設の種類について「保育所」等簡潔に記入すること。
- 欄は、月途中開始の場合は1月未満の部分については切り捨てた値を記入すること。

改正後

(2) 認定こども園特別支援教育・保育経費

施設名称	施設類型	対象児童数 (年間延数)	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額
1				
2				
3				
4				
5				
計				

現行

(記入上の注意)

1. 欄は、以下から該当するものを記入すること。
 - ア. 幼保連携型(学校法人立以外)、イ. 幼稚園型(幼稚園部分が学校法人立(学校法人化を予定する園を含む)、接続型)、ウ. 幼稚園型(幼稚園部分が学校法人立(学校法人化を予定する園を含む)、並列型)、エ. 幼稚園型(幼稚園部分が学校法人立以外、単独型)、オ. 幼稚園型(幼稚園部分が学校法人立以外、接続型)、カ. 幼稚園型(幼稚園部分が学校法人立以外、並列型)、キ. 保育所型、ク. 地方裁量型
2. 欄は、月毎の対象児童数の年間延数を記入すること。(例:4月3人、5月4人、6月5人… の場合、3人+4人+5人+…の合計値)
また、月途中開始の場合は、1月未満の部分については切り捨てて記入すること。

改正後

(略)

現行

新規

改正後

(3) 地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援

	集団活動事業 業名	対象幼児数 (単位:人・ 月)	集団活動運営 者名(法人類型 含む)	集団活動実施 場所の市町村 名	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額
1						
2						
3						
4						
5						
計						

(記入上の注意)

1. 本表は、給付対象とした集団活動事業ごとに記入すること。
2. 欄は、給付した対象幼児数を「人・月」単位で記入すること。例: 5人の幼児に12カ月にわたって給付した場合は60と記入。

改正後

別表2

5. 放課後児童健全育成事業

. 特定分			市町村名		
区分	対象経費の 実支出額	円	国庫補助 基準額	円	
放課後児童健全育成事業		円		円	
放課後子ども環境整備事業		円		円	
放課後児童クラブ支援事業		円		円	
合計		円		円	

(記入上の注意)

1. 各表に記載された数値の合計額と一致すること。

. 一般分

区分	対象経費の 実支出額	円	国庫補助 基準額	円	
放課後児童支援員等処遇改善等事業		円		円	
障害児受入強化推進事業		円		円	
小規模放課後児童クラブ支援事業		円		円	
放課後児童クラブにおける要支援児童等対応推進事業		円		円	
放課後児童クラブ育成支援体制強化事業		円		円	
放課後児童クラブ第三者評価受審推進事業		円		円	
合計		円		円	

(記入上の注意)

1. 各表に記載された数値の合計額と一致すること。

. その他分

区分	対象経費の 実支出額	円	国庫補助 基準額	円	
放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業		円		円	
合計		円		円	

(記入上の注意)

1. 各表に記載された数値の合計額と一致すること。

現行

別表2

5. 放課後児童健全育成事業

. 特定分			市町村名		
区分	対象経費の 実支出額	円	国庫補助 基準額	円	
放課後児童健全育成事業		円		円	
放課後子ども環境整備事業		円		円	
放課後児童クラブ支援事業		円		円	
合計		円		円	

(記入上の注意)

1. 各表に記載された数値の合計額と一致すること。

. 一般分

区分	対象経費の 実支出額	円	国庫補助 基準額	円	
放課後児童支援員等処遇改善等事業		円		円	
障害児受入強化推進事業		円		円	
小規模放課後児童クラブ支援事業		円		円	
放課後児童クラブにおける要支援児童等対応推進事業		円		円	
合計		円		円	

(記入上の注意)

1. 各表に記載された数値の合計額と一致すること。

. その他分

区分	対象経費の 実支出額	円	国庫補助 基準額	円	
放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業		円		円	
合計		円		円	

(記入上の注意)

1. 各表に記載された数値の合計額と一致すること。

別表2

特定分

(1)放課後児童健全育成事業

(7)開所日数250日以上

市町村名

事業所名 (777名)	職員配置 の区分	開所状況						児童の数が10人未満 児童の数 山間地・漁 業集落・ その他の 生計輸入 生計の 影響の 場合	分割	新規開所 年月日	途中閉所 年月日	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額
		年間開所 日数(3)	開所日数 加算対象 日数 (1)-250	長期休校 支援加算 対象日数	平日分		長期休校等分						
					開所時間	長時間 開所加 算対象 時間数							
1		日	日	日	-	-	時間	-				円	円
2					-	-		-					
3					-	-		-					
4					-	-		-					
5					-	-		-					
6					-	-		-					
7					-	-		-					
8					-	-		-					
9					-	-		-					
10					-	-		-					
合計(箇所)									箇所				

〔記入上の注意〕

- 欄は、支所の単位ごとで作成することとし、一つの777名に複数の支所の単位がある場合は、「777A」、「777B」等の区分にて記入すること。
- 欄は、以下の7 - エのうちいずれからも該当する区分を選択すること。
- 原則、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準(平成6年厚生労働省令第8号)以下「設備運営基準」という。とり放課後児童支援員等を配置した場合、設備運営基準に違反(設備等不足)後児童支援員1名のみ配置した場合
- 設備運営基準に基づき補助員を原則2名以上配置した場合
- 設備運営基準に基づき補助員を1名のみ配置した場合
- 及び 欄は「平日」と「長期休校等」における平均開所時間記入すること。(1分未満は切り捨て)
- 及び 欄は「数字で記載し、小数点第3位を切り捨てること。(例)33時間0分 31分)
- 欄は、該当するものに「」を記入すること。
- 欄は、途中途中777名は支所の単位を分割する(した)場合に、「」を記入し、欄に分割前・分割後両方の名称を記入すること。
- 及び 欄は、新規開所又は途中閉所する(した)年月日を記入すること。

現行

別表2

特定分

(1)放課後児童健全育成事業

(7)開所日数250日以上

市町村名

事業所名 (777名)	職員配置 の区分	開所状況						児童の数が10人未満 児童の数 山間地・漁 業集落・ その他の 生計輸入 生計の 影響の 場合	分割	新規開所 年月日	途中閉所 年月日	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額
		年間開所 日数(3)	開所日数 加算対象 日数 (1)-250	長期休校 支援加算 対象日数	平日分		長期休校等分						
					開所時間	長時間 開所加 算対象 時間数							
1		日	日	日	-	-	時間	-				円	円
2					-	-		-					
3					-	-		-					
4					-	-		-					
5					-	-		-					
6					-	-		-					
7					-	-		-					
8					-	-		-					
9					-	-		-					
10					-	-		-					
合計(箇所)									箇所				

〔記入上の注意〕

- 欄は、支所の単位ごとで作成することとし、一つの777名に複数の支所の単位がある場合は、「777A」、「777B」等の区分にて記入すること。
- 欄は、以下の7 - エのうちいずれからも該当する区分を選択すること。
- 原則、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準(平成6年厚生労働省令第8号)以下「設備運営基準」という。とり放課後児童支援員等を配置した場合、設備運営基準に違反(設備等不足)後児童支援員1名のみ配置した場合
- 設備運営基準に基づき補助員を原則2名以上配置した場合
- 設備運営基準に基づき補助員を1名のみ配置した場合
- 及び 欄は「平日」と「長期休校等」における平均開所時間記入すること。(1分未満は切り捨て)
- 及び 欄は「数字で記載し、小数点第3位を切り捨てること。(例)33時間0分 31分)
- 欄は、該当するものに「」を記入すること。
- 欄は、途中途中777名は支所の単位を分割する(した)場合に、「」を記入し、欄に分割前・分割後両方の名称を記入すること。
- 及び 欄は、新規開所又は途中閉所する(した)年月日を記入すること。

改正後

現行

新規

改正後

1. 山形県立総合教育センター
〒980-0855 山形県山形市大町1-1-1 山形県立総合教育センター

1. 山形県立総合教育センター
〒980-0855 山形県山形市大町1-1-1 山形県立総合教育センター

1. 山形県立総合教育センター
〒980-0855 山形県山形市大町1-1-1 山形県立総合教育センター

1. 山形県立総合教育センター
〒980-0855 山形県山形市大町1-1-1 山形県立総合教育センター

年度	山形県立総合教育センター												計		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
33															
34															
35															
36															
37															
38															
39															
40															
41															
42															
43															
44															
45															
46															
47															
48															
49															
50															
51															
52															
53															
54															
55															
56															
57															
58															
59															
60															
61															
62															
63															
64															
65															
66															
67															
68															
69															
70															
71															
72															
73															
74															
75															
76															
77															
78															
79															
80															
81															
82															
83															
84															
85															
86															
87															
88															
89															
90															
91															
92															
93															
94															
95															
96															
97															
98															
99															
100															

1. 山形県立総合教育センター
〒980-0855 山形県山形市大町1-1-1 山形県立総合教育センター

別表2

(1)放課後児童健全育成事業

(1)開所日数200日～249日

市町村名

事業所名 (ウチワ名)	職員配置 の区分	開所状況				利用者に対する			児童の数が10人未満 の区分	新担当所 年月日	途中開所 年月日	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額
		年間開所 日数	長期休暇 対象日数	平日分	長期休暇等分	児童の数	二一入調査						
							調査条件	調査結果					
1	日	日	-	-	-	人	人	山形地 漁 業振興 生労働大 臣が認め る場合			円	円	
2			-	-	-								
3			-	-	-								
4			-	-	-								
5			-	-	-								
6			-	-	-								
7			-	-	-								
8			-	-	-								
9			-	-	-								
10			-	-	-								
合計(箇所)									箇所				

(記入上の注意)

1. 欄は、交際の単位として作成することとし、一ウチワ内に複数の交際の単位がある場合は「ウチワA」「ウチワB」等として記入すること。
2. 欄は、以下の7～エのうちいずれか該当する区分を選択すること。
- ア 原則、放課後児童健全育成事業の児童及び運営に関する基準(平成26年厚生労働省令第63号)以下「設備運営基準」という。なお放課後児童支援員等を配置した場合は「設備運営基準」に基く補助員を1名のみ配置した場合
- イ 設備運営基準に基く補助員を2名以上配置した場合
- エ 及び 欄は、平日と長期休暇等における平均開所時間(記入すること。(1分未満は切り捨て)
1. 欄は、数字で記載し、小数点第3位を切り捨て、記入すること。
2. 欄は、数字で記載し、小数点第3位を切り捨て、記入すること。
1. 3～エの別児童の保護者を対象とし、個々に利用希望を聴取すること。2. 期間(土曜日、日曜日、祝日、夏休み等)ごとの利用希望を聴取すること。3. 事業実施年度における利用希望を聴取すること。
1. 利用所に対する二一入調査の結果は、許可付において年間保存すること。
2. 及び 欄は、当該二一入調査の結果は、許可付において年間保存すること。
1. 欄は、年度の途中にウチワ又は交際の単位を消すした場合は、「記入し、欄に分割前、分割後両方の名称を記入すること。
2. 欄及び 欄は、新担当所又は途中開所するした年月日(記入すること。

現行

事業所名 (ウチワ名)	職員配置 の区分	開所状況				利用者に対する			児童の数が10人未満 の区分	新担当所 年月日	途中開所 年月日	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額
		年間開所 日数	長期休暇 対象日数	平日分	長期休暇等分	児童の数	二一入調査						
							調査条件	調査結果					
1	日	日	-	-	-	人	人	山形地 漁 業振興 生労働大 臣が認め る場合			円	円	
2			-	-	-								
3			-	-	-								
4			-	-	-								
5			-	-	-								
6			-	-	-								
7			-	-	-								
8			-	-	-								
9			-	-	-								
10			-	-	-								
合計(箇所)									箇所				

改正後

別表2

(1)放課後児童健全育成事業

(1)開所日数200日～249日

市町村名

事業所名 (ウチワ名)	職員配置 の区分	開所状況				利用者に対する			児童の数が10人未満 の区分	新担当所 年月日	途中開所 年月日	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額
		年間開所 日数	長期休暇 対象日数	平日分	長期休暇等分	児童の数	二一入調査						
							調査条件	調査結果					
1	日	日	-	-	-	人	人	山形地 漁 業振興 生労働大 臣が認め る場合			円	円	
2			-	-	-								
3			-	-	-								
4			-	-	-								
5			-	-	-								
6			-	-	-								
7			-	-	-								
8			-	-	-								
9			-	-	-								
10			-	-	-								
合計(箇所)									箇所				

(記入上の注意)

1. 欄は、交際の単位として作成することとし、一ウチワ内に複数の交際の単位がある場合は「ウチワA」「ウチワB」等として記入すること。
2. 欄は、以下の7～エのうちいずれか該当する区分を選択すること。
- ア 原則、放課後児童健全育成事業の児童及び運営に関する基準(平成26年厚生労働省令第63号)以下「設備運営基準」という。なお放課後児童支援員等を配置した場合は「設備運営基準」に基く補助員を1名のみ配置した場合
- イ 設備運営基準に基く補助員を2名以上配置した場合
- エ 及び 欄は、平日と長期休暇等における平均開所時間(記入すること。(1分未満は切り捨て)
1. 欄は、数字で記載し、小数点第3位を切り捨て、記入すること。
2. 欄は、数字で記載し、小数点第3位を切り捨て、記入すること。
1. 3～エの別児童の保護者を対象とし、個々に利用希望を聴取すること。2. 期間(土曜日、日曜日、祝日、夏休み等)ごとの利用希望を聴取すること。3. 事業実施年度における利用希望を聴取すること。
1. 利用所に対する二一入調査の結果は、許可付において年間保存すること。
2. 及び 欄は、当該二一入調査の結果は、許可付において年間保存すること。
1. 欄は、年度の途中にウチワ又は交際の単位を消すした場合は、「記入し、欄に分割前、分割後両方の名称を記入すること。
2. 欄及び 欄は、新担当所又は途中開所するした年月日(記入すること。

改正後

現行

5. 放課後児童健全育成事業
(2) 放課後子ども環境整備事業 ~ (7) 放課後児童クラブにおける要支援児童等対応推進事業

(略)

(略)

現行

新規

改正後

別表 2
(8) 放課後児童クラブ育成支援体制強化事業 市町村名

事業所名(クラブ名)	事業実施日数 (運営事務等を行う職員 配置等の日数)	対象経費の 実支出額	国庫補助 基金額
1	2月	日	日
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
合計(所)			

【記入上の注意】

- 欄は、支援の単位ごとに作成することとし、一つのクラブに複数の支援の単位がある場合は、「クラブA」「クラブB」等4区分して記入すること。
- 欄は、月に満たない日数を生じたときは、これを1月とした値を記入すること。

現行

新規

改正後

別表2

(9) 放課後児童クラブ第三者評価受審推進事業

市町村名

事業所名(クラブ名)	第三者評価受審日	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
合計(所)			

【記入上の注意】

1. 欄は、クラブごとに作成すること。
2. 欄は、第三者評価受審日(予定)を記載すること(日時が決まっていない場合は月のみ記載でも可能)。

別表2

その他分

市町村名 _____

10 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業

事業所名(クラブ名)	事業実施月数	賃金改善する従事者数			賃金改善する給与項目					対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額			
		放課後児童支援員			基本給	手当	手当の内容	賞与	その他					
		継続年数5年 未満	継続年数5年 以上10年未 満	継続年数10 年以上								基本給	手当	手当の内容
	4月	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
合 計														

記入上の注意

- 欄は、交換の単位として作成され、一つのクラブに複数の交換の単位がある場合は「クラブA」「クラブB」等区分して記入すること。
- 欄は、1月に満たない継続生に 대해서는、これを月とした値を記入すること。
- 欄は、円未満の端数は切り捨てること。

現行

別表2

その他分

市町村名 _____

10 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業

事業所名(クラブ名)	事業実施月数	賃金改善する従事者数			賃金改善する給与項目					対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額			
		放課後児童支援員			基本給	手当	手当の内容	賞与	その他					
		継続年数5年 未満	継続年数5年 以上10年未 満	継続年数10 年以上								基本給	手当	手当の内容
	4月	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
合 計														

記入上の注意

- 欄は、交換の単位として作成され、一つのクラブに複数の交換の単位がある場合は「クラブA」「クラブB」等区分して記入すること。
- 欄は、1月に満たない継続生に 대해서는、これを月とした値を記入すること。
- 欄は、円未満の端数は切り捨てること。

改正後

別表2

その他分

市町村名 _____

10 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業

別表2

6. 子育て短期支援事業

加付名

実施施設の種類	実施施設の名称	施設種別	実施施設の種類	実施施設の名称	施設種別	実施施設の種類	実施施設の名称	施設種別
1.	短期入所生活援助センター	子育て事業	1.	短期入所生活援助センター	子育て事業	1.	短期入所生活援助センター	子育て事業
2.	夜間看護等	トヨタセンター	2.	夜間看護等	トヨタセンター	2.	夜間看護等	トヨタセンター
合計		0	合計		0	合計		0

記入上の注意
欄には、(1)短期入所生活援助センター事業、(2)夜間看護等トヨタセンター事業における対応する欄の金額を記入すること。

(1)短期入所生活援助センター事業

実施施設の種類	実施施設の種類	利用児童数(定入日数)		利用児童数(定入日数)		実施日数	開設準備経費	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額
		具体的施設種別	里親や保母士等の数	2歳未満児・慣性疾患児	2歳以上児の母親				
1.	1.								
2.	2.								
3.	3.								
4.	4.								
5.	5.								
計									

記入上の注意

- 欄は、児童福祉施設、母子生活支援施設、「乳母院」、「保母所」、「ファミリーホーム」、その他を記入すること。
- 里親の保育士等が実施施設から委託を受けて事業を実施する場合は、委託した実施施設に記入すること。その人数は、欄に記入すること。
- 欄は、欄でその他を記入した場合における具体的な施設種別を記入すること(公共施設、障害児入所施設、医療機関等)。
- における入居児童等とは、子育て短期支援事業の実施において、平成29年5月29日付け児童第59第14号の3(留意事項)の3)に規定するものであること。当該加算については、ひとり親家庭等に対する優待が利用を実施し、あわせて利用料減免を実施する場合は、上すること。
- 欄は、実施施設毎に、期間による重なりや通称児等の付加額(定入日数)を計上すること。1日に複数の児童に対し、複数回通称児等の付加額を行った場合であっても、1日として計上する。
- 欄は、開設準備経費の取崩を利用する場合で、有と記入すること。ただし、次世代育成支援対策推進法に基づき、に係る「子育て短期支援事業のための居室等整備加算」の対象となっている場合は、対象外であることを留意すること。

現行

別表3

6. 子育て短期支援事業

加付名

実施施設の種類	実施施設の種類	実施施設の種類	実施施設の種類	実施施設の種類	実施施設の種類	実施施設の種類	実施施設の種類	実施施設の種類
1.	短期入所生活援助センター	1.	短期入所生活援助センター	1.	短期入所生活援助センター	1.	短期入所生活援助センター	1.
2.	夜間看護等	2.	夜間看護等	2.	夜間看護等	2.	夜間看護等	2.
合計		0	合計		0	合計		0

記入上の注意

1. (1)短期入所生活援助センター事業、(2)夜間看護等トヨタセンター事業における対応する欄の金額を記入すること。

(1)短期入所生活援助センター事業

実施施設の種類	実施施設の種類	1日あたりの利用児童数		定入利用児童数		定入利用児童数		居室から実施施設までの間も通称等の室		開設準備経費	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額
		児童又は世帯	児童又は世帯	児童又は世帯	児童又は世帯	児童又は世帯	児童又は世帯	児童又は世帯	児童又は世帯			
1.	1.											
2.	2.											
3.	3.											
4.	4.											
5.	5.											
計												

記入上の注意

- 欄は、「児童福祉施設」、「母子生活支援施設」、「乳母院」、「保母所」、「ファミリーホーム」、その他を記入すること。
- 欄は、欄でその他を記入した場合における具体的な施設種別を記入すること(公共施設、障害児入所施設、医療機関等)。
- 里親や保育士等が実施施設から委託を受けて事業を実施する場合は、委託した実施施設に計上すること。その人数は、欄に記入すること。
- 欄は、子育て短期支援事業の実施において、利用児童を別けて計上すること。利用児童を別けて計上しない場合は、前年度の実績に基づき平均利用児童数を算出し記入すること。
- 欄は、利用児童の在室に付する入居料を別けて計上すること。同一日、同一世帯の児童が複数回入居する場合は、1日に規定するものを計上すること。当該加算については、ひとり親家庭等に対する優待が利用を実施し、あわせて利用料減免を実施する場合は、上すること。
- 欄は、実施施設毎に、期間による重なりや通称児等の付加額(定入日数)を計上すること。1日に複数の児童に対し、複数回通称児等の付加額を行った場合は、1日として計上する。
- 欄は、開設準備経費の取崩を利用する場合で、有と記入すること。ただし、次世代育成支援対策推進法に基づき、に係る「子育て短期支援事業のための居室等整備加算」の対象となっている場合は、対象外であることを留意すること。

改正後

(2) 夜間看護士(ナイトナース)事業

実施施設の名前	施設種別 具体的な施設種別	利用児童数(延べ日数)				実施日数	開設 準備費 対参加費の 実支出額	国庫補助 費等額
		夜間看護事業		休日預け事業				
		基本分	定加分	基本分	定加分	延べ日数(夜間看護等 の種別)と看護士の 日数の積算の差		
1								
2								
3								
4								
5								
計								

(お入上の注意)

1. 欄は、児童福祉施設、母子生活支援施設、乳児院、保育所、フリスルホーム、その他を記入すること
2. 里親や保育士等の施設が委託を受けた事業を実施する場合は、委託した施設種別を記入すること
3. 欄は、欄でその他を記入した場合に於ける具体的な施設種別を記入する(公共施設、障害児(所)施設、医療機関等)こと
4. 1. に於ける1日家族定員は、子育て短期支援事業の施設について、平成26年1月29日付(厚労省令第1号)の「留意事項」の3)に規定するものであること。当該計算については、1日1家族定員に対する優先的利用を実施し、あわせて利用児童数等算入する場合に計上すること
5. 欄は、実施施設毎に「期間」による「種別の動かしやすさ等」の付与額を記載し、日数を計上すること(1日に複数の児童に対し、複数回通学等の付与額を行った場合は、すべて記入する)こと
6. 欄は、児童福祉施設の単位を利用する場合に有り記入すること。なお、次世代育成支援対策推進法に基づき、子育て短期支援事業のみの児童数計算の対象となっていない場合は、対象外であることを留意すること

現行

改正後

(1) 夜間看護士(ナイトナース)事業

実施施設の名前	施設種別 具体的な施設種別	利用児童数(延べ日数)				実施日数	開設 準備費 対参加費の 実支出額	国庫補助 費等額
		夜間看護事業		休日預け事業				
		基本分	定加分	基本分	定加分	延べ日数(夜間看護等 の種別)と看護士の 日数の積算の差		
1								
2								
3								
4								
5								
計								
合計								

(お入上の注意)

1. 欄は、児童福祉施設、母子生活支援施設、乳児院、保育所、フリスルホーム、その他を記載すること
2. 欄は、欄でその他を記入した場合に於ける具体的な施設種別を記入すること(公共施設、障害児(所)施設、医療機関等)
3. 里親や保育士等の施設が委託を受けた事業を実施する場合は、委託した施設種別を記入すること
4. 欄は、子育て短期支援事業(実態)に対し、期間定員を超過している場合は、期間定員を超過した日数を記載すること(例、月-日のみ所定を超過して1日1日、1日1日×2日1日、1日1日×2日1日、1日1日×2日1日×2日1日、1日1日×2日1日×2日1日×2日1日)
5. 欄は、期間定員を超過している場合は、超過している日数を記入すること(例、月-日のみ所定を超過して1日1日、1日1日×2日1日、1日1日×2日1日×2日1日、1日1日×2日1日×2日1日×2日1日)
6. 1. に於ける1日家族定員は、子育て短期支援事業の施設について、平成26年1月29日付(厚労省令第1号)の「留意事項」の3)に規定するものであること。当該計算については、1日1家族定員に対する優先的利用を実施し、あわせて利用児童数等算入の場合に計上すること
7. 欄は、実施施設毎に「期間」による「種別の動かしやすさ等」の付与額を記載し、日数を計上すること(1日に複数の児童に対し、複数回通学等の付与額を行った場合は、すべて記入する)こと
8. 欄は、児童福祉施設の単位を利用する場合に有り記入すること。なお、次世代育成支援対策推進法に基づき、子育て短期支援事業のみの児童数計算の対象となっていない場合は、対象外であることを留意すること
9. 欄は、児童福祉施設の単位を利用する場合に有り記入すること。なお、次世代育成支援対策推進法に基づき、子育て短期支援事業のみの児童数計算の対象となっていない場合は、対象外であることを留意すること

改正後

現行

7. 乳児家庭全戸訪問事業 ~ 9. 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

(略)

(略)

別表2

10. 地域子育て支援拠点事業

種類	件数	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額
1. 一般型			
2. 出稼ひきばし一般型			
3. 経過措置・小規模型指定施設一般型			
4. 連携型			
合計	0	0	0

(記入上の注意) 欄には、「(1)一般型」「2.出稼ひきばし一般型」「3.経過措置・小規模型指定施設一般型」「4.連携型」における対応する欄の金額を記入すること。

(1)一般型

名称	実施場所	運営主体	事業実施 月数	開設日数 (日当たり)	開設時期 (日当たり)	専任職員の数		平均利用種 子数 (日当たり)	従来のワン ペア制の児童 数との差	地区子育て支 援のための施設	地域支援	利用者支援事 業の実施 状況	特別 支援 対応	専任代替職員 配置計画	開設準備経費 (千円未満は角単位)	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額	
						常勤職員	非常勤職員											合計
1																		
2																		
3																		
4																		
5																		
計																		

(記入上の注意)

- 欄は、保育所、認定こども園、児童館(児童センター含む)、幼稚園、公民館、空き店舗、ビル、アパート、マンション、民家、商業施設、専用施設、公共施設、その他から該当するものを記入すること。
(公共施設とは、上記に記載した公共施設以外の公共施設をいう)
- 欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体、学校法人、株式会社、生活協同組合、直営、その他から該当するものを記入すること。
- 欄は、1月に数回、回数数を打ちこは、これを月当たりの値を記入すること。
- 欄は、開設日によって開設時期が違えば、これを月当たりの値を記入すること。
- 欄は、地域子育て支援拠点事業の開始時期における平均職員数を記入すること。(事業に携わる職員の定員数ではない)小拠点以下第1位を四捨五入)
- 欄は、地域子育て支援拠点事業の開始時期における平均職員数を記入すること。(事業に携わる職員の定員数ではない)小拠点以下第1位を四捨五入)
- 欄は、平均2年度セブシ型として実施していた拠点で、今年度も引き続きセブシ型の事業内容で実施している場合は、有、そうでない場合は、無を記入すること。
- 欄は、地域子育て支援拠点事業の開始時期(4/1/10)の7月-11/10/5該当する記号を全て記入すること
- 欄は、地域子育て支援拠点事業の開始時期(4/1/10)の7月-11/10/5該当する記号を全て記入すること。(利用者支援事業の実施が有の場合は加算の対象とはならない)
- 欄は、利用者支援事業の種類に定める利用者支援事業を実施している場合は、有を記入すること
- 欄は、記載が必要な子育て家庭等への支援を実施する場合に、有を記入すること
- 欄は、代替職員を配置して研修受講した職員の数を入力すること。(1人が複数回の研修を受けた場合も「1」でカウント)
- 欄は、開設準備経費におけるそれぞれの単価を適用する際に、該当する欄に、有を記入すること
- 同一施設において、開設日数や専任職員の数に変更により実施形態が変わり、基準額の月割が必要の場合は、以下の点に留意の上で複数行に記入すること
(例) 4月-6月(4日実施) 3-4日型、7月-9月(5日実施) 5日型
欄に記入する名称は同一名称とし、名称の後に「形態変更」と記入すること。なお、実施形態の変更に伴い、名称を変更した場合も同一名称を記入すること。
欄は、複数行に記入した同一名称の事業所における実施月数の合計が12月を超えないこと

現行

市町村名 _____

別表2

10. 地域子育て支援拠点事業

種類	件数	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額
1. 一般型			
2. 出稼ひきばし一般型			
3. 経過措置・小規模型指定施設一般型			
4. 連携型			
合計	0	0	0

(記入上の注意)

- 欄には、「(1)一般型」「2.出稼ひきばし一般型」「3.経過措置・小規模型指定施設一般型」「4.連携型」における対応する欄の金額を記入すること

(1)一般型

名称	実施場所	運営主体	事業実施 月数	開設日数 (日当たり)	開設時期 (日当たり)	専任職員の数		平均利用種 子数 (日当たり)	従来のワン ペア制の有無 等との差	地区子育て支 援のための施設	地域支援	利用者支援事 業の実施 状況	特別 支援 対応	専任代替職員 配置計画	開設準備経費 (千円未満は角単位)	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額	
						常勤職員	非常勤職員											合計
1																		
2																		
3																		
4																		
5																		
計																		

(記入上の注意)

- 欄は、保育所、認定こども園、児童館(児童センター含む)、幼稚園、公民館、空き店舗、ビル、アパート、マンション、民家、商業施設、専用施設、公共施設、その他から該当するものを記入すること。
(公共施設とは、上記に記載した公共施設以外の公共施設をいう)
- 欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体、学校法人、株式会社、生活協同組合、直営、その他から該当するものを記入すること。
- 欄は、1月に数回、回数数を打ちこは、これを月当たりの値を記入すること。
- 欄は、開設日によって開設時期が違えば、これを月当たりの値を記入すること。
- 欄は、地域子育て支援拠点事業の開始時期における平均職員数を記入すること。(事業に携わる職員の定員数ではない)小拠点以下第1位を四捨五入)
- 欄は、地域子育て支援拠点事業の開始時期における平均職員数を記入すること。(事業に携わる職員の定員数ではない)小拠点以下第1位を四捨五入)
- 欄は、平均2年度セブシ型として実施していた拠点で、今年度も引き続きセブシ型の事業内容で実施している場合は、有、そうでない場合は、無を記入すること
- 欄は、地域子育て支援拠点事業の開始時期(4/1/10)の7月-11/10/5該当する記号を全て記入すること
- 欄は、地域子育て支援拠点事業の開始時期(4/1/10)の7月-11/10/5該当する記号を全て記入すること。(利用者支援事業の実施が有の場合は加算の対象とはならない)
- 欄は、利用者支援事業の種類に定める利用者支援事業を実施している場合は、有を記入すること
- 欄は、記載が必要な子育て家庭等への支援を実施する場合に、有を記入すること
- 欄は、代替職員を配置して研修受講した職員の数を入力すること。(1人が複数回の研修を受けた場合も「1」でカウント)
- 欄は、開設準備経費におけるそれぞれの単価を適用する際に、該当する欄に、有を記入すること
- 同一施設において、開設日数や専任職員の数に変更により実施形態が変わり、基準額の月割が必要の場合は、以下の点に留意の上で複数行に記入すること
(例) 4月-6月(4日実施) 3-4日型、7月-9月(5日実施) 5日型
欄に記入する名称は同一名称とし、名称の後に「形態変更」と記入すること。なお、実施形態の変更に伴い、名称を変更した場合も同一名称を記入すること。
欄は、複数行に記入した同一名称の事業所における実施月数の合計が12月を超えないこと

改正後

(2)出展するば(一般型)

出展者名称	出展先名称	事業実施 月数	開設日数 (該当し)	開設時間 (1日当たり)	平均利用規 子数数 (1日当たり)	開設準備経費		対象経費の 英文出額	国庫補助 査定率
						必要経費 千円未満の角を 切り捨てる	不足経費 千円未満の角を 切り捨てる		
1									
2									
3									
4									
計									

- (記入上の注意)
- 欄は 出展元となっている一般型の欄の名称を記入すること
 - 欄は 出展元の施設が出展する事業種数の場所において1~2日実施する場合は、代表となる名称を記載しその他の場所については、他 箇所を記入すること
 - 欄は 1月に幾回か開設を計るときは、これを1回と記入すること
 - 欄は 開設日によって開設時間が違えば、補助基準を満たす最低の時間を記入すること
 - 欄は 地域子育て支援拠点事業(重要度の40/1)の1/10を算用する親子組数(月込み)の日あたり平均組数を記入すること。(小数点以下第4位を四捨五入)
 - 欄は 開設準備経費におけるそれぞれの準備を通ずる際に該当する欄に「有」を記入すること。

(3)経過措置-小規模型指定施設(一般型)

名称	実施場所	運営主体	事業実施 月数	開設日数 (該当し)	開設時間 (1日当たり)	専任職の配 置 (1日当たり)	平均利用規 子数数 (1日当たり)	事業内容	保健相談業務 の 回数		開設者 の 氏名	対象経費の 英文出額	国庫補助 査定率
									有無	回数			
1													
2													
3													
4													
5													
計													

- (記入上の注意)
- 欄は 保険所 認定こども園、児童館、児童センター(含む)、幼稚園、公民館、空き店舗、ヒル・パーク、マツリ、民家、商業施設、専門施設、公共施設、その他()から該当するものを記入すること。
「公施設」とは、上記に記載した公共施設以外の公共施設をいう。
 - 欄は NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団休、学校法人、株式会社、生活協同組合、直営、その他から該当するものを記入すること。
 - 欄は 1月に幾回か開設を計るときは、これを1回と記入すること
 - 欄は 開設日によって開設時間が違えば、補助基準を満たす最低の時間を記入すること
 - 欄は 地域子育て支援拠点事業(重要度の40/1)の 0/10の1/10を算用する親子組数(月込み)の日あたり平均組数を記入すること。(小数点以下第4位を四捨五入)
 - 欄は 地域子育て支援拠点事業(重要度の40/1)の 0/10の1/10を算用する親子組数を記入すること。(小数点以下第2位を四捨五入)
 - 欄は 地域子育て支援拠点事業(重要度の40/1)の 0/10の1/10に基づき保健相談業務の週5回程度実施の有無を記入すること。
 - 欄は 開設者(月日)について記入すること。なお、平成18年4月1日以降に開設した施設は本欄目の対象とはならないので注意すること。

改正後

(略)

現行

現行

(4) 連携型

名称	実施場所	運営主体	事業実施 月数	開設日数 (週当たり)	開設時間 (日当たり)	平均利用 児童数 (日当たり)	特別 支援 対象 児童 数	開設経費		対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額
								特別支援事 業の実施 数	特別支援事 業の費用		
1											
2											
3											
4											
5											
計											

【記入上の注意】

- 欄は、保育所、認定こども園、児童館、児童センター（含む）、その他児童福祉施設、その他（）が該当するものを記入すること。
- 欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体、学校法人、株式会社、生活協同組合、直営、その他が該当するものを記入すること。
- 欄は、月に満たない月数を生じたときは、これを月とした値を記入すること。
- 欄は、開設日によって開閉時間や運営団体の種類等を決定する最大の月間数を記入すること。
- 欄は、地域子育て支援拠点事業の箇所割における平均児童数を記入すること。（事業に属する児童の延べ人数ではない）（小数点以下第4位を四捨五入）
- 欄は、地域子育て支援拠点事業実施要綱の40（1）の7を利用する親子組数（月以外の日からの平均組数を記入すること）（小数点以下第4位を四捨五入）
- 欄は、地域の子ども（7）の高められたい（1）の場合には、有記入すること。（利用者支援事業の実施が有る場合は加算の対象にはならない）
- 欄は、利用者支援事業実施要綱に定める利用者支援事業を実施している場合は、有記入すること。
- 欄は、児童が必要のない子育て家庭等への支援を実施する場合は、有記入すること。
- 欄は、代替児童を配置して研修等に活用する児童の人数を記入すること。（1人が複数回の研修を受けた場合は「1」ではなく「1人」を記入すること）
- 欄は、開設経費総額に占めるそれぞれの単価を適用する際に、該当する欄に、有記入すること。
- 同一施設において、開設日数の変更により実施形態が変り、基準額の月割りが異なる場合は、以下の点に留意の上で複数行に記入すること。
 (例) 4月-6月(4日実施) 3-4日型、7月-9月(5日実施) 5-7日型
 ・欄に記入する名称は同一名称とし、名称の後に「形態変更」と記入することとなる。実施形態の変更により、名称を変更した場合は同一名称を記入すること。
 ・欄は、複数行に記入した同一名称の事業における毎月別の合計が12月を超えないこと。

改正後

(4) 連携型

名称	実施場所	運営主体	事業実施 月数	開設日数 (週当たり)	開設時間 (日当たり)	平均利用 児童数 (日当たり)	特別 支援 対象 児童 数	特別 支援 事業 の実施 数	特別支援事業 の費用	開設経費		対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額
										特別支援事 業の実施 数	特別支援事 業の費用		
1													
2													
3													
4													
5													
計													

【記入上の注意】

- 欄は、保育所、認定こども園、児童館、児童センター（含む）、その他児童福祉施設、その他（）が該当するものを記入すること。
- 欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体、学校法人、株式会社、生活協同組合、直営、その他が該当するものを記入すること。
- 欄は、月に満たない月数を生じたときは、これを月とした値を記入すること。
- 欄は、開設日によって開閉時間や運営団体の種類等を決定する最大の月間数を記入すること。
- 欄は、地域子育て支援拠点事業の箇所割における平均児童数を記入すること。（事業に属する児童の延べ人数ではない）（小数点以下第4位を四捨五入）
- 欄は、地域子育て支援拠点事業実施要綱の40（1）の7を利用する親子組数（月以外の日からの平均組数を記入すること）（小数点以下第4位を四捨五入）
- 欄は、地域の子ども（7）の高められたい（1）の場合には、有記入すること。（利用者支援事業の実施が有る場合は加算の対象にはならない）
- 欄は、利用者支援事業実施要綱に定める利用者支援事業を実施している場合は、有記入すること。
- 欄は、児童が必要のない子育て家庭等への支援を実施する場合は、有記入すること。
- 欄は、代替児童を配置して研修等に活用する児童の人数を記入すること。（1人が複数回の研修を受けた場合は「1」ではなく「1人」を記入すること）
- 欄は、開設経費総額に占めるそれぞれの単価を適用する際に、該当する欄に、有記入すること。
- 同一施設において、開設日数の変更により実施形態が変り、基準額の月割りが異なる場合は、以下の点に留意の上で複数行に記入すること。
 (例) 4月-6月(4日実施) 3-4日型、7月-9月(5日実施) 5-7日型
 ・欄に記入する名称は同一名称とし、名称の後に「形態変更」と記入することとなる。実施形態の変更により、名称を変更した場合は同一名称を記入すること。
 ・欄は、複数行に記入した同一名称の事業における毎月別の合計が12月を超えないこと。

別表2

11.一時預かり事業

類型	か所数	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額
1.一般型(一般分)			
2.一般型(その他分)			
3.幼稚園型			
4.幼稚園型			
5.余裕活用型			
6.居室訪問型			
7.災害特別型			
小計(1+2+5+6)	0	0	0
小計(3+4)	0	0	0
合計(1~7)	0	0	0

〔記入上の注意〕

1. 欄には、「(1)一般型(一般分)」、「(1)一般型(その他分)」、「(2)幼稚園型」、「(3)幼稚園型」、「(4)余裕活用型」、「(5)居室訪問型」、「(6)災害特別型」における対応する欄の計欄の金額を記入すること。

現行

別表2

11.一時預かり事業

類型	か所数	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額
1.一般型(一般分)			
2.一般型(その他分)			
3.幼稚園型			
4.幼稚園型			
5.余裕活用型			
6.居室訪問型			
小計(1+2+5+6)	0	0	0
小計(3+4)	0	0	0
合計(1~6)	0	0	0

〔記入上の注意〕

1. 欄には、「(1)一般型(一般分)」、「(1)一般型(その他分)」、「(2)幼稚園型」、「(3)幼稚園型」、「(4)余裕活用型」、「(5)居室訪問型」における対応する欄の計欄の金額を記入すること。

改正後

(1) 一般型（一般分）

名称	実施場所設置主体利用定員	事業実施 月数	利用児童数(年間延人数)														
			7-一般型 対象児童 (1-1工を 除く)						4 特別利用保育等対象児童						12 緊急 対応 児童 数	13 特別 支援 児童 数	14 合計
			平日		長期休業日(8時間未満)		長期休業日(8時間以上)		休日		緊急 対応 児童 数		特別 支援 児童 数				
			長時間 未済	2-3 時間 以上	長時間 未済	2-3 時間 以上	長時間 未済	2-3 時間 以上	長時間 未済	2-3 時間 以上	長時間 未済	2-3 時間 以上	長時間 未済	2-3 時間 以上			
1																	
2																	
3																	
4																	
5																	
計																	

現行

担当職員の配置	開所時間	開所日数	基幹型 地域密着 型	開設準備経費		対象児童の実 支出額	国庫補助 基準額
				研修費等 税金及び賃 借料	対象児童の交 渉費		
保育士	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
家庭的 保育者	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
合計							
1							
2							
3							
4							
5							
計							

(記入上の注意)

- 欄は、保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育、地域子育て支援拠点、児童館、公共施設、専用施設、その他()から該当するものを記入すること。その他の場合は()内に具体的な実施場所を記載すること。
- 欄は、公立、私立のいずれかを記入すること。
- 欄は、児童福祉法第34条の12の規定に基づき届出を行った利用定員を記入すること。
- 欄は、月途中開始の場合は、月末締め部分については切り捨てた値を記入すること。
- 欄は、4時間又は特別利用保育として提供される期間との合計が90分間を超えた場合は、欄は、緊急一時保育の年間延べ利用児童数を記入すること。
- 欄は、緊急一時保育の年間延べ利用児童数を記入すること。
- 欄は、特別支援児童追加費対象の年間延べ利用児童数を記入すること。
- ⑧~⑭欄は、一時保育事業に従事する職員数を記入すること。
- 欄は、1日当たり平均利用児童数がおおむね3人以下の施設において家庭的保育者(同僚の研修を受講した者を保育士とみなしている場合にそのみない)の人数を記入すること。
- ⑩欄は、1日当たりの開所時間を記入すること。
- ⑪欄は、年間の開所日数を記入すること。
- 基幹型施設の場合は、⑭欄に〇を記入すること。
- 地域密着II型として実施している場合は、⑭欄に〇を記入すること。
- ⑯欄は、開設準備経費におけるそれぞれの単価を適用する際に、該当する欄に「有」を記入すること。

改正後

(略)

改正後

現行

11. 一時預かり事業 (1)一般型(その他分)

(略)

(略)

現行

2. 幼稚園型

施設名称 所在地 市町村 名称	施設 設置 類型	施設の年間実施 日数		特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児				特別な 支授を 要する 園児	施設当たり 年間定入利用者数 〔広域利用含む〕		保育料特別 加算	就労支援施設 加算	施設単位の 開設準備 経費の算出 額 (改修費 等)	施設整備 費の算出 額 (改修費 等)		
		年間定入利用者数(自市町村分)				幼稚園在籍園児以外	特別な 支授を 要する 園児	以外の園児		就労支援施設 加算							
		平日 休業日	長期 休業日		休日			特別な 支授を 要する 園児			5名未満 2時 未済					2-3 3時 以上	5名未満 平日・長 期休業日
1		平日 休業日	長期 休業日	休日	特別な 支授を 要する 園児	5名未満 2時 未済	2-3 3時 以上	平日・長 期休業日 + 休日	2時 未済	3時 以上	平日 長期休 業日						
2		平日 休業日	長期 休業日	休日	特別な 支授を 要する 園児	5名未満 2時 未済	2-3 3時 以上	平日・長 期休業日 + 休日	2時 未済	3時 以上	平日 長期休 業日						
3		平日 休業日	長期 休業日	休日	特別な 支授を 要する 園児	5名未満 2時 未済	2-3 3時 以上	平日・長 期休業日 + 休日	2時 未済	3時 以上	平日 長期休 業日						
計																	

記入上の注意

- 欄は、公立・私立以外のものを記入すること。
- 欄は、幼稚園（前園型）幼稚園（前園型）、幼稚園（前園型）、幼稚園（前園型）と区分して記載すること。
- 欄は、長期休業中の平日に実施する場合は「かつ」せず、欄に記入すること。休日（土日等）に通所所収（当該施設を施設する場合は、欄ではない）欄にかつすること。
- 欄は、各園で実施している長期休業（夏季・冬季・学期中）の平日における実施日をお知らせすること。なお、長期休業中の休日は、欄にかつすること。
- 欄は、欄にかつする日より以下の実施日をお知らせすること。なお、本表におけるその他の平日、長期休業日・休日の考え方は、1、3の考え方と同様である。
- 欄は、自市町村について記入すること。
- 欄に係る長時間分については、時間又は教育職員の合計が時間を超えた場合は、欄に係る長時間分については時間を記入した場合は、欄に記入すること。
- 欄は、広域利用がある場合は、他の市町村に居住する利用者も含め、当該所在地市町村に運営の上記記入すること。
- 欄は、広域利用が、当該施設における広域利用の実績を踏まえた年単位年間定入利用人数に算入する。長期休業日・休日に関する記載は、欄に記入の上、あらかじめ利用者の居住地市町村に報告・照会します。
- 欄は、該当する場合に有、を記入すること。その場合、欄は、事務職員を別に配置している月数、又は6月未満、又は6月以上、を記入すること。
- 欄は、該当する場合に有、を記入すること。

改正後

2. 幼稚園型

施設名称 所在地 市町村 名称	施設 設置 類型	施設の年間実施 日数		特別な 支授を 要する 園児	幼稚園在籍園児				特別な 支授を 要する 園児	施設当たり 年間定入利用者数 〔広域利用含む〕		保育料特別 加算	就労支援施設 加算	施設単位の 開設準備 経費の算出 額 (改修費 等)	施設整備 費の算出 額 (改修費 等)		
		年間定入利用者数(自市町村分)				幼稚園在籍園児以外	特別な 支授を 要する 園児	以外の園児		就労支援施設 加算							
		平日 休業日	長期 休業日		休日			特別な 支授を 要する 園児			5名未満 2時 未済					2-3 3時 以上	平日・長 期休業日 + 休日
1		平日 休業日	長期 休業日	休日	特別な 支授を 要する 園児	5名未満 2時 未済	2-3 3時 以上	平日・長 期休業日 + 休日	2時 未済	3時 以上	平日 長期休 業日						
2		平日 休業日	長期 休業日	休日	特別な 支授を 要する 園児	5名未満 2時 未済	2-3 3時 以上	平日・長 期休業日 + 休日	2時 未済	3時 以上	平日 長期休 業日						
3		平日 休業日	長期 休業日	休日	特別な 支授を 要する 園児	5名未満 2時 未済	2-3 3時 以上	平日・長 期休業日 + 休日	2時 未済	3時 以上	平日 長期休 業日						
計																	

記入上の注意

- 欄は、公立・私立以外のものを記入すること。
- 欄は、幼稚園（前園型）幼稚園（前園型）、幼稚園（前園型）と区分して記載すること。
- 欄は、長期休業中の平日に実施する場合は「かつ」せず、欄に記入すること。休日（土日等）に通所所収（当該施設を施設する場合は、欄ではない）欄にかつすること。
- 欄は、各園で実施している長期休業（夏季・冬季・学期中）の平日における実施日をお知らせすること。なお、長期休業中の休日は、欄にかつすること。
- 欄は、欄にかつする日より以下の実施日をお知らせすること。なお、本表におけるその他の平日、長期休業日・休日の考え方は、1、3の考え方と同様である。
- 欄は、自市町村について記入すること。
- 欄に係る長時間分については、時間又は教育職員の合計が時間を超えた場合は、欄に係る長時間分については時間を記入した場合は、欄に記入すること。
- 欄は、広域利用がある場合は、他の市町村に居住する利用者も含め、当該所在地市町村に運営の上記記入すること。
- 欄は、広域利用が、当該施設における広域利用の実績を踏まえた年単位年間定入利用人数に算入する。長期休業日・休日に関する記載は、欄に記入の上、あらかじめ利用者の居住地市町村に報告・照会します。
- 欄は、該当する場合に有、を記入すること。その場合、欄は、事務職員を別に配置している月数、又は6月未満、又は6月以上、を記入すること。
- 欄は、該当する場合に有、を記入すること。

現行

(3) 幼稚園型

名称	施設所在地 市町村名	設置主体	施設 類型	施設の年間実施 日数		幼稚園型			対象経費 の支出 基準額		
				平日	長期 休業 日	平日+長 期休業日 +休日	年間延べ利用者数 【自市町村分】			2時間 未満	2~3 時間 以上
							0歳児	1歳児			
1											
2											
3											

(記入上の注意)

- 欄は 公立 私立のいずれかを記入すること。
- 欄は 幼稚園(新制度以外) 幼稚園(新制度)のいずれかを記入すること。
- 欄は 長期休業期間の平日に実施する場合はカウントせず 欄に記入すること、休日(土曜日等)に通常開所して当該事業を実施する場合は、欄ではな(本欄にカウントすること。
- 欄は 各週で定めている長期休業(春季・夏季・冬季(休暇等))中の平日における実施日をかウントすること、なお、長期休業中の休日は、欄にカウントすること。
- 欄は、欄にカウントする日以外の実施日をかウントすること、なお、本表におけるその他の平日・長期休業日・休日の考え方は3、4、5、の考え方と同様である。
- 欄は、自市町村分について記入すること。
- 欄に係る長時間分については8時間を超えた場合の年間延べ利用者を記入すること。

改正後

(3) 幼稚園型

名称	施設所在地 市町村名	設置主体	施設 類型	施設の年間実施 日数		幼稚園型						開設準備 経費(改 修費等)	対象経費 の支出 基準額		
				平日	長期 休業 日	年間延べ利用者数			0歳児					平日+長 期休業日 +休日	
						2歳児	1歳児	0歳児	25歳未満 +休日	25歳未満 +休日	25歳未満 +休日				
1															
2															
3															

(記入上の注意)

- 欄は、公立 私立のいずれかを記入すること。
- 欄は、幼稚園(新制度以外)、幼稚園(新制度)のいずれかを記入すること。
- 欄は、長期休業期間の平日に実施する場合はカウントせず 欄に記入すること、休日(土曜日等)に通常開所して当該事業を実施する場合は、欄ではな(本欄にカウントすること。
- 欄は、各週で定めている長期休業(春季・夏季・冬季(休暇等))中の平日における実施日をかウントすること、なお、長期休業中の休日は、欄にカウントすること。
- 欄は、欄にカウントする日以外の実施日をかウントすること、なお、本表におけるその他の平日・長期休業日・休日の考え方は3、4、5、の考え方と同様である。
- 欄は、自市町村分について記入すること。
- 欄に係る長時間分については8時間を超えた場合の年間延べ利用者を記入すること。
- 欄は、該当する場合に有、を記入すること。

改正後

現行

11. 一時預かり事業 (4) 余裕活用型 (5) 居宅訪問型

(略)

(略)

(6)災害特別型

名称	設置主体	事業実施 日数	利用児童数(月延べ児童数)			対象児童の 実支出額	国庫補助 基準額
			1号認定	2号認定	3号認定		
1							
2							
3							
4							
5							
計							

【記入上の注意】

1. 欄は、公立、私立のいずれかを記入すること。
2. 欄は、月途中開始の場合は1日未満の部分については切り捨てた値を記入すること。
3. 欄は、利用児童数について月単位の延べ人数により記入すること。(利用が1日未満の場合でも1人とカウントすること。)
 (例)4月14日～7月2日の間利用した児童 4月、5月、6月及び7月の4ヶ月間に渡って利用していることから14人と記入

現行

改正後

削除

改正後

現行

12. 病児保育事業

(略)

(略)

別表2

13. 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

市町村名 _____

事業開始年 月		会員数		支助数	講習24h 以上の実 施	預かり手増加のための取組加算			合同実施 市町村	ひとり親家庭等への利用支援		
		提供会員	依頼会員			同方会員	合計	前年度比 増加人数		増加割合	ア優先して 調整	ア早期・夜 間等に対応
基本事業												
開設準備経費		利用件数(年間延べ数)		事業開始年 月	利用件数(年間延べ数)		近隣市町村 会員の受入	初年度 体制整備	合同実施 市町村	対策経費の 実支出額		
改修費・ 備品購入費	礼金及び 賃借料	預かり	送迎	合計	預かり	送迎	合計	追加	追加割合			
				21	22	23	24	25	26	27	28	
病児・緊急対応強化事業												
開設準備経費		利用件数(年間延べ数)		事業開始年 月	利用件数(年間延べ数)		近隣市町村 会員の受入	初年度 体制整備	合同実施 市町村	対策経費の 実支出額		
改修費・ 備品購入費	礼金及び 賃借料	預かり	送迎	合計	預かり	送迎	合計	追加	追加割合			
				21	22	23	24	25	26	27	28	

現行

- (記入上の注意)
- 欄は、基本事業開始した年月を2017/01.のよに、半角数字で記入すること。
 - 欄は、1年ごとに更新・整理したうえで記入すること。なお、提供会員数と依頼会員数が逆になっていないか確認すること。
 - 欄は、実施要綱に基づき(支部を設置した)場合に、設置した支部数を記入すること。なお、病児・緊急対応強化事業を実施するための事務等は支部に含まれないことに留意すること。
 - 欄は、提供会員を対象とした24時間以上の講習を実施した際に、記入すること。なお、講習期間が4時間以上であっても安全・事故に関与する講習を含まない場合には、「1」は記入できないことに留意すること。
 - 欄は、土曜日、日曜日又は休日、事業説明会と事前合わせを合わせて年間10回以上実施した場合に、「1」を記入すること。なお、事前組み合わせには、ファミリー等が立ち回りなければならないことに留意すること。
 - 欄は、提供会員(依頼会員は対象外)を記したのり増したに、いずれかが該当する方を記入(前年度の会員数19人以下、2人以上増、20~199人、1割以上増、200人以上、20人以上増)
 - 欄は、基本事業合同で実施する場合、代表する市町村が、他の合同実施市町村名全てを記載すること。24時間以上の講習のみ合同で実施している場合は「合同実施市町村名(24講習のみ)」と記入すること。
 - 欄は、実施要綱3(3) の7~10のうち実施している支助について、「1」を記入すること。(複数選択可。なお、ひとり親家庭、低所得者及びダブルケア負担の世帯の全てに対し、いずれかの支援を行うこと。)
 - 欄は、開設準備経費におけるそれぞれの経費を申請する場合は、該当する欄に「有」を記入すること。
 - 欄は、1件の依頼につき「預かりと送迎の両方を行った場合は、それぞれ1件ずつ計上すること。なお、送迎については、1人の提供会員が1回の依頼で送り迎えの両方を行った場合でも、送迎1件と計上。
 - 欄は、病児・緊急対応強化事業を開始した年月を2017/01.のよに、半角数字で記入すること。
 - 欄は、病児・緊急対応強化事業を実施していない場合は、空白を提出すること。なお、病児・緊急対応強化事業を実施しているが、年度内の実績がなかった場合は、「0」を記入すること。
 - 欄は、1件の依頼につき「預かりと送迎の両方を行った場合は、それぞれ1件ずつ計上すること。
 - 欄は、当てる場合は、「1」を記入すること。
 - 欄は、金額等を受入控えていること。なお、近隣市町村とは隣接する市町村をいう。また、当該措置は他の「複数市町村での合同実施」とは別の制度であることに留意すること。
 - 欄は、病児・緊急対応強化事業を合同により実施する場合、代表する市町村が、他の合同実施市町村名全てを記載すること。

別表2

13. 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

市町村名 _____

事業開始年 月		会員数		支部数	講習24h 以上の実 施	預かり手増加のための取組加算			合同実施 市町村	ひとり親家庭等への利用支援	
		提供会員	依頼会員			同方会員	合計	前年度比 増加人数		増加割合	ア優先して 調整
基本事業											
開設準備経費		利用件数(年間延べ数)		事業開始年 月	利用件数(年間延べ数)		近隣市町村 会員の受入	初年度 体制整備	合同実施 市町村	対策経費の 実支出額	
改修費・ 備品購入費	礼金及び 賃借料	預かり	送迎	合計	預かり	送迎	合計	追加	追加割合		
				21	22	23	24	25	26	27	28
病児・緊急対応強化事業											
開設準備経費		利用件数(年間延べ数)		事業開始年 月	利用件数(年間延べ数)		近隣市町村 会員の受入	初年度 体制整備	合同実施 市町村	対策経費の 実支出額	
改修費・ 備品購入費	礼金及び 賃借料	預かり	送迎	合計	預かり	送迎	合計	追加	追加割合		
				21	22	23	24	25	26	27	28

改正後

- (記入上の注意)
- 欄は、基本事業開始した年月を2017/01.のよに、半角数字で記入すること。
 - 欄は、1年ごとに更新・整理したうえで記入すること。なお、提供会員数と依頼会員数が逆になっていないか確認すること。
 - 欄は、実施要綱に基づき(支部を設置した)場合に、設置した支部数を記入すること。なお、病児・緊急対応強化事業を実施するための事務等は支部に含まれないことに留意すること。
 - 欄は、提供会員を対象とした24時間以上の講習を実施した際に、「1」を記入すること。なお、講習期間が4時間以上であっても安全・事故に関与する講習を含まない場合には、「1」は記入できないことに留意すること。
 - 欄は、土曜日、日曜日又は休日、事業説明会と事前合わせを合わせて年間10回以上実施した場合に、「1」を記入すること。なお、事前組み合わせには、ファミリー等が立ち回りなければならないことに留意すること。
 - 欄は、提供会員(依頼会員は対象外)を記したのり増したに、いずれかが該当する方を記入(前年度の会員数19人以下、2人以上増、20~199人、1割以上増、200人以上、20人以上増)
 - 欄は、基本事業合同で実施する場合、代表する市町村が、他の合同実施市町村名全てを記載すること。24時間以上の講習のみ合同で実施している場合は「合同実施市町村名(24講習のみ)」と記入すること。
 - 欄は、実施要綱3(3) の7~10のうち実施している支助について、「1」を記入すること。(複数選択可。なお、ひとり親家庭、低所得者及びダブルケア負担の世帯の全てに対し、いずれかの支援を行うこと。)
 - 欄は、地域子育て支援拠点などの連携取組した場合は、「1」を記入すること。
 - 欄は、開設準備経費におけるそれぞれの経費を申請する場合、該当する欄に「有」を記入すること。
 - 欄は、1件の依頼につき「預かりと送迎の両方を行った場合は、それぞれ1件ずつ計上すること。なお、送迎については、1人の提供会員が1回の依頼で送り迎えの両方を行った場合でも、送迎1件と計上。
 - 欄は、病児・緊急対応強化事業を実施していない場合は、空白を提出すること。なお、病児・緊急対応強化事業を実施しているが、年度内の実績がなかった場合は、「0」を記入すること。
 - 欄は、1件の依頼につき「預かりと送迎の両方を行った場合は、それぞれ1件ずつ計上すること。
 - 欄は、当てる場合は、「1」を記入すること。
 - 欄は、金額等を受入控えていること。なお、近隣市町村とは隣接する市町村をいう。また、当該措置は他の「複数市町村での合同実施」とは別の制度であることに留意すること。
 - 欄は、病児・緊急対応強化事業を合同により実施する場合、代表する市町村が、他の合同実施市町村名全てを記載すること。

地域子育て支援拠点などの連携取組した場合は、「1」を記入すること。

改正後

現行

1. 放課後児童健全育成事業～2. 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

(略)

(略)

- 別表2
3. 新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業

市町村名

事業名	実施か所数等	対象経費の実支出額	国庫補助基準額
利用者支援事業	か所		〇
延長保育事業	か所		〇
放課後児童健全育成事業	支援単位		〇
子育て短期支援事業	か所		〇
乳児家庭全戸訪問事業	市町村		〇
養育支援訪問事業	市町村		〇
地域子育て支援拠点事業	か所		〇
一時預かり事業	か所		〇
病児保育事業	か所		〇
子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	市町村		〇
合 計			〇

【記入上の注意】

- 欄は、令和2年度の実支出額を記載し、令和元年度に支出した額は含めずのこと。
- 欄は、市町村による事業所等へ配布する子ども用マスク、消毒液等の卸販社からの一括購入等や、事業所等の消毒、感染症予防の広報、啓発など新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るために必要な経費に限り計上すること。
- 欄は、実施か所等ごとの国庫補助基準額（1）の合計額を計上すること。
実施か所等ごとの国庫補助基準額は、50万円から令和元年度の実支出額（令和2年度への繰越額含む）を除いた額とする。
- 欄の括弧内は、令和元年度の対象経費の実支出額を計上すること。

現行

改正後

削除

別表2

4. 利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業
 新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮した相談支援体制強化事業

市町村名

事業所名	対象経費の実支出額	国庫補助基準額
利用者支援事業		
1		
2		
3		
地域子育て支援拠点事業		
1		
2		
3		
合計（ <u> </u> か所）		

〔記入上の注意〕

1. 欄は、利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業ごとに事業所名を記入すること。
 2. 欄は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮した相談支援体制強化事業の対象経費を記入すること。
 3. 欄は、補助基準額（500,000円）を記入すること。

現行

改正後

削除

別添2
1. 新型コロナウイルス感染症対策支援事業

市町村名

事業名	利用定員	実施場所数等	対象経費の実支出額		国庫補助金率額																															
			円	千円数																																
利用者支援事業	.	.	.	対象経費の実支出額																																
				<table border="1"> <tr> <td>実支出額 (A+B+C+D)</td> <td>円</td> <td>千円数</td> </tr> <tr> <td>かかり増し経費 (A+B)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 物品購入支援</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C-1 感染症対策</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C-2 その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D-1 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D-2 その他</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		実支出額 (A+B+C+D)	円	千円数	かかり増し経費 (A+B)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支援			C その他			C-1 感染症対策			C-2 その他			D 物品購入費			D-1 物品購入費			D-2 その他			
				実支出額 (A+B+C+D)	円	千円数																														
				かかり増し経費 (A+B)	0																															
				A 人件費 (手当、賃金等)																																
				B 物品購入支援																																
				C その他																																
				C-1 感染症対策																																
				C-2 その他																																
				D 物品購入費																																
D-1 物品購入費																																				
D-2 その他																																				
20人以上59人以下	.	.	.	対象経費の実支出額																																
				<table border="1"> <tr> <td>実支出額 (A+B+C+D)</td> <td>円</td> <td>千円数</td> </tr> <tr> <td>かかり増し経費 (A+B)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 物品購入支援</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C-1 感染症対策</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C-2 その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D-1 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D-2 その他</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		実支出額 (A+B+C+D)	円	千円数	かかり増し経費 (A+B)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支援			C その他			C-1 感染症対策			C-2 その他			D 物品購入費			D-1 物品購入費			D-2 その他			
				実支出額 (A+B+C+D)	円	千円数																														
				かかり増し経費 (A+B)	0																															
				A 人件費 (手当、賃金等)																																
				B 物品購入支援																																
				C その他																																
				C-1 感染症対策																																
				C-2 その他																																
				D 物品購入費																																
D-1 物品購入費																																				
D-2 その他																																				
60人以上	.	.	.	対象経費の実支出額																																
				<table border="1"> <tr> <td>実支出額 (A+B+C+D)</td> <td>円</td> <td>千円数</td> </tr> <tr> <td>かかり増し経費 (A+B)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 物品購入支援</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C-1 感染症対策</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C-2 その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D-1 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D-2 その他</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		実支出額 (A+B+C+D)	円	千円数	かかり増し経費 (A+B)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支援			C その他			C-1 感染症対策			C-2 その他			D 物品購入費			D-1 物品購入費			D-2 その他			
				実支出額 (A+B+C+D)	円	千円数																														
				かかり増し経費 (A+B)	0																															
				A 人件費 (手当、賃金等)																																
				B 物品購入支援																																
				C その他																																
				C-1 感染症対策																																
				C-2 その他																																
				D 物品購入費																																
D-1 物品購入費																																				
D-2 その他																																				

現行

別添2
1. 新型コロナウイルス感染症対策支援事業

市町村名

事業名	利用定員	実施場所数等	対象経費の実支出額		国庫補助金率額																															
			円	千円数																																
利用者支援事業	.	.	.	対象経費の実支出額																																
				<table border="1"> <tr> <td>実支出額 (A+B+C+D)</td> <td>円</td> <td>千円数</td> </tr> <tr> <td>かかり増し経費 (A+B)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 物品購入支援</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C-1 感染症対策</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C-2 その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D-1 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D-2 その他</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		実支出額 (A+B+C+D)	円	千円数	かかり増し経費 (A+B)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支援			C その他			C-1 感染症対策			C-2 その他			D 物品購入費			D-1 物品購入費			D-2 その他			
				実支出額 (A+B+C+D)	円	千円数																														
				かかり増し経費 (A+B)	0																															
				A 人件費 (手当、賃金等)																																
				B 物品購入支援																																
				C その他																																
				C-1 感染症対策																																
				C-2 その他																																
				D 物品購入費																																
D-1 物品購入費																																				
D-2 その他																																				
20人以上59人以下	.	.	.	対象経費の実支出額																																
				<table border="1"> <tr> <td>実支出額 (A+B+C+D)</td> <td>円</td> <td>千円数</td> </tr> <tr> <td>かかり増し経費 (A+B)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 物品購入支援</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C-1 感染症対策</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C-2 その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D-1 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D-2 その他</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		実支出額 (A+B+C+D)	円	千円数	かかり増し経費 (A+B)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支援			C その他			C-1 感染症対策			C-2 その他			D 物品購入費			D-1 物品購入費			D-2 その他			
				実支出額 (A+B+C+D)	円	千円数																														
				かかり増し経費 (A+B)	0																															
				A 人件費 (手当、賃金等)																																
				B 物品購入支援																																
				C その他																																
				C-1 感染症対策																																
				C-2 その他																																
				D 物品購入費																																
D-1 物品購入費																																				
D-2 その他																																				
60人以上	.	.	.	対象経費の実支出額																																
				<table border="1"> <tr> <td>実支出額 (A+B+C+D)</td> <td>円</td> <td>千円数</td> </tr> <tr> <td>かかり増し経費 (A+B)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 物品購入支援</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C-1 感染症対策</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C-2 その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D-1 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D-2 その他</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		実支出額 (A+B+C+D)	円	千円数	かかり増し経費 (A+B)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支援			C その他			C-1 感染症対策			C-2 その他			D 物品購入費			D-1 物品購入費			D-2 その他			
				実支出額 (A+B+C+D)	円	千円数																														
				かかり増し経費 (A+B)	0																															
				A 人件費 (手当、賃金等)																																
				B 物品購入支援																																
				C その他																																
				C-1 感染症対策																																
				C-2 その他																																
				D 物品購入費																																
D-1 物品購入費																																				
D-2 その他																																				

改正後

現行																																																																											
放課後児童健全育成事業	19人以下	支援単位	<table border="1"> <tr><td>実支出額 (A+B+C+D)</td><td>0</td><td>か所数</td></tr> <tr><td>かかり増し経費 (A+B+C)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> A 人件費 (手当、賃金等)</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td> B 物品購入支援</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> C その他の</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> D 物品購入費 (自由記述)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>実支出額 (A+B+C+D)</td><td>0</td><td>か所数</td></tr> <tr><td>かかり増し経費 (A+B+C)</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td> A 人件費 (手当、賃金等)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> B 物品購入支援</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> C その他の</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> D 物品購入費 (自由記述)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>実支出額 (A+B+C+D)</td><td>0</td><td>か所数</td></tr> <tr><td>かかり増し経費 (A+B+C)</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td> A 人件費 (手当、賃金等)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> B 物品購入支援</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> C その他の</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> D 物品購入費 (自由記述)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>実支出額 (A+B+C+D)</td><td>0</td><td>か所数</td></tr> <tr><td>かかり増し経費 (A+B+C)</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td> A 人件費 (手当、賃金等)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> B 物品購入支援</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> C その他の</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> D 物品購入費 (自由記述)</td><td></td><td></td></tr> </table>	実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数	かかり増し経費 (A+B+C)			A 人件費 (手当、賃金等)	0		B 物品購入支援			C その他の			D 物品購入費 (自由記述)			実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数	かかり増し経費 (A+B+C)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支援			C その他の			D 物品購入費 (自由記述)			実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数	かかり増し経費 (A+B+C)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支援			C その他の			D 物品購入費 (自由記述)			実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数	かかり増し経費 (A+B+C)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支援			C その他の			D 物品購入費 (自由記述)		
実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数																																																																									
かかり増し経費 (A+B+C)																																																																											
A 人件費 (手当、賃金等)	0																																																																										
B 物品購入支援																																																																											
C その他の																																																																											
D 物品購入費 (自由記述)																																																																											
実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数																																																																									
かかり増し経費 (A+B+C)	0																																																																										
A 人件費 (手当、賃金等)																																																																											
B 物品購入支援																																																																											
C その他の																																																																											
D 物品購入費 (自由記述)																																																																											
実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数																																																																									
かかり増し経費 (A+B+C)	0																																																																										
A 人件費 (手当、賃金等)																																																																											
B 物品購入支援																																																																											
C その他の																																																																											
D 物品購入費 (自由記述)																																																																											
実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数																																																																									
かかり増し経費 (A+B+C)	0																																																																										
A 人件費 (手当、賃金等)																																																																											
B 物品購入支援																																																																											
C その他の																																																																											
D 物品購入費 (自由記述)																																																																											
子育て期間支援事業	60人以上	支援単位	<table border="1"> <tr><td>実支出額 (A+B+C+D)</td><td>0</td><td>か所数</td></tr> <tr><td>かかり増し経費 (A+B+C)</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td> A 人件費 (手当、賃金等)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> B 物品購入支援</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> C その他の</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> D 物品購入費 (自由記述)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>実支出額 (A+B+C+D)</td><td>0</td><td>か所数</td></tr> <tr><td>かかり増し経費 (A+B+C)</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td> A 人件費 (手当、賃金等)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> B 物品購入支援</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> C その他の</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> D 物品購入費 (自由記述)</td><td></td><td></td></tr> </table>	実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数	かかり増し経費 (A+B+C)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支援			C その他の			D 物品購入費 (自由記述)			実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数	かかり増し経費 (A+B+C)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支援			C その他の			D 物品購入費 (自由記述)																																						
実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数																																																																									
かかり増し経費 (A+B+C)	0																																																																										
A 人件費 (手当、賃金等)																																																																											
B 物品購入支援																																																																											
C その他の																																																																											
D 物品購入費 (自由記述)																																																																											
実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数																																																																									
かかり増し経費 (A+B+C)	0																																																																										
A 人件費 (手当、賃金等)																																																																											
B 物品購入支援																																																																											
C その他の																																																																											
D 物品購入費 (自由記述)																																																																											

改正後																																																			
放課後児童健全育成事業	20人以上59人以下	支援単位	<table border="1"> <tr><td>実支出額 (A+B+C+D)</td><td>0</td><td>か所数</td></tr> <tr><td>かかり増し経費 (A+B+C)</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td> A 人件費 (手当、賃金等)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> B 物品購入支援</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> C 委託経費購入費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> D 委託経費購入費の内容及び (自由記述)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> E その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> F その他の内容及び (自由記述)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>実支出額 (A+B+C+D)</td><td>0</td><td>か所数</td></tr> <tr><td>かかり増し経費 (A+B+C)</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td> A 人件費 (手当、賃金等)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> B 物品購入支援</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> C 委託経費購入費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> D 委託経費購入費の内容及び (自由記述)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> E その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> F その他の内容及び (自由記述)</td><td></td><td></td></tr> </table>	実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数	かかり増し経費 (A+B+C)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支援			C 委託経費購入費			D 委託経費購入費の内容及び (自由記述)			E その他			F その他の内容及び (自由記述)			実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数	かかり増し経費 (A+B+C)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支援			C 委託経費購入費			D 委託経費購入費の内容及び (自由記述)			E その他			F その他の内容及び (自由記述)		
実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数																																																	
かかり増し経費 (A+B+C)	0																																																		
A 人件費 (手当、賃金等)																																																			
B 物品購入支援																																																			
C 委託経費購入費																																																			
D 委託経費購入費の内容及び (自由記述)																																																			
E その他																																																			
F その他の内容及び (自由記述)																																																			
実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数																																																	
かかり増し経費 (A+B+C)	0																																																		
A 人件費 (手当、賃金等)																																																			
B 物品購入支援																																																			
C 委託経費購入費																																																			
D 委託経費購入費の内容及び (自由記述)																																																			
E その他																																																			
F その他の内容及び (自由記述)																																																			
子育て期間支援事業	60人以上	支援単位	<table border="1"> <tr><td>実支出額 (A+B+C+D)</td><td>0</td><td>か所数</td></tr> <tr><td>かかり増し経費 (A+B+C)</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td> A 人件費 (手当、賃金等)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> B 物品購入支援</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> C 委託経費購入費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> D 委託経費購入費の内容及び (自由記述)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> E その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> F その他の内容及び (自由記述)</td><td></td><td></td></tr> </table>	実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数	かかり増し経費 (A+B+C)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支援			C 委託経費購入費			D 委託経費購入費の内容及び (自由記述)			E その他			F その他の内容及び (自由記述)																										
実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数																																																	
かかり増し経費 (A+B+C)	0																																																		
A 人件費 (手当、賃金等)																																																			
B 物品購入支援																																																			
C 委託経費購入費																																																			
D 委託経費購入費の内容及び (自由記述)																																																			
E その他																																																			
F その他の内容及び (自由記述)																																																			

現行		改正後																																																	
乳児家庭全戸訪問事業	市町村	0	か所数																																																
<table border="1"> <tr> <td>実支出額 (A+B+C+D)</td> <td>0</td> <td>か所数</td> </tr> <tr> <td>かかり増し経費 (A+B)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 物品購入支援</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">「C」その他」の内容(自由記述)</td> </tr> <tr> <td>D 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">「D」物品購入費」の内容(自由記述)</td> </tr> <tr> <td>実支出額 (A+B+C+D)</td> <td>0</td> <td>か所数</td> </tr> <tr> <td>かかり増し経費 (A+B)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 物品購入支援</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">「C」その他」の内容(自由記述)</td> </tr> <tr> <td>D 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">「D」物品購入費」の内容(自由記述)</td> </tr> </table>				実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数	かかり増し経費 (A+B)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支援			C その他			「C」その他」の内容(自由記述)			D 物品購入費			「D」物品購入費」の内容(自由記述)			実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数	かかり増し経費 (A+B)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支援			C その他			「C」その他」の内容(自由記述)			D 物品購入費			「D」物品購入費」の内容(自由記述)		
実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数																																																	
かかり増し経費 (A+B)	0																																																		
A 人件費 (手当、賃金等)																																																			
B 物品購入支援																																																			
C その他																																																			
「C」その他」の内容(自由記述)																																																			
D 物品購入費																																																			
「D」物品購入費」の内容(自由記述)																																																			
実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数																																																	
かかり増し経費 (A+B)	0																																																		
A 人件費 (手当、賃金等)																																																			
B 物品購入支援																																																			
C その他																																																			
「C」その他」の内容(自由記述)																																																			
D 物品購入費																																																			
「D」物品購入費」の内容(自由記述)																																																			
養育支援訪問事業	市町村	0	か所数																																																
<table border="1"> <tr> <td>実支出額 (A+B+C+D)</td> <td>0</td> <td>か所数</td> </tr> <tr> <td>かかり増し経費 (A+B)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 物品購入支援</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">「C」その他」の内容(自由記述)</td> </tr> <tr> <td>D 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">「D」物品購入費」の内容(自由記述)</td> </tr> </table>				実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数	かかり増し経費 (A+B)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支援			C その他			「C」その他」の内容(自由記述)			D 物品購入費			「D」物品購入費」の内容(自由記述)																										
実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数																																																	
かかり増し経費 (A+B)	0																																																		
A 人件費 (手当、賃金等)																																																			
B 物品購入支援																																																			
C その他																																																			
「C」その他」の内容(自由記述)																																																			
D 物品購入費																																																			
「D」物品購入費」の内容(自由記述)																																																			
地域子育て支援拠点事業	か所	0	か所数																																																
<table border="1"> <tr> <td>実支出額 (A+B+C+D)</td> <td>0</td> <td>か所数</td> </tr> <tr> <td>かかり増し経費 (A+B)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 物品購入支援</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">「C」その他」の内容(自由記述)</td> </tr> <tr> <td>D 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">「D」物品購入費」の内容(自由記述)</td> </tr> </table>				実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数	かかり増し経費 (A+B)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支援			C その他			「C」その他」の内容(自由記述)			D 物品購入費			「D」物品購入費」の内容(自由記述)																										
実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数																																																	
かかり増し経費 (A+B)	0																																																		
A 人件費 (手当、賃金等)																																																			
B 物品購入支援																																																			
C その他																																																			
「C」その他」の内容(自由記述)																																																			
D 物品購入費																																																			
「D」物品購入費」の内容(自由記述)																																																			

乳児家庭全戸訪問事業	市町村	0	か所数																																																
<table border="1"> <tr> <td>実支出額 (A+B+C+D)</td> <td>0</td> <td>か所数</td> </tr> <tr> <td>かかり増し経費 (A+B)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 物品購入支援</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">「C」物品購入費」の内容(自由記述)</td> </tr> <tr> <td>D その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">「D」その他」の内容(自由記述)</td> </tr> <tr> <td>実支出額 (A+B+C+D)</td> <td>0</td> <td>か所数</td> </tr> <tr> <td>かかり増し経費 (A+B)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 物品購入支援</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">「C」物品購入費」の内容(自由記述)</td> </tr> <tr> <td>D その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">「D」その他」の内容(自由記述)</td> </tr> </table>				実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数	かかり増し経費 (A+B)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支援			C 物品購入費			「C」物品購入費」の内容(自由記述)			D その他			「D」その他」の内容(自由記述)			実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数	かかり増し経費 (A+B)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支援			C 物品購入費			「C」物品購入費」の内容(自由記述)			D その他			「D」その他」の内容(自由記述)		
実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数																																																	
かかり増し経費 (A+B)	0																																																		
A 人件費 (手当、賃金等)																																																			
B 物品購入支援																																																			
C 物品購入費																																																			
「C」物品購入費」の内容(自由記述)																																																			
D その他																																																			
「D」その他」の内容(自由記述)																																																			
実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数																																																	
かかり増し経費 (A+B)	0																																																		
A 人件費 (手当、賃金等)																																																			
B 物品購入支援																																																			
C 物品購入費																																																			
「C」物品購入費」の内容(自由記述)																																																			
D その他																																																			
「D」その他」の内容(自由記述)																																																			
養育支援訪問事業	市町村	0	か所数																																																
<table border="1"> <tr> <td>実支出額 (A+B+C+D)</td> <td>0</td> <td>か所数</td> </tr> <tr> <td>かかり増し経費 (A+B)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 物品購入支援</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">「C」物品購入費」の内容(自由記述)</td> </tr> <tr> <td>D その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">「D」その他」の内容(自由記述)</td> </tr> <tr> <td>実支出額 (A+B+C+D)</td> <td>0</td> <td>か所数</td> </tr> <tr> <td>かかり増し経費 (A+B)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 物品購入支援</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">「C」物品購入費」の内容(自由記述)</td> </tr> <tr> <td>D その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">「D」その他」の内容(自由記述)</td> </tr> </table>				実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数	かかり増し経費 (A+B)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支援			C 物品購入費			「C」物品購入費」の内容(自由記述)			D その他			「D」その他」の内容(自由記述)			実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数	かかり増し経費 (A+B)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支援			C 物品購入費			「C」物品購入費」の内容(自由記述)			D その他			「D」その他」の内容(自由記述)		
実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数																																																	
かかり増し経費 (A+B)	0																																																		
A 人件費 (手当、賃金等)																																																			
B 物品購入支援																																																			
C 物品購入費																																																			
「C」物品購入費」の内容(自由記述)																																																			
D その他																																																			
「D」その他」の内容(自由記述)																																																			
実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数																																																	
かかり増し経費 (A+B)	0																																																		
A 人件費 (手当、賃金等)																																																			
B 物品購入支援																																																			
C 物品購入費																																																			
「C」物品購入費」の内容(自由記述)																																																			
D その他																																																			
「D」その他」の内容(自由記述)																																																			
地域子育て支援拠点事業	か所	0	か所数																																																
<table border="1"> <tr> <td>実支出額 (A+B+C+D)</td> <td>0</td> <td>か所数</td> </tr> <tr> <td>かかり増し経費 (A+B)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A 人件費 (手当、賃金等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 物品購入支援</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C 物品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">「C」物品購入費」の内容(自由記述)</td> </tr> <tr> <td>D その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">「D」その他」の内容(自由記述)</td> </tr> </table>				実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数	かかり増し経費 (A+B)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支援			C 物品購入費			「C」物品購入費」の内容(自由記述)			D その他			「D」その他」の内容(自由記述)																										
実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数																																																	
かかり増し経費 (A+B)	0																																																		
A 人件費 (手当、賃金等)																																																			
B 物品購入支援																																																			
C 物品購入費																																																			
「C」物品購入費」の内容(自由記述)																																																			
D その他																																																			
「D」その他」の内容(自由記述)																																																			

現行

一時預かり事業		か所	<table border="1"> <tr><td>実支出額 (A+B+C+D)</td><td>0</td><td>か所数</td></tr> <tr><td>かかり増し経費 (A+B)</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>A 人件費 (手当、賃金等)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>B 物品購入支費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>C その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>D 物品購入費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>『D_物品購入費』の内訳 (自由記述)</td><td></td><td></td></tr> </table>	実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数	かかり増し経費 (A+B)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支費			C その他			D 物品購入費			『D_物品購入費』の内訳 (自由記述)					
実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数																									
かかり増し経費 (A+B)	0																										
A 人件費 (手当、賃金等)																											
B 物品購入支費																											
C その他																											
D 物品購入費																											
『D_物品購入費』の内訳 (自由記述)																											
病児保育事業		か所	<table border="1"> <tr><td>実支出額 (A+B+C+D)</td><td>0</td><td>か所数</td></tr> <tr><td>かかり増し経費 (A+B)</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>A 人件費 (手当、賃金等)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>B 物品購入支費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>C その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>『C_その他』の内訳 (自由記述)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>D 物品購入費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>『D_物品購入費』の内訳 (自由記述)</td><td></td><td></td></tr> </table>	実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数	かかり増し経費 (A+B)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支費			C その他			『C_その他』の内訳 (自由記述)			D 物品購入費			『D_物品購入費』の内訳 (自由記述)		
実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数																									
かかり増し経費 (A+B)	0																										
A 人件費 (手当、賃金等)																											
B 物品購入支費																											
C その他																											
『C_その他』の内訳 (自由記述)																											
D 物品購入費																											
『D_物品購入費』の内訳 (自由記述)																											
子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)		市町村	<table border="1"> <tr><td>実支出額 (A+B+C+D)</td><td>0</td><td>か所数</td></tr> <tr><td>かかり増し経費 (A+B)</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>A 人件費 (手当、賃金等)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>B 物品購入支費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>C その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>『C_その他』の内訳 (自由記述)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>D 物品購入費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>『D_物品購入費』の内訳 (自由記述)</td><td></td><td></td></tr> </table>	実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数	かかり増し経費 (A+B)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支費			C その他			『C_その他』の内訳 (自由記述)			D 物品購入費			『D_物品購入費』の内訳 (自由記述)		
実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数																									
かかり増し経費 (A+B)	0																										
A 人件費 (手当、賃金等)																											
B 物品購入支費																											
C その他																											
『C_その他』の内訳 (自由記述)																											
D 物品購入費																											
『D_物品購入費』の内訳 (自由記述)																											
合 計																											

(記入上の注意)

- 欄は、職員が感染対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施している(ために必要な経費(研修受講、かかり増し経費等)及び、市町村による事業所等へ配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販売からの一括購入等)や、事業所の消毒、感染予防の広報(啓発)など新規コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費に限ります。
 - かかり増し経費等欄には職員が感染対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施している(ために必要な経費を、A 人件費(手当、賃金等)、B 物品購入支費、C その他の内訳において、D 物品購入費欄には事業所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入に係る費用において計上すること。
 - 人件費(手当、賃金等)・・・超過勤務手当、割増賃金、法人の給与規定等に基づき職員に支払われる手当等のほか、非常勤職員を雇い止めた場合の賃金に必要な経費。
 - 物品購入支費・・・当該の感染防止対策の一環として、職員個人が必要とする物品等の購入支費に必要な経費。
 - その他・・・かかり増し経費の25%以上はBに含められぬ経費。
- 感染予防対策の利用(定義)は、事業を実施する保育所等の定員をいふ。

改正後

一時預かり事業		か所	<table border="1"> <tr><td>実支出額 (A+B+C+D)</td><td>0</td><td>か所数</td></tr> <tr><td>かかり増し経費 (A+B)</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>A 人件費 (手当、賃金等)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>B 物品購入支費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>C_物品購入費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>『C_物品購入費』の内訳 (自由記述)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>D_その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>『D_その他』の内訳 (自由記述)</td><td></td><td></td></tr> </table>	実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数	かかり増し経費 (A+B)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支費			C_物品購入費			『C_物品購入費』の内訳 (自由記述)			D_その他			『D_その他』の内訳 (自由記述)		
実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数																									
かかり増し経費 (A+B)	0																										
A 人件費 (手当、賃金等)																											
B 物品購入支費																											
C_物品購入費																											
『C_物品購入費』の内訳 (自由記述)																											
D_その他																											
『D_その他』の内訳 (自由記述)																											
病児保育事業		か所	<table border="1"> <tr><td>実支出額 (A+B+C+D)</td><td>0</td><td>か所数</td></tr> <tr><td>かかり増し経費 (A+B)</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>A 人件費 (手当、賃金等)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>B 物品購入支費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>C_物品購入費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>『C_物品購入費』の内訳 (自由記述)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>D_その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>『D_その他』の内訳 (自由記述)</td><td></td><td></td></tr> </table>	実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数	かかり増し経費 (A+B)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支費			C_物品購入費			『C_物品購入費』の内訳 (自由記述)			D_その他			『D_その他』の内訳 (自由記述)		
実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数																									
かかり増し経費 (A+B)	0																										
A 人件費 (手当、賃金等)																											
B 物品購入支費																											
C_物品購入費																											
『C_物品購入費』の内訳 (自由記述)																											
D_その他																											
『D_その他』の内訳 (自由記述)																											
子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)		市町村	<table border="1"> <tr><td>実支出額 (A+B+C+D)</td><td>0</td><td>か所数</td></tr> <tr><td>かかり増し経費 (A+B)</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>A 人件費 (手当、賃金等)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>B 物品購入支費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>C_物品購入費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>『C_物品購入費』の内訳 (自由記述)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>D_その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>『D_その他』の内訳 (自由記述)</td><td></td><td></td></tr> </table>	実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数	かかり増し経費 (A+B)	0		A 人件費 (手当、賃金等)			B 物品購入支費			C_物品購入費			『C_物品購入費』の内訳 (自由記述)			D_その他			『D_その他』の内訳 (自由記述)		
実支出額 (A+B+C+D)	0	か所数																									
かかり増し経費 (A+B)	0																										
A 人件費 (手当、賃金等)																											
B 物品購入支費																											
C_物品購入費																											
『C_物品購入費』の内訳 (自由記述)																											
D_その他																											
『D_その他』の内訳 (自由記述)																											
合 計																											

(記入上の注意)

- 欄は、職員が感染対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施している(ために必要な経費(研修受講、かかり増し経費等)及び、市町村による事業所等へ配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販売からの一括購入等)や、事業所の消毒、感染予防の広報(啓発)など新規コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費に限ります。
 - かかり増し経費等欄には職員が感染対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施している(ために必要な経費を、A 人件費(手当、賃金等)、B 物品購入支費、C その他の内訳において、D 物品購入費欄には事業所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入に係る費用において計上すること。
 - 人件費(手当、賃金等)・・・超過勤務手当、割増賃金、法人の給与規定等に基づき職員に支払われる手当等のほか、非常勤職員を雇い止めた場合の賃金に必要な経費。
 - 物品購入支費・・・当該の感染防止対策の一環として、職員個人が必要とする物品等の購入支費に必要な経費。
 - その他・・・かかり増し経費の25%以上はBに含められぬ経費。
- 感染予防対策の利用(定義)は、事業を実施する保育所等の定員をいふ。
- 欄は、業務が所定之日の通常業務の定員をいふ。1.05倍に算入すること。
- 欄は、業務が所定之日の通常業務の定員をいふ。1.05倍に算入すること。

別表 2

5. 利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業
ICT化推進事業

市町村名

事業所名(クラブ名)	対象経費の実支出額	国庫補助基準額
利用者支援事業	円	円
1		
2		
3		
放課後児童健全育成事業		
1		
2		
3		
乳児全戸訪問事業		
養育支援訪問事業		
地域子育て支援拠点事業		
1		
2		
3		
合計(他所)		

(記入上の注意)

- 欄は、事業ごとに事業所名を記入すること。放課後児童健全育成事業については、支援の単位ごとに作成し一つのクラブに複数の支援の単位がある場合は「クラブA」「クラブB」等と区分して記入すること
- 欄は、ICT化推進事業の対象経費を記入すること
- 欄は、補助基準額(500,000円)を記入すること

別表 2

4. 利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業
ICT化推進事業

市町村名

事業所名(クラブ名)	対象経費の実支出額	国庫補助基準額
利用者支援事業	円	円
1		
2		
3		
放課後児童健全育成事業		
1		
2		
3		
乳児全戸訪問事業		
養育支援訪問事業		
地域子育て支援拠点事業		
1		
2		
3		
合計(他所)		

改正後

(記入上の注意)

- 欄は、事業ごとに事業所名を記入すること。放課後児童健全育成事業については、支援の単位ごとに作成し一つのクラブに複数の支援の単位がある場合は「クラブA」「クラブB」等と区分して記入すること
- 欄は、ICT化推進事業の対象経費を記入すること
- 欄は、実施の所定ごとの国庫補助基準額は、令和2年度の単支出額(令和3年度への繰越額含む)を除いた額とする。
- 欄の括弧内は、令和2年度の対象経費の実支出額を計上すること